

---

---

# 仙 台 市

## 地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

( 48 )

---

---

平成 22 年 10 月 ~ 12 月 期 ( 今 期 ) 実 績  
平成 23 年 1 月 ~ 3 月 期 ( 来 期 ) 見 通 し

平成 23 年 2 月

仙 台 市 経 済 局

# 目次

1 . 調査の概要.....	1
2 . 調査結果の総括.....	2
< 仙台市企業経営動向調査結果 ( D I ) の総括表 > .....	2
< 業況判断 ( 事業所の業況 ) D I の動向 >      仙台市における業種別業況判断の動向.....	3
< 業況判断 ( 事業所の業況 ) D I の動向 >      仙台市・東北・全国の業況判断 D I の比較.....	4
3 . 企業経営動向調査結果 ( D I ) の概要.....	5
設問 1 - 1 売上高.....	5
設問 1 - 2 販売数量.....	6
設問 1 - 3 経常利益.....	7
設問 2 - 1 製 ( 商 ) 品単価.....	8
設問 2 - 2 原材料 ( 仕入 ) 価格.....	9
設問 3 - 1 製 ( 商 ) 品在庫.....	10
設問 3 - 2 労働力.....	11
設問 3 - 3 生産・営業用設備.....	12
設問 3 - 4 資金繰り.....	13
設問 4 - 1 正規従業員数.....	14
設問 4 - 2 非正規従業員数.....	15
設問 4 - 3 生産・営業用設備 ( 予定 ) .....	16
設問 5 - 1 事業所の業況 ( 業況の良し悪し ) .....	17
設問 6 - 1 事業所の業況 ( 業況の変化 ) .....	18
設問 7 - 1 経営上の課題.....	19
4 . 業界ヒアリング調査結果.....	20
5 . 参考 : 市内中小企業向け相談窓口での状況について 【(財)仙台市産業振興事業団】 ...	24
資料編.....	25
( 1 ) 企業経営動向調査結果 ( D I ) の詳細	
規模別 D I .....	27
業種別 D I .....	32
経営の課題.....	46
( 2 ) 東北、全国の調査結果	
東北.....	47
全国.....	49
( 3 ) 主要経済指標	
主要経済指標グラフ.....	50
主要経済指標一覧表.....	54
( 4 ) 調査票.....	60

## 企業経営動向調査結果（DI）の用語について

### DI について

DI とは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い/悪い」「増加/減少」などの定性的な判断を指標として集計加工した指数。分析にあたっては、DI 値のみではなく、回答の構成比、前回調査からの DI 値の変化に留意する必要がある。

### 本調査における DI の算出方法

**売上高、販売数量、経常利益**「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど状況は良いということになる。

**製（商）品単価、原材料（仕入）価格**「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

**製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備**「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

**資金繰り**「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合 - 「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど資金繰りが容易ということになる。

**正規従業員数、非正規従業員数**「増員」と答えた事業所の割合 - 「減員」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

**生産・営業用設備（予定）**「増強」と答えた事業所の割合 - 「縮小」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

**事業所の業況、業況の変化**「良い、好転」と答えた事業所の割合 - 「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

DI 値が大きいほど業況判断は良いということになる。

- DI 値の算出においては、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っており、一社一票の単純平均の形をとっている。

前期 = 平成 22 年 7 月 ~ 9 月期

今期 = 平成 22 年 10 月 ~ 12 月期

来期 = 平成 23 年 1 月 ~ 3 月期

前期比 = 前 3 ヶ月間との比較

前年同期比 = 1 年前の同期間との比較

前回及び今回調査においては、調査対象の四半期経過後の実績を基に調査票の回答をいただいた。

### 事業所の規模

中小企業基本法の基準を参考に、業種毎に、従業者数をもとに、事業所の規模を下表のように区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 飲食店・宿泊業
大規模事業所	300 人以上	100 人以上	50 人以上
中規模事業所	20 人以上 300 人未満	5 人以上 100 人未満	5 人以上 50 人未満
小規模事業所	20 人未満	5 人未満	5 人未満

# 1. 調査の概要

## (1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市が調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

## (2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成22年12月から平成23年1月にかけて実施した。

## (3) 調査方法

### 企業経営動向調査(DI)

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成22年12月15日～平成23年1月11日)

業種	従業員規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計 (有効回収率：%)		662 66.2	134 67.0	278 69.5	250 62.5
製造業		131	5	59	67
非製造業		531	129	219	183
建設業		77	1	41	35
運輸業		71	1	39	31
卸売業		58	16	30	12
小売業		55	24	16	15
飲食店・宿泊業		56	19	25	12
不動産業		72	0	22	50
サービス業(個人向け)		69	32	22	15
サービス業(法人向け・ほか)		73	36	24	13

### 業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所10社に対し、景気動向の現状や、各事業所における課題等について仙台市職員が聞き取りを行った。調査は、平成23年1月12日～21日にかけて実施した。

### 主要経済指標の動向調査

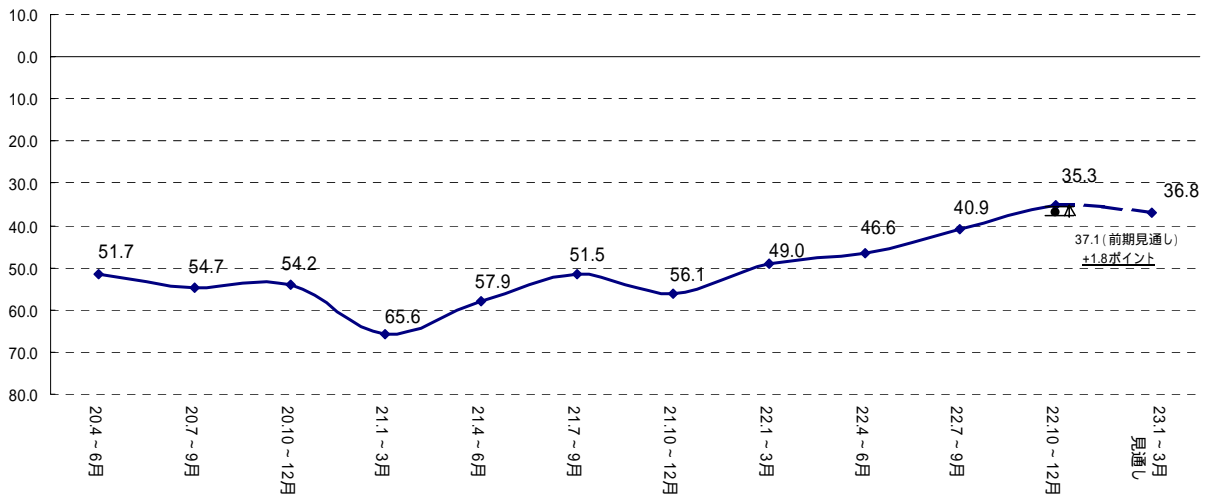
仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を見るための資料として、グラフと一覧表にまとめた。

## 2. 調査結果の総括

今期の市内事業所の業況判断は、4期連続の上昇となった。業種別では、建設業、運輸業では下降、これら以外の業種では上昇した。

来期は、下降する見通しであり、業種別では、運輸業、飲食店・宿泊業、サービス業（法人向け・ほか）で上昇、小売業、不動産業で横ばい、それ以外の業種で下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



### < 仙台市企業経営動向調査結果 (DI) の総括表 >

調査項目 (DI)	今期実績 (前回調査実績との比較)		来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	上昇した	↗	下降する見通し	↘
販売数量	上昇した	↗	下降する見通し	↘
経常利益	上昇した	↗	下降する見通し	↘
製(商)品単価	上昇した	↗	上昇する見通し	↗
原材料(仕入)価格*	上昇した	↗	横ばいの見通し	→
製(商)品在庫*	下降した	↘		
労働力*	下降した	↘		
生産・営業用設備*	横ばい	→		
資金繰り	下降した	↘		
正規従業員数	上昇した	↗		
非正規従業員数	上昇した	↗		
生産・営業用設備(予定)	上昇した	↗		
事業所の業況 (業況の良し悪し)	上昇した	↗	下降する見通し	↘
事業所の業況 (業況の変化)	上昇した	↗		



上昇

横ばい





















下降

DI = 「上昇」(「増加」「過剰」「良い」と答えた事業所の割合(%))  
 - 「下降」(「減少」「不足」「悪い」と答えた事業所の割合(%))  
 表中の今期はH22年10～12月、来期はH23年1～3月をあらわす。  
 表中の\*印は、DIがマイナス値である方が、好況、好転を示す。  
 調査結果の詳細についてはP5～P19、P25～P46参照

## ＜業況判断（事業所の業況）DIの動向＞

～ 仙台市企業経営動向調査結果（DI）より ～

### 仙台市における業種別業況判断（DI）の動向

業種	状 況	今期実績	来期見通し
製造業	今期のDI値は 40.0と、前期に比べて7.8ポイント上昇した。来期見通しでは 43.8と、今期に比べて3.8ポイント下降する見通しである。		
建設業	今期のDI値は 54.5と、前期に比べて7.1ポイント下降した。来期見通しでは 58.4と、今期に比べて3.9ポイント下降する見通しである。		
運輸業	今期のDI値は 47.7と、前期に比べて6.3ポイント下降した。来期見通しでは 46.3と、今期に比べて1.4ポイント上昇する見通しである。		
卸売業	今期のDI値は 13.8と、前期に比べて17.3ポイント上昇した。来期見通しでは 28.6と、今期に比べて14.8ポイント下降する見通しである。		
小売業	今期のDI値は 29.1と、前期に比べて10.3ポイント上昇した。来期見通しでは 28.3と、今期に比べてほぼ横ばいの見通しである。		
飲食店・宿泊業	今期のDI値は 39.3と、前期に比べて10.7ポイント上昇した。来期見通しでは 32.1と、今期に比べて7.2ポイント上昇する見通しである。		
不動産業	今期のDI値は 29.5と、前期に比べて6.1ポイント上昇した。来期見通しでは 30.4と、今期に比べてほぼ横ばいの見通しである。		
サービス業 (個人向け)	今期のDI値は 16.4と、前期に比べて13.9ポイント上昇した。来期見通しでは 17.7と、今期に比べて1.3ポイント下降する見通しである。		
サービス業 (法人向け・ほか)	今期のDI値は 36.9と、前期に比べて3.9ポイント上昇した。来期見通しでは 33.4と、今期に比べて3.5ポイント上昇する見通しである。		



上 昇



横 ば い



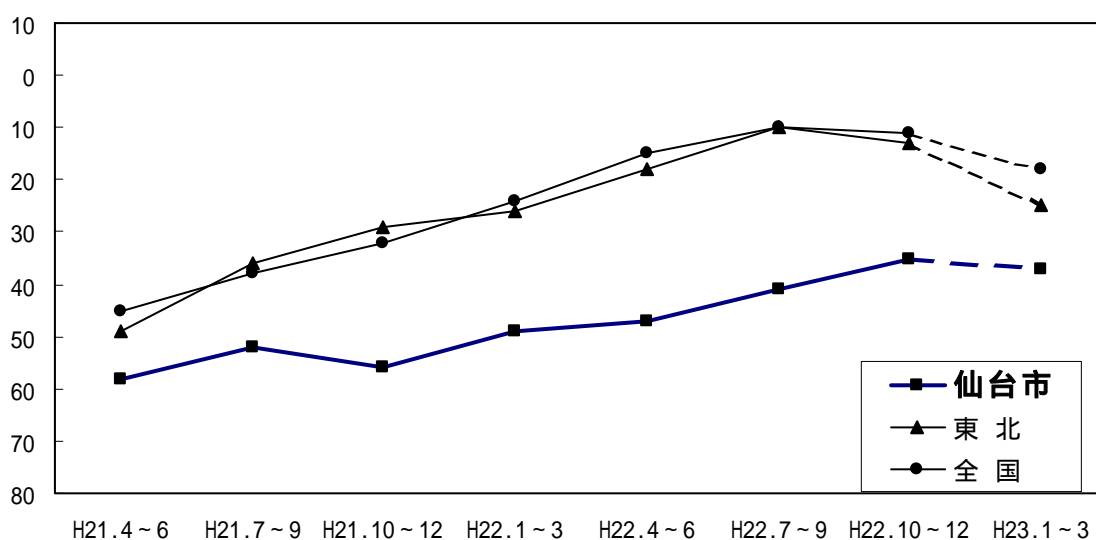
下 降

DI = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)  
 表中の前期はH22年7～9月、今期はH22年10～12月、来期はH23年1～3月をあらわす。  
 本調査における業況判断（事業所の業況）DIとは、事業所の業況（業況の良し悪し）DIをいう。  
 調査結果の詳細については資料編のP44参照

## 仙台市、東北、全国の業況判断D Iの比較

今期（平成22年10～12月）における仙台市の業況判断D Iは、前期（平成22年7～9月）に比べ、上昇した。来期（平成23年1～3月）の見通しは、仙台市、東北、全国ともに下降すると捉えられている。

仙台市、東北、全国の業況判断D I比較（全業種）



H23.1～3については見通し

全業種	地区	21/6月	21/9月	21/12月	22/3月	22/6月	22/9月	22/12月		23/3月 予測
								22/9月比 ポイント差		
	仙台市	58	52	56	49	47	41	35	6	37
	東北	49	36	29	26	18	10	13	3	25
	全国	45	38	32	24	15	10	11	1	18

D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

仙台市については本調査における**事業所の業況（業況の良し悪し）D I値**（ P17参照）

東北については、日銀仙台支店発表の日銀全国企業短観調査（東北地区6県）におけるD I値。

全国については、日銀全国企業短観調査（平成22年12月）におけるD I値。

日銀全国企業短観調査の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業（金融機関を除く）であり、本調査の対象とは異なる。

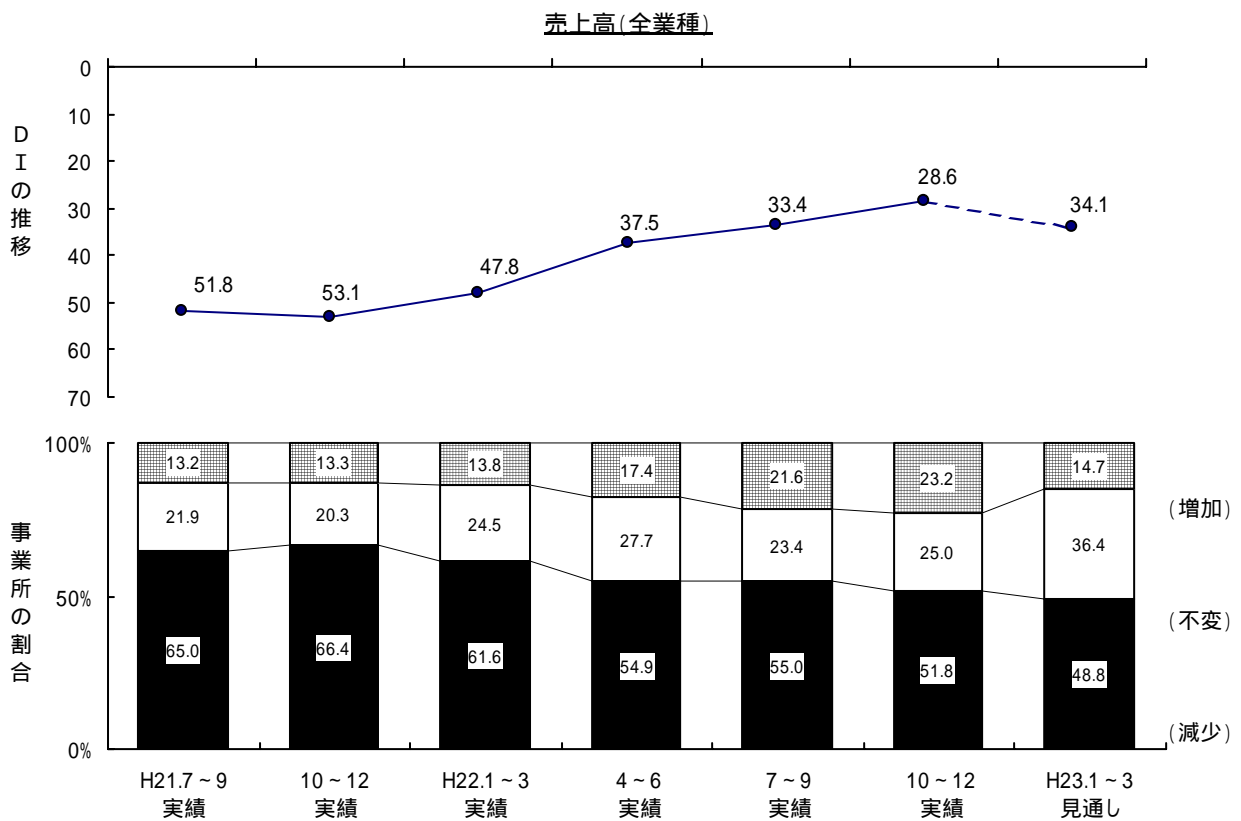
### 3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

用語の説明については目次裏参照

#### 設問 1 - 1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは 28.6（前期比+4.8）と、やや上昇した。来期の売上高のD Iは、下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P32 参照



今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 28.6 と、平成 22 年 9 月調査（以下、前回調査）時の 7~9 月期（以下、前期実績）D I の 33.4 と比べやや上昇した。前回調査時の平成 22 年 10~12 月期見通し（以下、今期見通し）D I が 31.3 であったことから、売上高のD I はほぼ予想どおり上昇した。

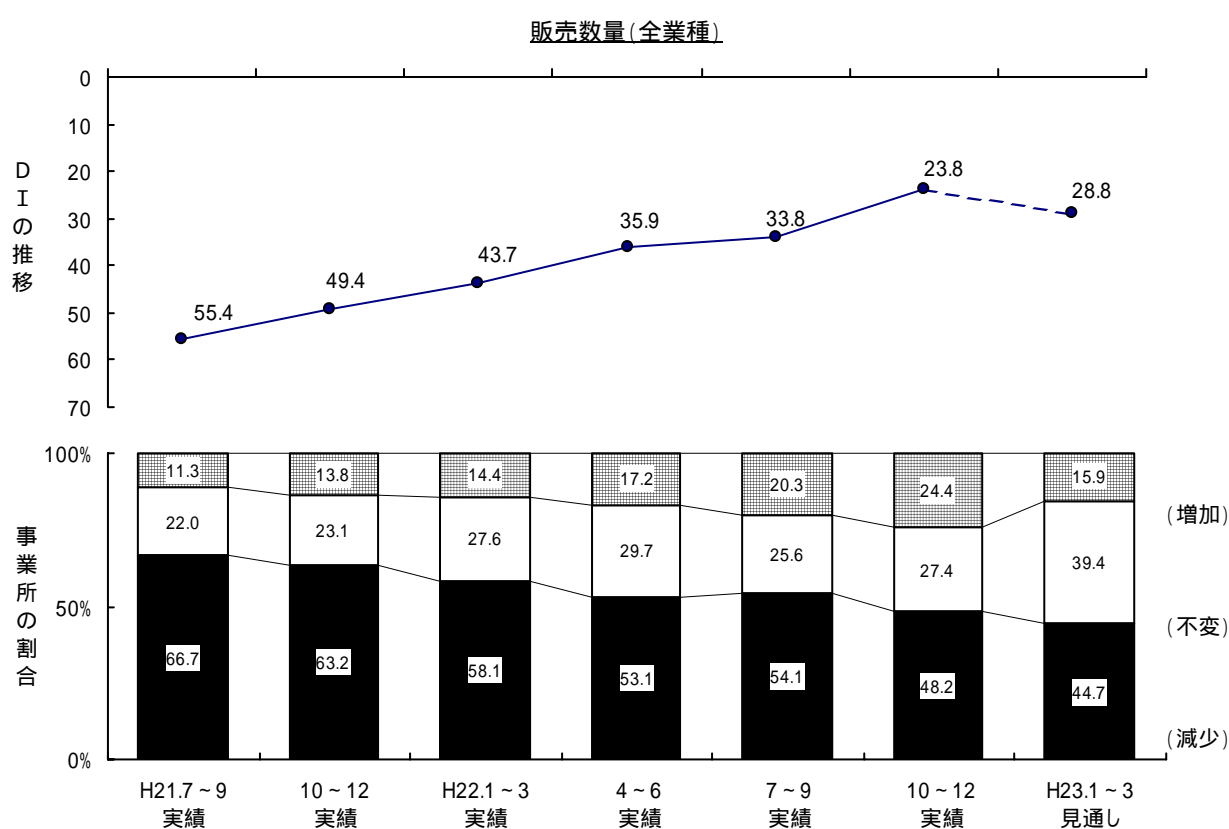
来期の見通しは、D I が 34.1 と下降する見通しである。



設問 1 - 2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは 23.8（前期比+10.0）と、上昇した。来期の販売数量のD Iは、やや下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、建設業、不動産業では下降し、サービス業（法人向け・ほか）でほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P33 参照



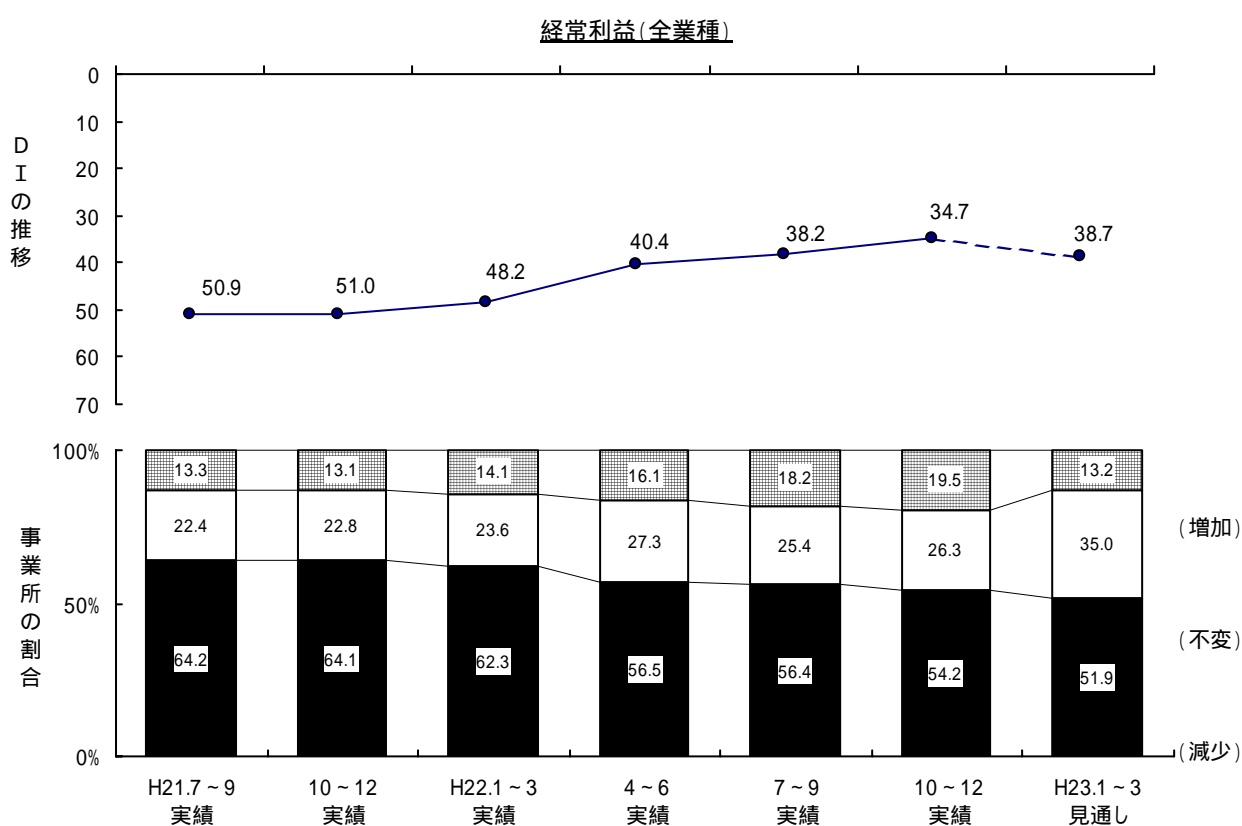
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 23.8 と、前期実績D Iの 33.8 と比べ、上昇した。今期見通しD Iが 29.8であったことから、販売数量のD Iは予想よりも上昇した。

来期の見通しは、D Iが 28.8 とやや下降する見通しである。

設問 1 - 3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは 34.7（前期比+3.5）と、やや上昇した。来期の経常利益のD Iは、やや下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業、小売業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP27、P34 参照

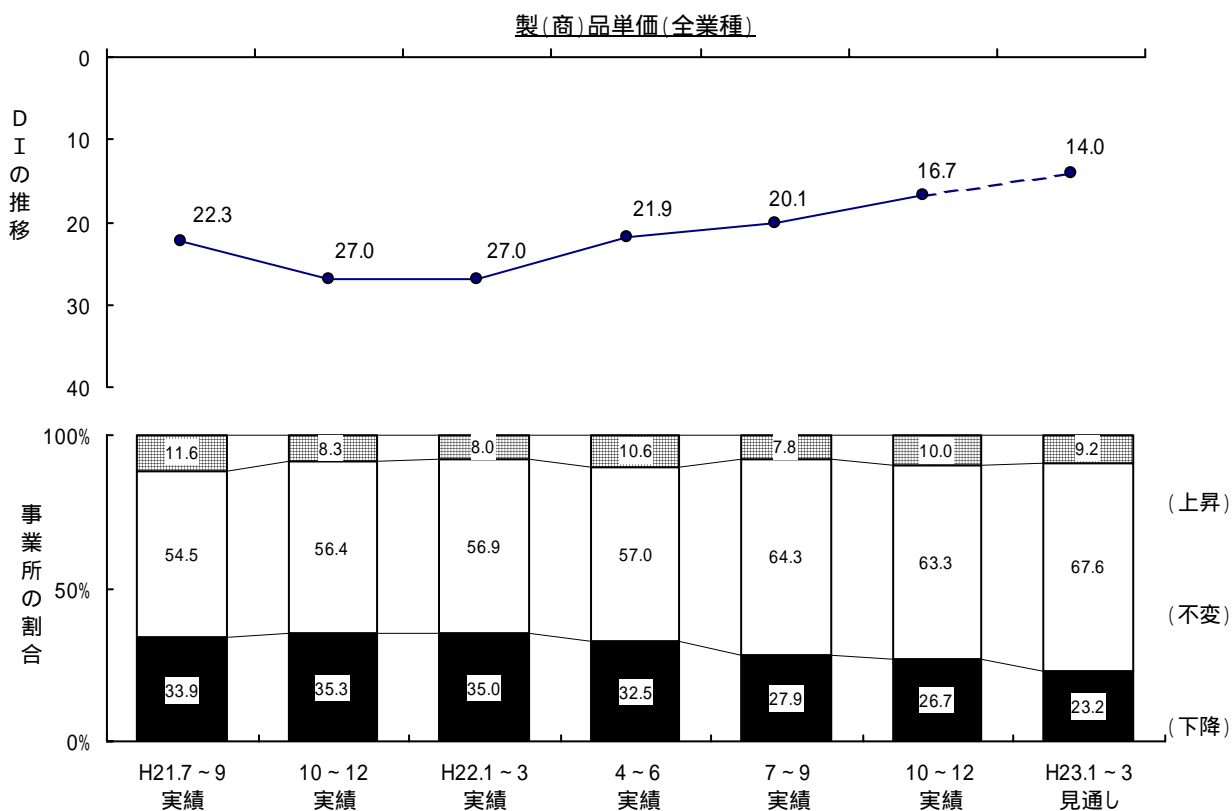


今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 34.7 と、前期実績D Iの 38.2 と比べ、やや上昇した。今期見通しD Iが 38.6 であったことから、経常利益のD Iはほぼ予想通り上昇した。来期の見通しは、D Iが 38.7 とやや下降する見通しである。

設問 2 - 1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは 16.7(前期比+3.4)と、やや上昇した。来期の製(商)品単価のD Iは、やや上昇する見通しである。今期の製(商)品単価のD Iを業種別で見ると、サービス業(個人向け)、サービス業(法人向け・ほか)では下降し、建設業、卸売業でほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P35 参照



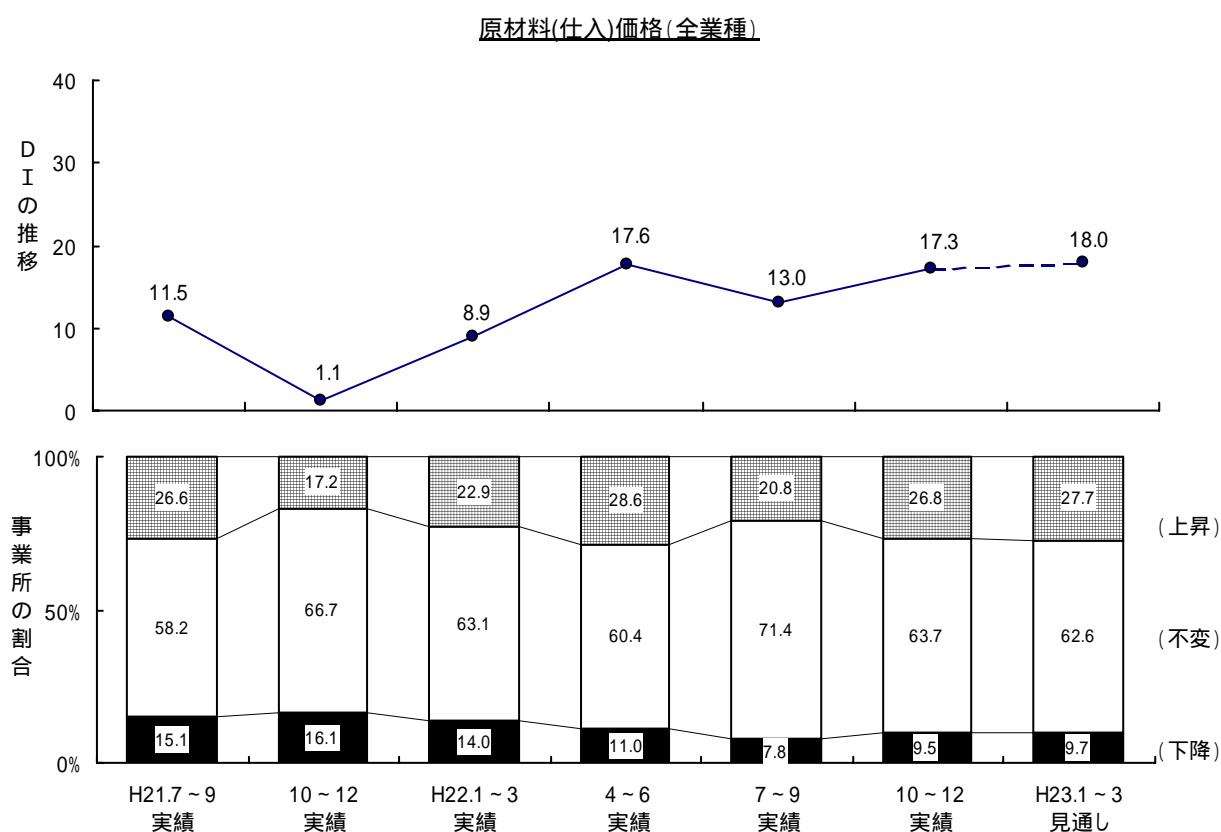
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 16.7 と、前期実績D Iの 20.1 と比べ、やや上昇した。今期見通しD Iが 16.5 であったことから、製(商)品単価のD Iはほぼ予想どおり上昇した。

来期の見通しは、D Iが 14.0 とやや上昇する見通しである。

設問 2 - 2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは17.3(前期比+4.3)と、やや上昇した。来期の原材料(仕入)価格のD Iは、ほぼ横ばいの見通しである。今期の原材料(仕入)価格のD Iを業種別で見ると、建設業、卸売業、サービス業(法人向け・ほか)では下降し、サービス業(個人向け)ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P36参照



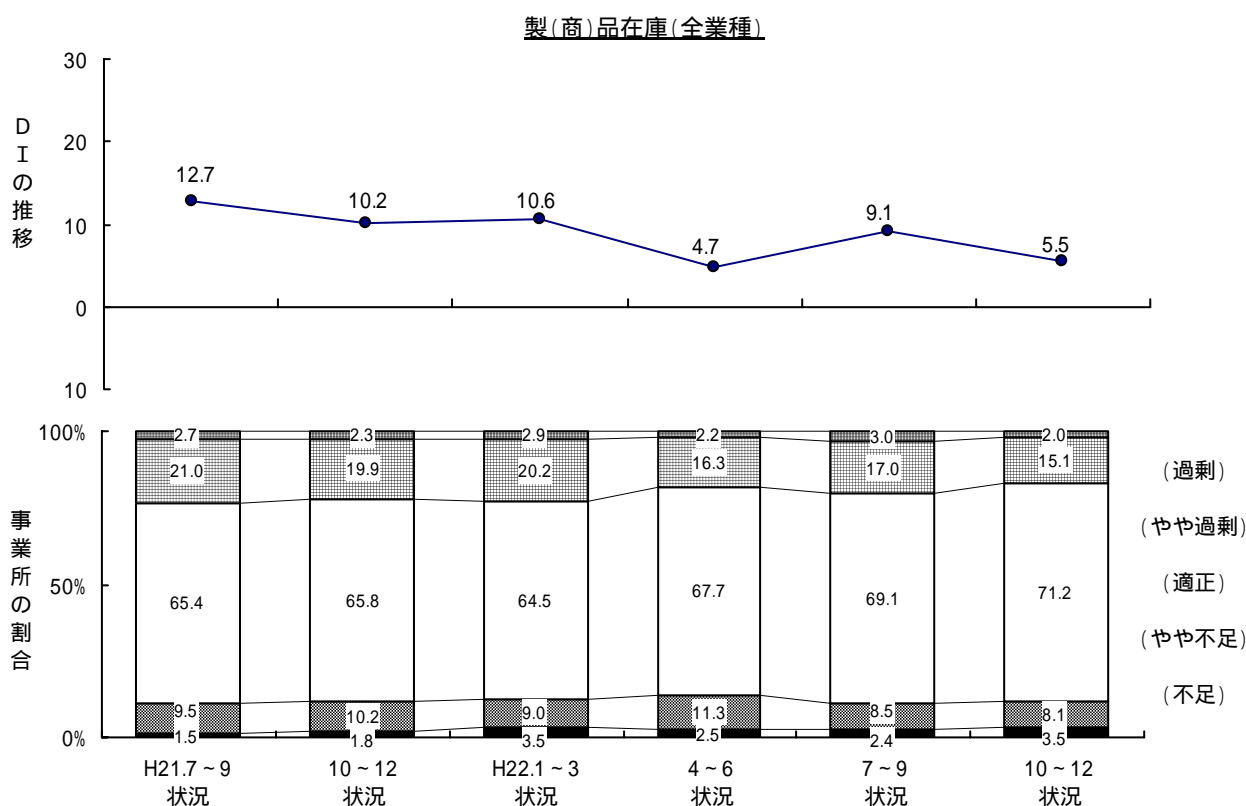
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で17.3と、前期実績D Iの13.0と比べやや上昇した。今期見通しD Iが13.1であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想に反して上昇した。

来期の見通しは、D Iが18.0とほぼ横ばいの見通しである。

設問 3 - 1 製(商)品在庫 (今期の状況)

製(商)品在庫のD Iは5.5(前期比 3.6)と、やや下降した。業種別で見ると、運輸業、小売業、飲食店・宿泊業、サービス業(個人向け)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP28、P37 参照

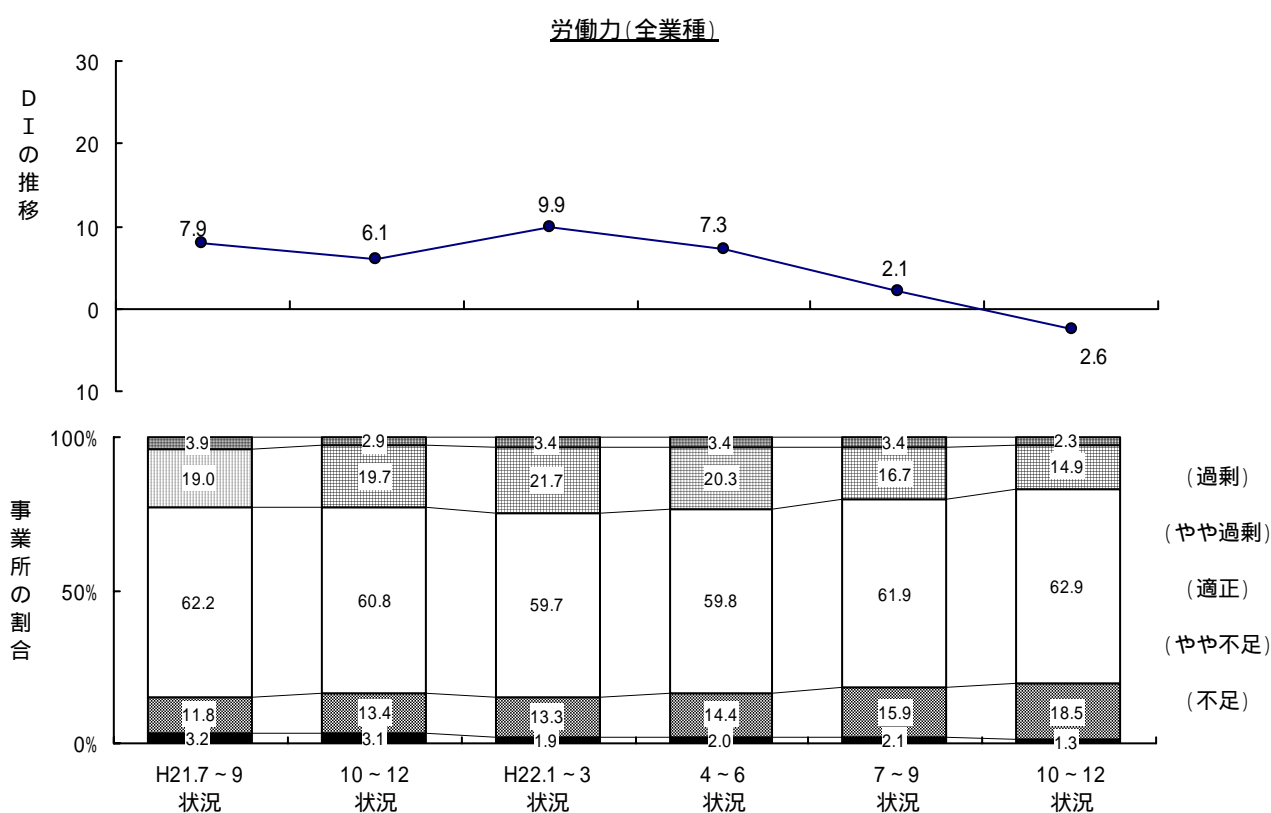


製(商)品在庫のD I (『過剰』(過剰+やや過剰)と答えた事業所の割合 - 『不足』(不足+やや不足)と答えた事業所の割合)は5.5と、前期実績D Iの9.1と比べやや下降した。

設問 3 - 2 労働力（今期の状況）

労働力のD Iは 2.6（前期比 4.7）と、やや下降しマイナスに転じた。業種別で見ると、運輸業、小売業、不動産業、サービス業（個人向け）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P38 参照

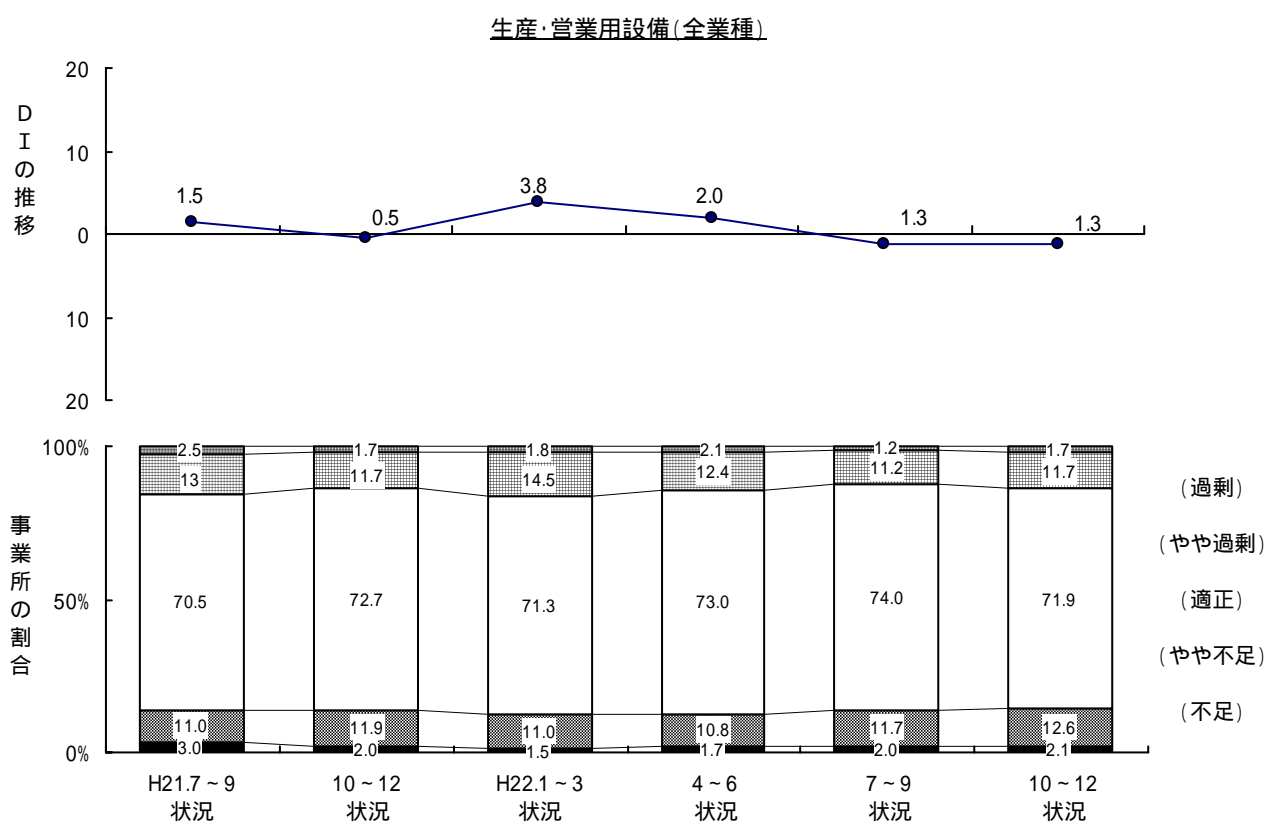


労働力のD I（『過剰』（過剰+やや過剰）と答えた事業所の割合 - 『不足』（不足+やや不足）と答えた事業所の割合）は 2.6 と、前期実績D Iの 2.1 と比べやや下降しマイナスに転じた。

設問 3 - 3 生産・営業用設備（今期の状況）

生産・営業用設備のD Iは 1.3（前期比±0）と、横ばいであった。業種別で見ると、建設業、運輸業、サービス業（個人向け）、サービス業（法人向け・ほか）では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P39 参照



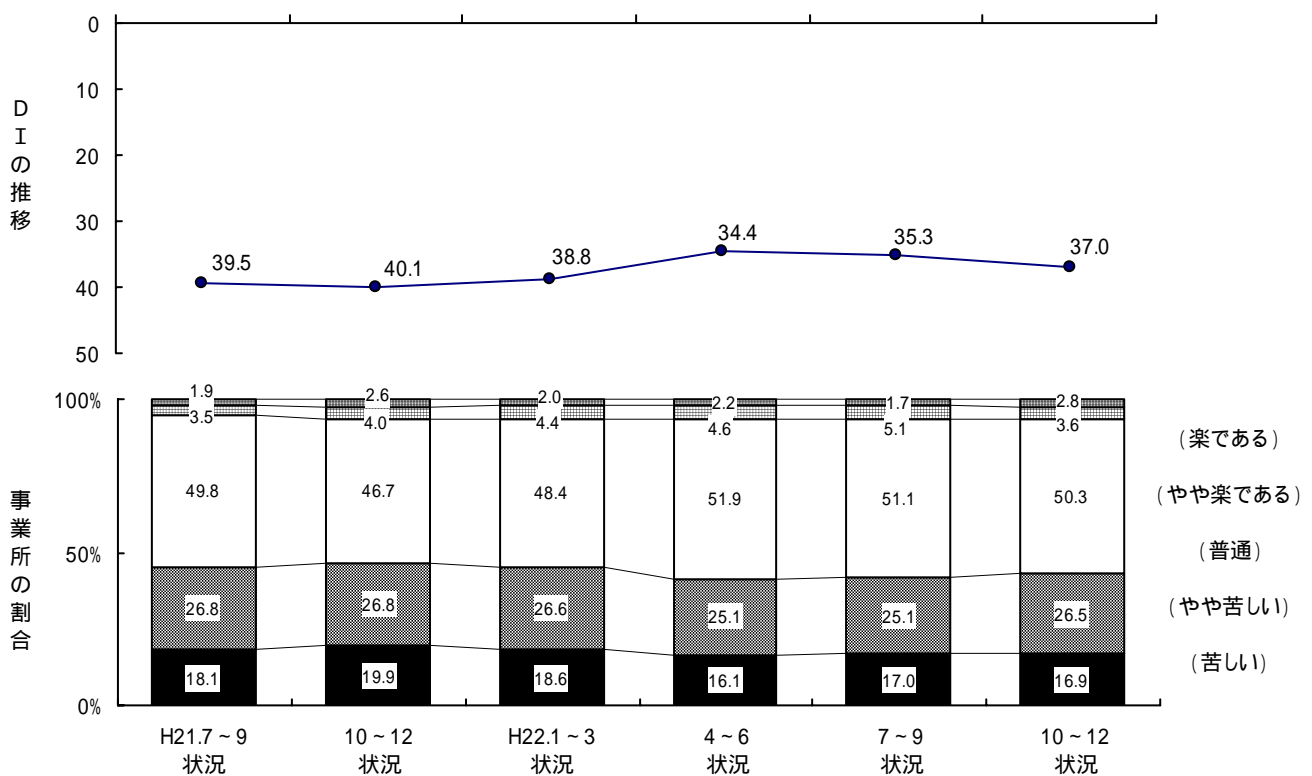
生産・営業用設備のD I（『过剩』(过剩+やや过剩)と答えた事業所の割合 - 『不足』(不足+やや不足)と答えた事業所の割合)は 1.3 と、前期実績D Iの 1.3 と比べ横ばいであった。

設問 3 - 4 資金繰り（今期の状況）

資金繰りのD Iは 37.0（前期比 1.7）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、不動産業、サービス業（個人向け）では上昇し、卸売業、飲食店・宿泊業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP29、P40 参照

資金繰り(全業種)



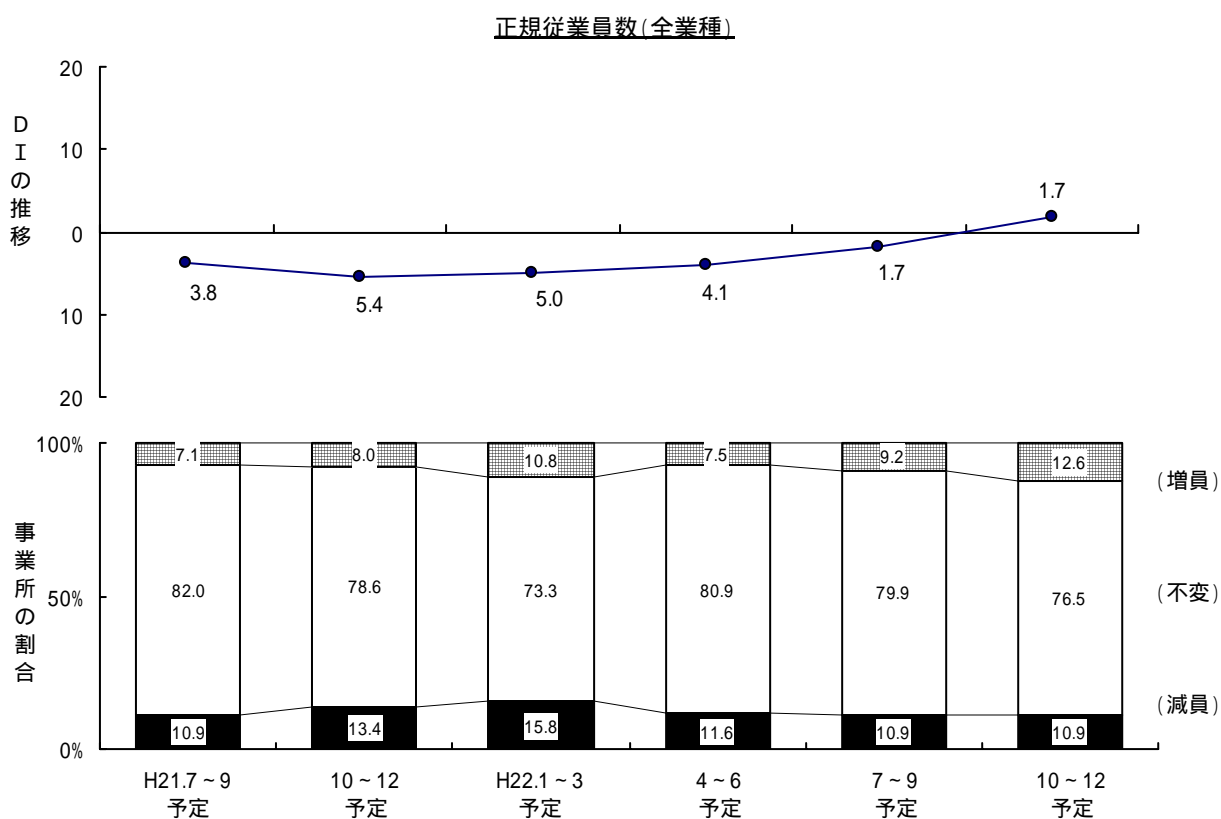
資金繰りのD I（『楽である』（楽である+やや楽である）と答えた事業所の割合 - 『苦しい』（苦しい+やや苦しい）と答えた事業所の割合）は 37.0 と、前期実績D Iの 35.3 と比べやや下降した。



設問 4 - 1 正規従業員数（今後の予定）

正規従業員数のD Iは1.7(前期比+3.4)と、やや上昇しプラスに転じた。業種別で見ると、製造業、不動産業、サービス業（法人向け・ほか）では下降し、飲食店・宿泊業では横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P41 参照

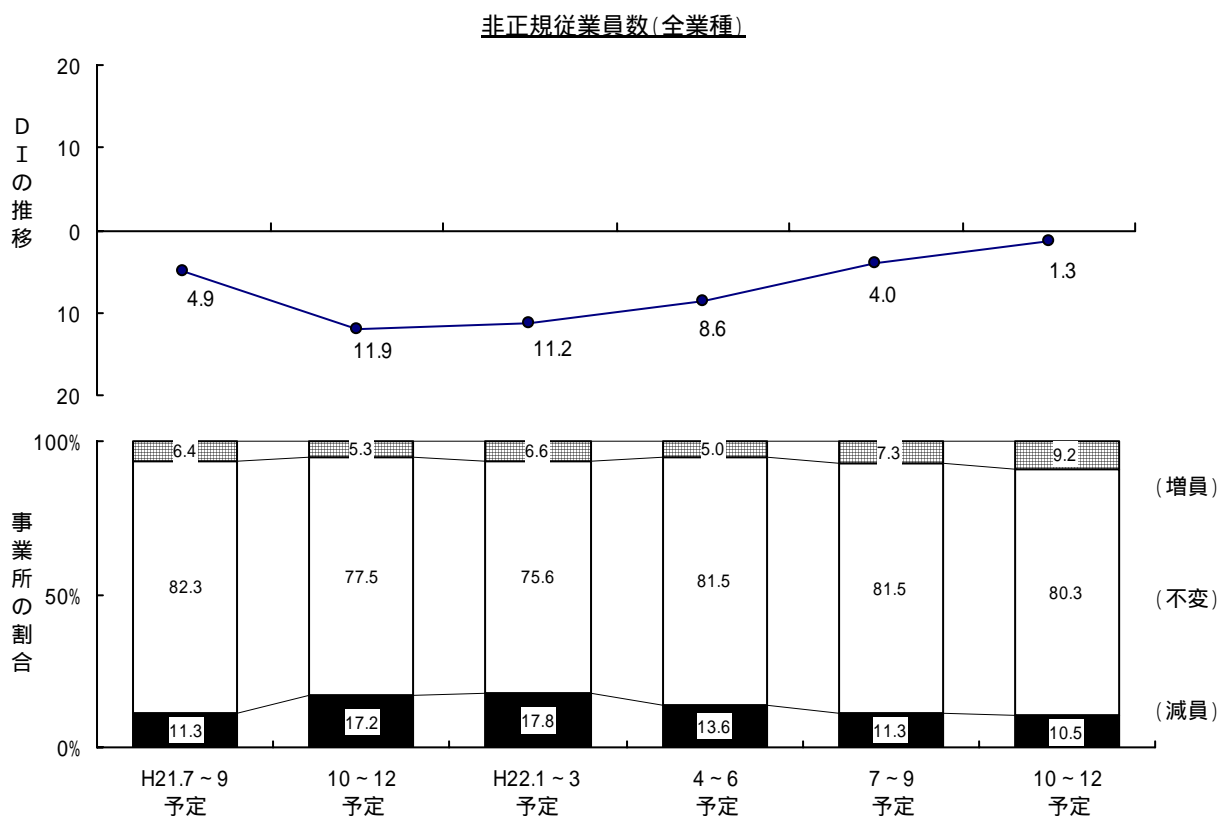


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合 - 「減員する」と答えた事業所の割合）は1.7と、前期実績D Iの 1.7と比べやや上昇しプラスに転じた。

設問 4 - 2 非正規従業員数（今後の予定）

非正規従業員数のD Iは 1.3（前期比+2.7）と、やや上昇した。業種別で見ると、運輸業、小売業では下降し、飲食店・宿泊業、サービス業（法人向け・ほか）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P42 参照

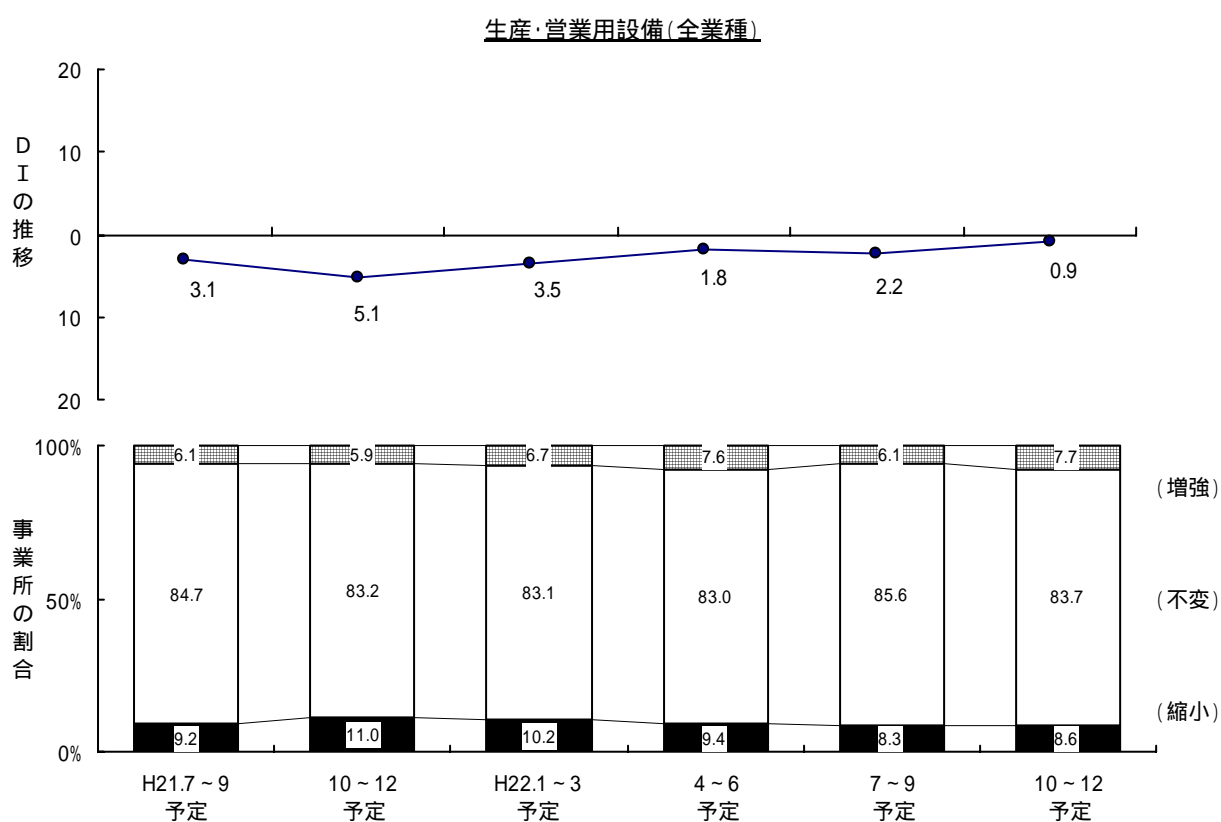


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合 - 「減員する」と答えた事業所の割合）は 1.3 と、前期実績D Iの 4.0 と比べやや上昇した。

設問 4 - 3 生産・営業用設備（今後の予定）

生産・営業用設備（予定）のD Iは 0.9（前期比+1.3）と、やや上昇した。業種別で見ると、卸売業、サービス業（個人向け）では上昇し、建設業、小売業、飲食店・宿泊業では下降、これら以外の業種ではほぼ横ばいであった。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP30、P43 参照

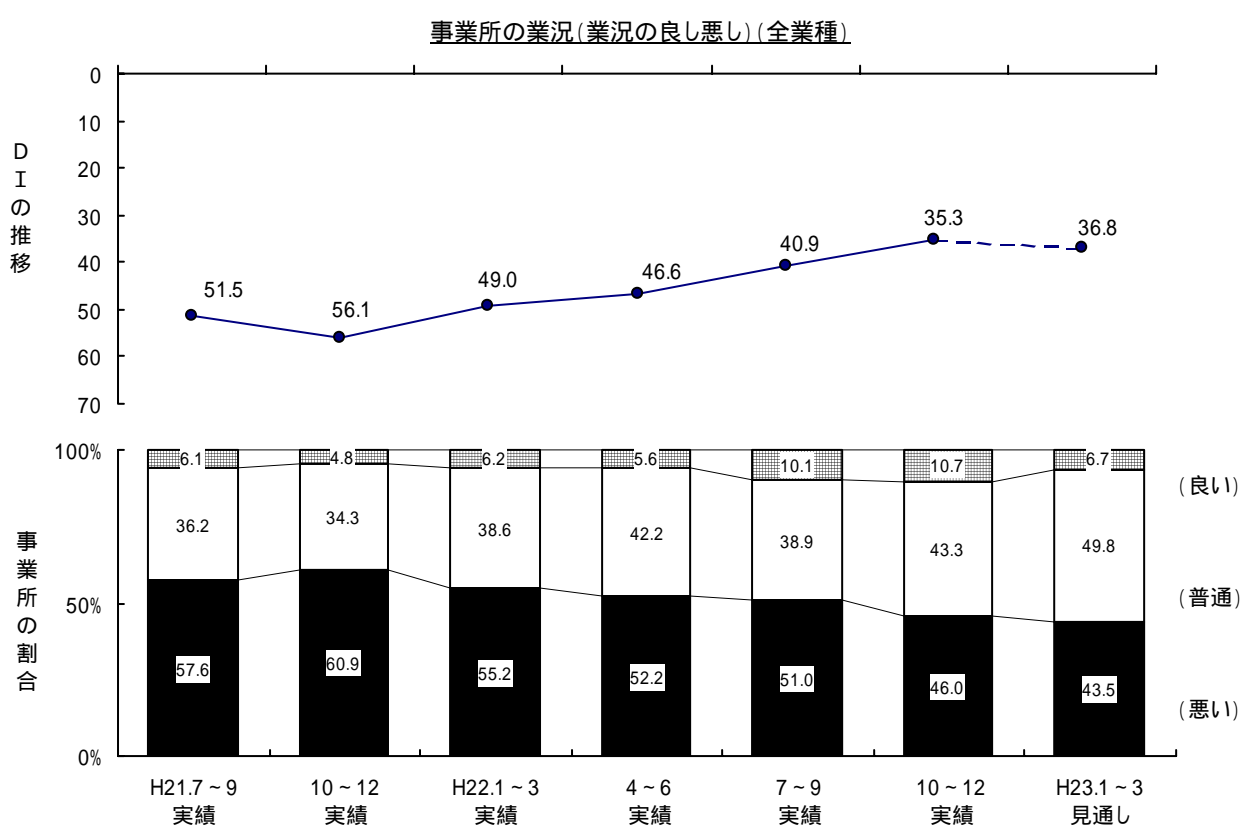


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合 - 「縮小する」と答えた事業所の割合）は 0.9 と、前期実績D Iの 2.2 と比べやや上昇した。

設問 5 - 1 事業所の業況（業況の良し悪し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは 35.3（前期比+5.6）と、上昇した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、やや下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、建設業、運輸業では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P44 参照



今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合 - 「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 35.3と、前期実績D Iの 40.9と比べ上昇した。今期見通しD Iが 37.1であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、ほぼ予想通り上昇した。

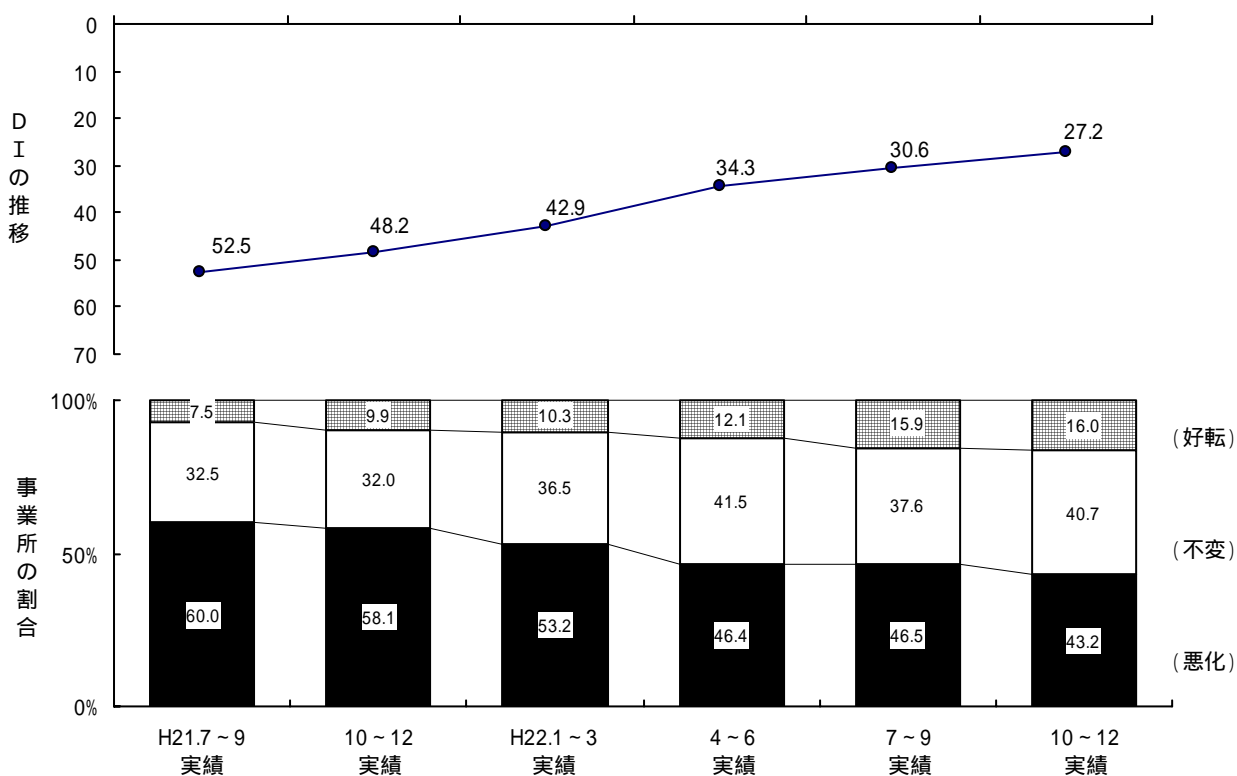
来期の見通しは、D Iが 36.8とやや下降する見通しである。

設問 6 - 1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

事業所の業況（業況の変化）のD Iは 27.2（前期比+3.4）と、やや上昇した。業種別で見ると、建設業、運輸業、小売業では下降し、それ以外の業種では上昇した。

規模別、業種別D Iの詳細については、それぞれP31、P45 参照

事業所の業況（業況の変化）（全業種）

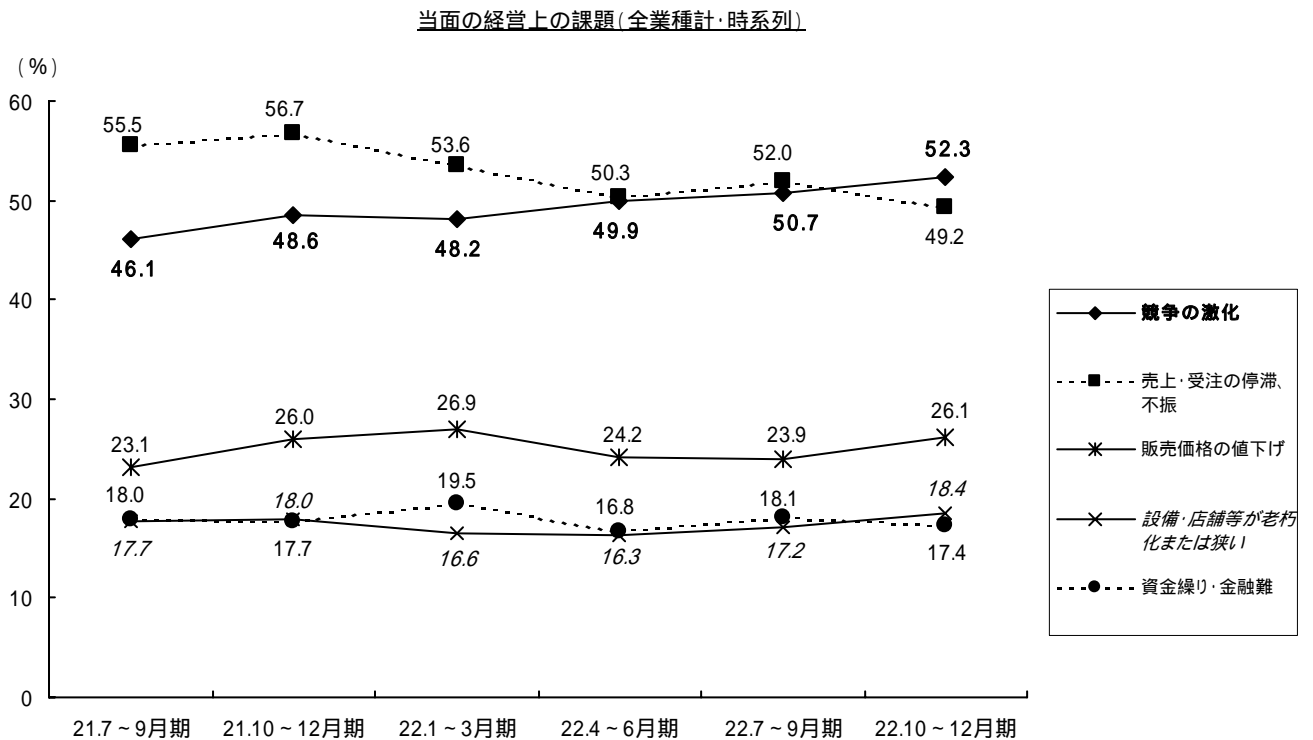


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合 - 「悪化した」と答えた事業所の割合）は 27.2 と、前期実績D Iの 30.6 と比べやや上昇した。

設問 7 - 1 経営上の課題

経営上の課題としては、前期に引き続き「競争の激化」、「売上・受注の停滞、不振」のこれら上位 2 位が 5 割前後と、他の課題を大きく引き離している。  
 また、「販売価格の値下げ」は 7 期連続で 3 位となっており、2 割台で推移している。

規模別、業種別 D I の詳細については、それぞれ P46 参照



当面の経営上の課題を 3 つまで選んでもらったところ、前期同様「競争の激化 (52.3%)」、「売上・受注の停滞、不振 (49.2%)」の上位 2 つを 5 割前後の事業所が挙げている。

以下、「販売価格の値下げ (26.1%)」、「設備・店舗等が老朽化または狭い (18.4%)」、「資金繰り・金融難 (17.4%)」と続いている。

## 4 . 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成 23 年 1 月 12 日～平成 23 年 1 月 21 日  
調査対象：仙台市内の主な事業所 10 社  
調査方法：仙台市職員の面接による聞き取り

### 製造業

#### 紙製容器製造業

- ・ 紙製容器製造を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ 売上はリーマンショック以降、回復基調であったが、特に昨年の夏は猛暑の影響からか青果物等の贈答品の需要が落ち込んだため、売上が落ちた。現在はかろうじて四半期全体で黒字を計上しているが、1～3 月にかけては年間を通して受注が減少する時期であるため赤字となる見込みであり、通年で利益を確保できるか、先行きが不透明な状況である。
- ・ 製品価格については、利益の出るぎりぎりのところでやっているため、顧客から値下げの要望はあるものの、価格は維持せざるを得ない。
- ・ 景気が不透明な中、数ヶ月先の需要ですら予測が難しいが、現状から来期も一段と需要減が予想されるため、悪くなると見込んでいる。

#### 他に分類されないその他の製造業

- ・ 他に分類されない製造・卸売を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。
- ・ 中国の労働単価等の上昇により仕入価格が上昇しているが、製品単価は変化させていない。
- ・ 不況による個人や団体の消費やイベントの減少等により、販売数が減っている。
- ・ 業界の動向として、消費が減少しており、景気がいいとは言えない。

#### 畜産食料品製造業

- ・ 飲料品等の製造を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。
- ・ 原料が投機の対象となり、昨年から相場は倍になっており、円高を考慮しても 50%程度価格が上がってきている
- ・ 販売努力をしているので、現在売上は横ばいであるが、原料の高騰により、今後の見通しは苦戦が予想され、業況は悪くなると見込んでいる。
- ・ 業界の動向として、原料の相場が上がっていることにより、総じて厳しいものとなっている。

## 建設業

### 管工事業

- ・ 管工事等を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。
- ・ これまでは売り上げ規模を重視し、利益の幅が小さくとも受注していたが、現在では、元請工事など利益重視の受注をし、無理な受注は控えている。
- ・ 来期以降繰越する工事も大きいものはなく、受注は減少している。受注を大きく伸ばす要因はなく、来期以降の見通しは悪くなると見込んでいる。
- ・ 業界の動向として、建設業は全体として景気は悪い。全体の事業所数が変わらない中、発注件数が減少しており、競争の激化により受注価格が低下し、売り上げ不振につながっている。特に役所の工事は回収不能とならないため、多数の企業が入札し、さらに競争が厳しいものとなっている。この事業所では、生き残りを考えた戦略が必要と考えている。
- ・ 宮城県は製造業が少ないため、設備更新が必要となる工場等の受注が少ない。また、中心部のビル等は関東エリアの企業が建設することが多く、宮城県での受注は厳しい状況である。
- ・ 宮城県北部への工場進出については、付随する工場の進出等、建設業界へのメリットも考えられるが、他地域の建設業との競争にもなってくる。

## 運輸業

### 一般貨物自動車運送業

- ・ 運送業を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ 得意先も経営が厳しく、荷物量が減少した上、より安価での仕事を依頼されるなど、売上げや経常利益は落ち込んでいる。今後も悪くなると見込んでいる。
- ・ 軽油価格が高くなっているが、顧客に転嫁する訳にもいかず、苦慮している。社員の給料や軽油価格などの削減不可能な固定経費が経営を圧迫しており、資金繰りはやや苦しい。
- ・ 大手運送会社は物流コストを下げて低価格で仕事を行うため、対抗できない。クレームがこないよう、ニーズに沿って丁寧に仕事を行い、品質の確保に努めている。また、定期的に会議を行い、営業努力や事故などによる経費がかからないよう社員に働きかけている。
- ・ 業界の動向として、昨年よりも景気が悪い。もともと安い料金で仕事をしていた業者は持ちこたえられず、倒産してしまった。燃料の高騰が経営を圧迫している上、顧客は安い業者へ流れて競争力が激化しており、業界全体が厳しい状況である。



## 卸売業

### 鉱物・金属材料卸売業

- ・ 鉱物・金属材料の卸売を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。
- ・ リーマンショック以前に売上は回復してきたが、中国のメーカーとの競争により、単価を下げたために、経常利益は増えていない。
- ・ 原材料は中国での需要が大きく、価格が値上がりしている。日本のメーカーの調達力では中国の需要の大きさに勝てない。商品単価も上げるべきところだが、海外製品との競争や海外移転による国内需要の減少があるため、価格転嫁できず、価格は下落している。
- ・ 前年同期に比べると、業況は回復しているが喜べる状況ではなく、国内から海外へシフトが進む見込みであることから、今後の業況は悪化し、以前の水準に戻ることはないと考えている。
- ・ 雇用者を本社に集約して2年ほど前に比べ大幅に削減した。会社全体としては平均年齢が高めであり、今後は非正規従業員を減らし、正規従業員として若い社員を採用していく予定である。
- ・ 業界の動向として、特定の商品に関連する分野では東北のメーカーでもフル稼働しているという話は聞いているが、全体的な底上げは難しいのではないかと。日本は品質の面ではまだ力があると思われるが、量の面での競争は厳しいと考えている。

## 小売業

### 料理品小売業

- ・ 料理品の製造・販売やレストランの経営等を行うこの事業所では、業況は悪いと捉えている。
- ・ 競争が厳しく、取引先が減少し、それにより売上は減少している。また、原材料の単価も上がってきている。今後も業況は悪くなると見込んでいる。
- ・ 売上が減少している中で、従業員数が変わらないことから労働力は過剰であると考えている。
- ・ 業界の動向として、大手会社の市内進出が予定されるなど、業界内の競争が激化しており、見通しは厳しい。

## 飲食店・宿泊業

### 日本料理店

- ・ 日本料理を提供するこの事業所では、業況は良いと捉えている。
- ・ 9月に1店舗を閉店し、新店舗を開店したが、閉店した店舗の席数に比べて、新店舗は規模が大きいこと等から来客数が増えたため、10月以降は販売数、経常利益ともに増加した。
- ・ 原料の仕入価格が上昇している。以前値上げを行ったが、その後販売価格は変更していない。
- ・ 規模を大きくして新店舗を開店したが、従業員数は増やしていないため、労働力はやや不足状態にあるので、今後、正規・非正規社員ともに増員する予定である。
- ・ 昨年は夏の暑さの影響で売上が伸びたが、秋以降は急に寒くなり、あまり伸びていない。この業種は客足が気温に左右される傾向がある。
- ・ 業界の動向として、原料価格が上がっているため、同業者間では、販売価格をどうすべきか悩みどころとなっている。

## 不動産業

### 不動産代理業・仲介業

- ・ 不動産代理業・仲介業を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。
- ・ 業界の動向として、大手不動産仲介業者が市内に進出してきており、勢力を拡大している。地元  
の共同出資により仲介センターをつくり大手に対抗しようとしているが、現状は厳しい。
- ・ この事業所では、賃貸物件の管理を親切にきちんと行うことにより、不動産オーナーとの信頼関係  
を深めていくことが、中小企業が生きる道だと考えている。
- ・ 新規の営業活動は、管理運営や苦情対応にかかる人件費が増えるため行っていない。顧客と  
の信頼関係を深めることで、オーナーが別のオーナーを紹介してくれたり、賃借人が知人を紹介  
してくれたりする。そのような方針なので、雇用についても現状維持の予定である。
- ・ 今後人口が減少する状況の中で、人が集まる地域において質が良く間取りも良い物件を取扱っ  
ていかないと、取り残されていくと考えている。

## サービス業

### 冠婚葬祭業

- ・ 冠婚葬祭等を行うこの事業所では、業況は普通であると捉えている。
- ・ 客単価については減少傾向にあり、原因として特に婚礼については、不況の影響よりも婚礼に  
対する価値観の変化・多様化などが考えられる。実際、婚礼一件あたりの招待客数が以前よりも  
減少傾向にある。
- ・ 経費の内訳として最も大きな比重を占めるのは人件費で、次いで光熱水費と広告宣伝費が挙げ  
られる。
- ・ 婚礼及び葬祭は景気の波の影響を受けにくいことから、業界全体でも、景気の影響はほとんど  
感じられないということで認識は一致しているのではないかと考えている。
- ・ 業界の動向として、婚礼については、ここ数年来ゲストハウスや大手ホテルなど県外（特に東京  
資本）からの新規参入が相次ぎ、市場規模に対して過剰気味となっている。業界内においても  
同様の認識からか、最近は新規参入の動きが鈍っている様子である。

## 5 . 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(財) 仙台市産業振興事業団】

### (1) 窓口相談事業の概要について

(財) 仙台市産業振興事業団では市内中小企業向けの経営課題や新規創業に関する相談窓口を行っている。業種としては飲食業、サービス業、小売業の相談が全体の半数以上を占めており、相談内容別としては仙台市中小企業融資制度等の公的融資制度の利用も視野に入れた資金繰り・資金計画の相談、および創業に係る事業計画の相談が約半数を占めている。

### (2) 今期（平成 22 年 10 月～12 月）の相談状況

相談件数 135 件

内訳 1) 創業者 75 件

相談内容		業種	
ビジネスプラン	23 件	飲食業	16 件
資金相談	16 件	サービス業	16 件
経営全般	10 件	小売業	11 件
その他	26 件	その他	32 件

2) 既存企業 78 件

相談内容		業種	
資金相談	41 件	飲食業	14 件
経営全般	5 件	サービス業	17 件
法律	3 件	小売業	10 件
その他	29 件	その他	37 件

#### 前年同期との比較

今期は、前年同期と比較して相談件数が 24%増加し、中でも創業に関する相談が 92%増、内容別ではビジネスプランが 60%増、また同相談を利用したきっかけとして“当事業団のセミナーを受講”が 240%増となったことから、当事業団主催の創業者向けセミナーで知識を学んだ後、個別に事業計画の相談を行うケースが増加したと推測される。業種別では飲食業が 88%増、サービス業が 71%減となった。また、前年同期は平成 20 年 12 月に施行された緊急保証制度の相談が 10 件程度見られたが、今期は当該相談が見られなかった。

### (3) 相談者の経営課題と今後の対応について

今期はセミナーをきっかけとした創業者や既存企業の相談が増加した。相談者が抱える経営課題で最も多かったのは、既存企業の場合は資金問題、創業者の場合ではビジネスプランとそれに関わる資金の調達であった。当事業団としては、今後も窓口相談に加え、訪問指導・アドバイスを行うなど、継続的な経営支援を行い、開業から開業後の経営安定、経営改善までのフォローをきめ細かく行うことにより、地元の中小企業の経営基盤の強化と新規創業者の育成を図る予定である。

(財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。

各日 2 名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：8：30～17：00 / 年末年始・祝祭日を除く月曜日～金曜日

場所：AER7 階 (財)仙台市産業振興事業団 (青葉区中央 1-3-1)

TEL：022-724-1122 FAX：022-715-8205

E-mail：shiencenter@siip.city.sendai.jp URL：http://www.siip.city.sendai.jp

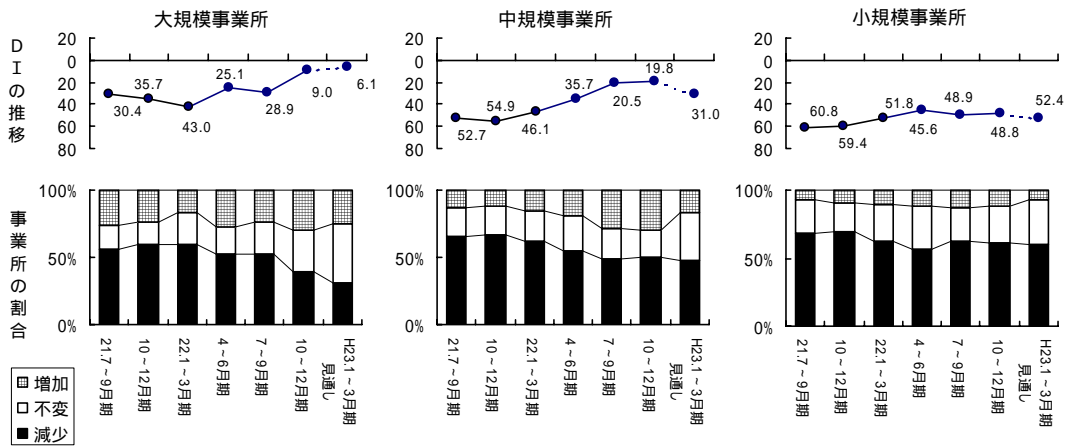
# 資料編



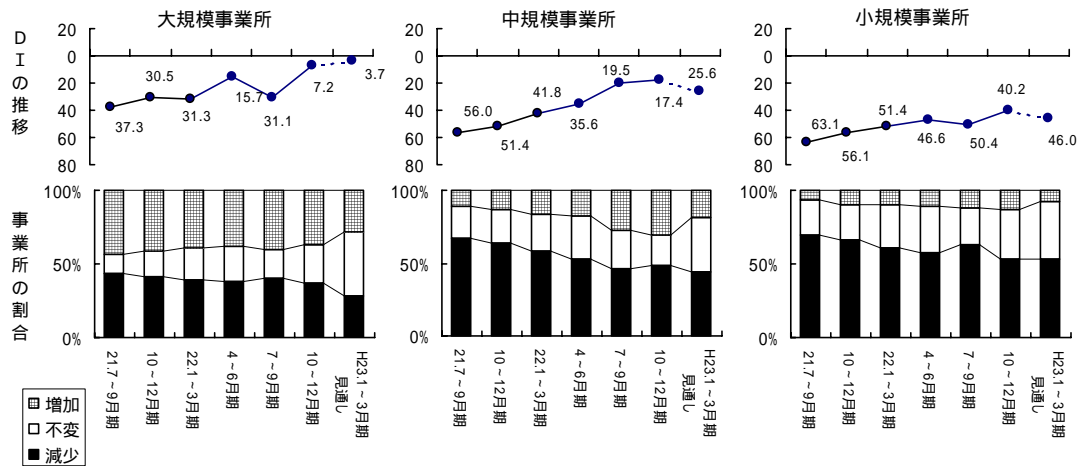
( 1 ) 企業経営動向調査結果 ( D I ) の詳細  
規模別 D I

用語の説明については目次裏参照

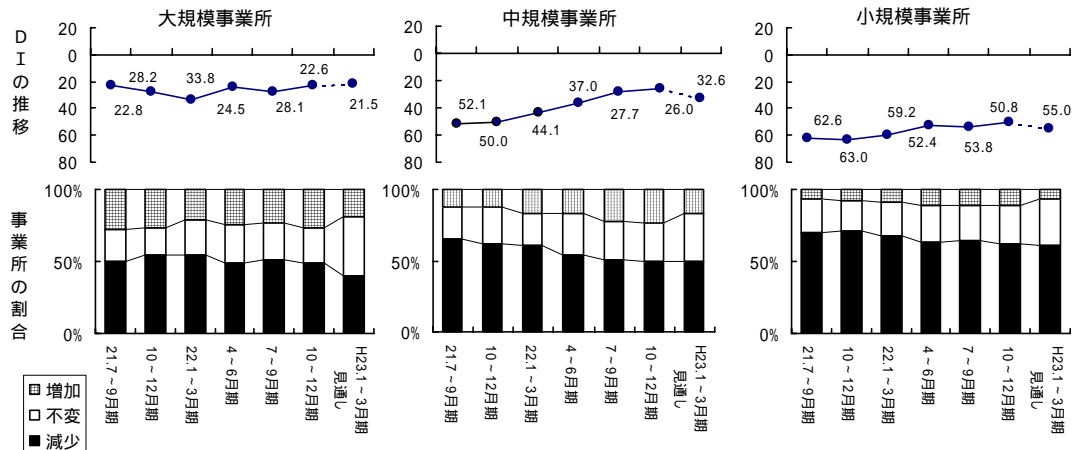
設問 1 - 1 売上高



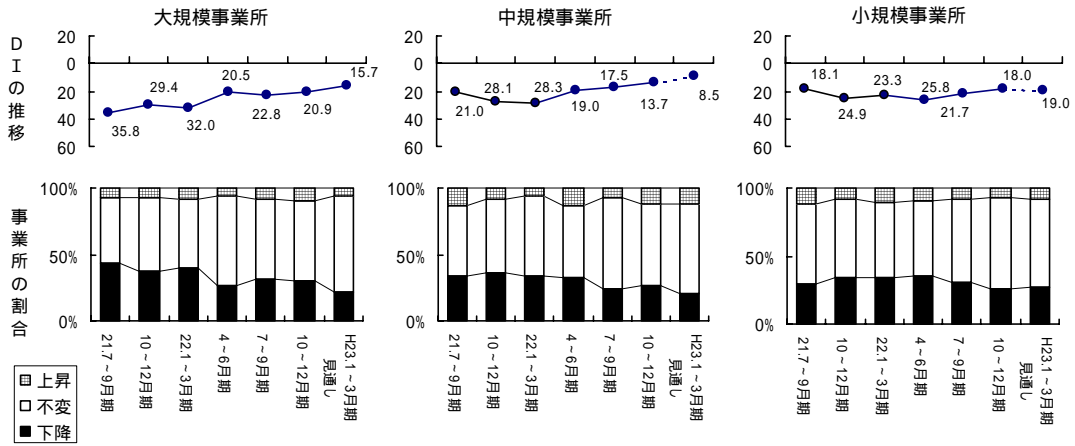
設問 1 - 2 販売数量



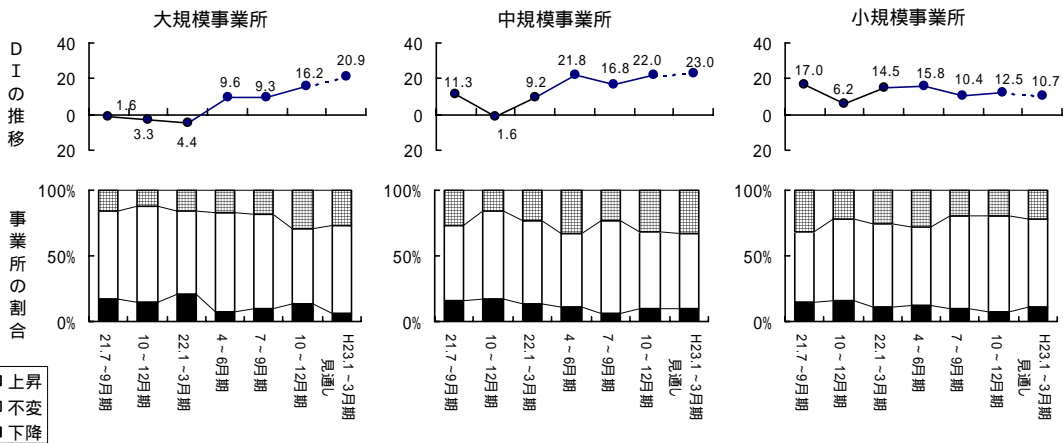
設問 1 - 3 経常利益



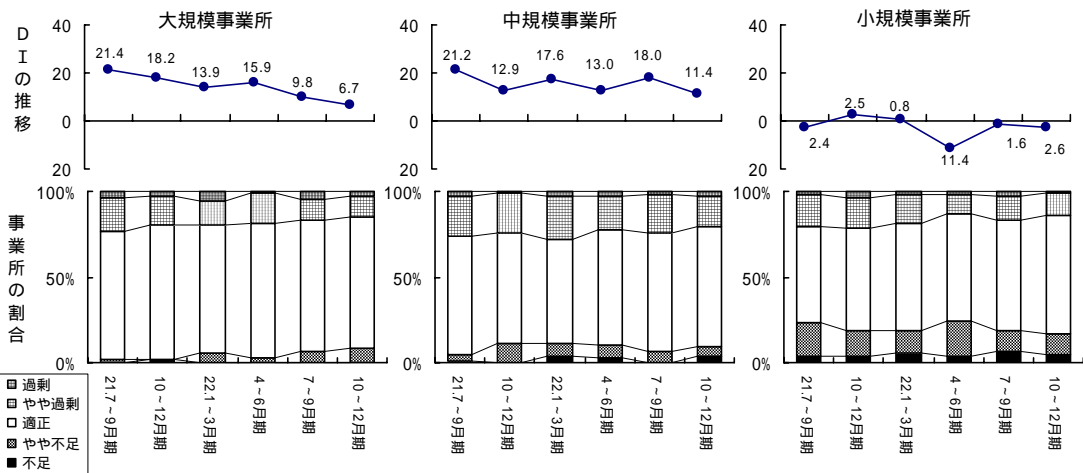
**設問2 - 1 製(商)品単価**



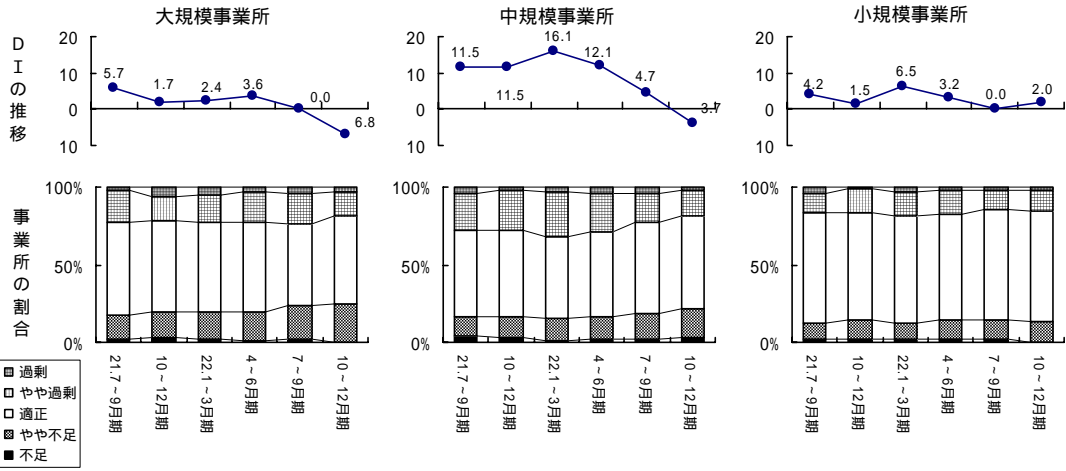
**設問2 - 2 原材料(仕入)価格**



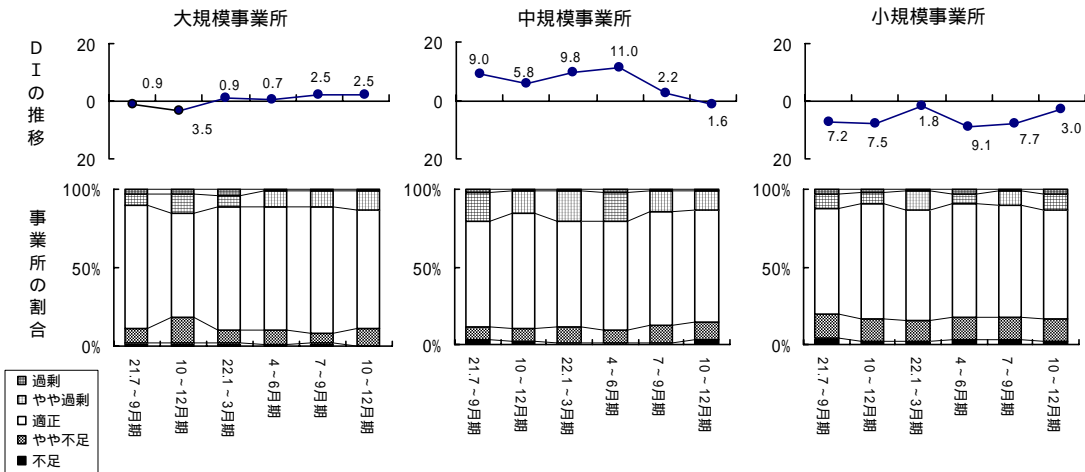
**設問3 - 1 製(商)品在庫**



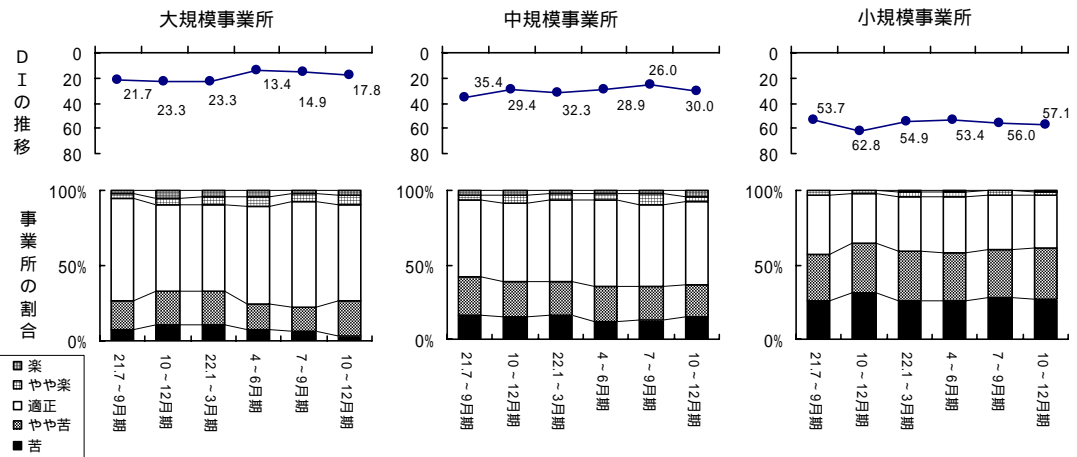
### 設問3-2 労働力



### 設問3-3 生産・営業用設備

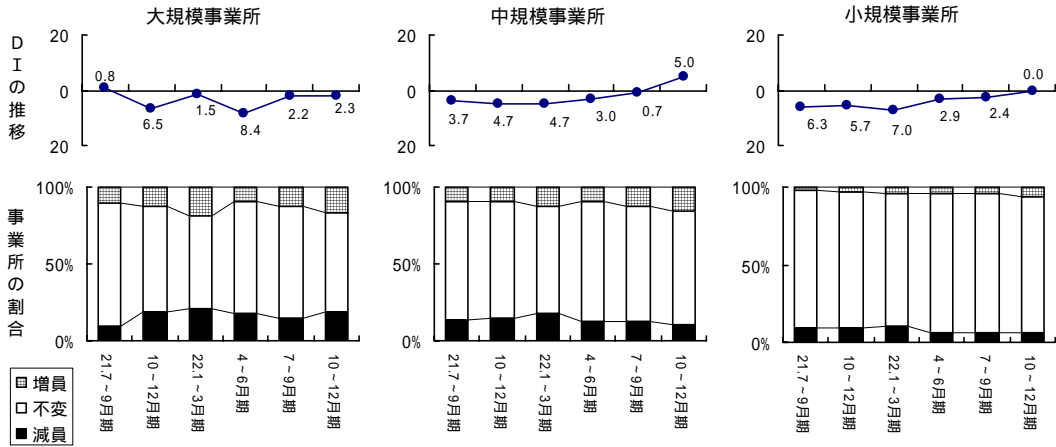


### 設問3-4 資金繰り

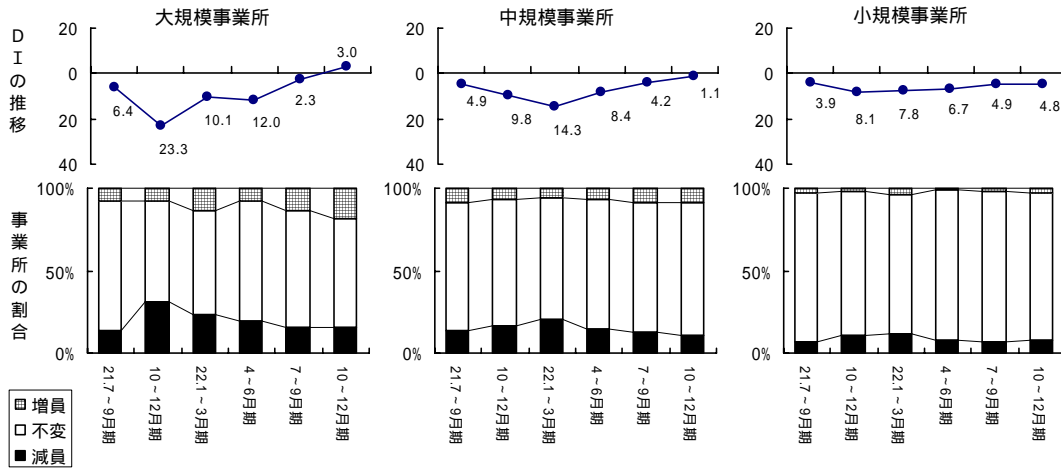




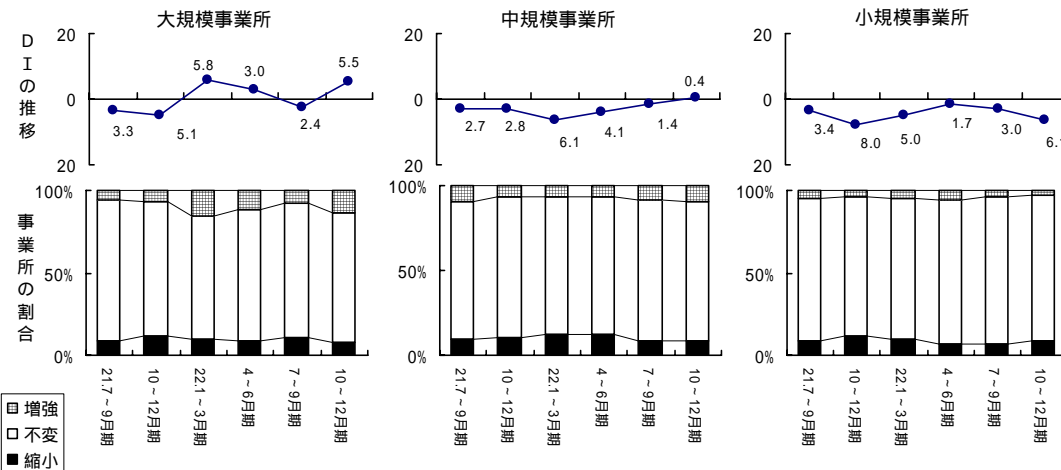
**設問4-1 正規従業員数**



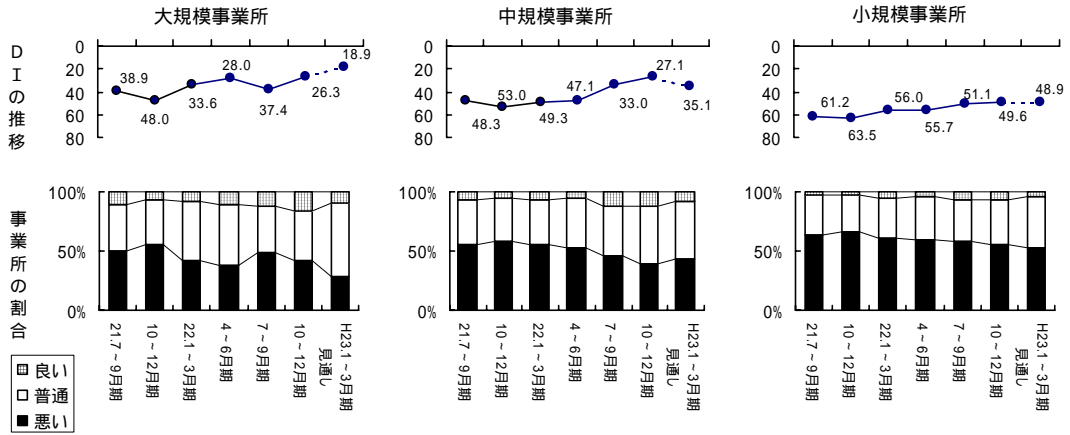
**設問4-2 非正規従業員数**



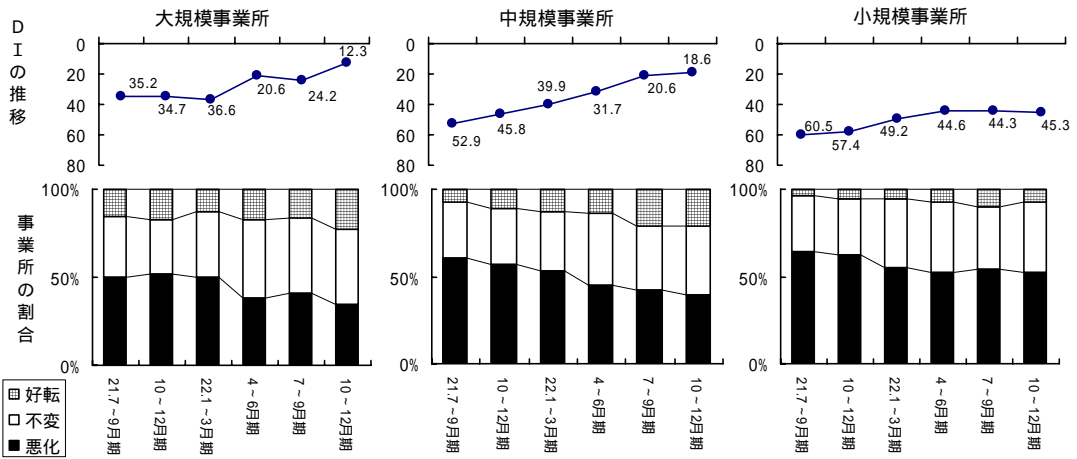
**設問4-3 生産・営業用設備(予定)**



設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)

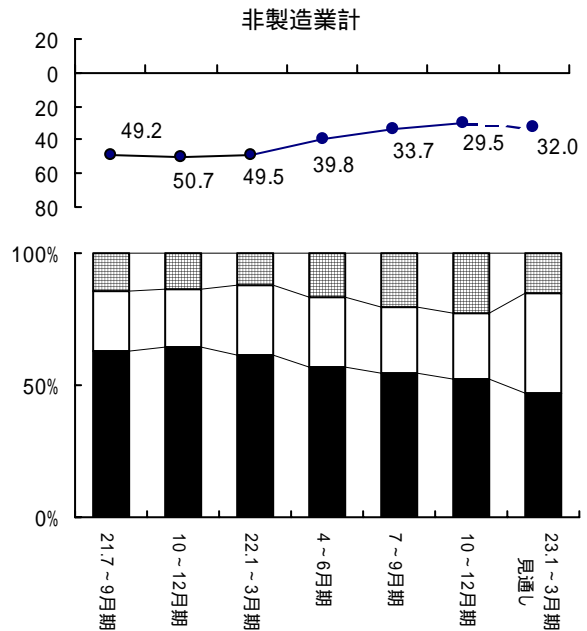
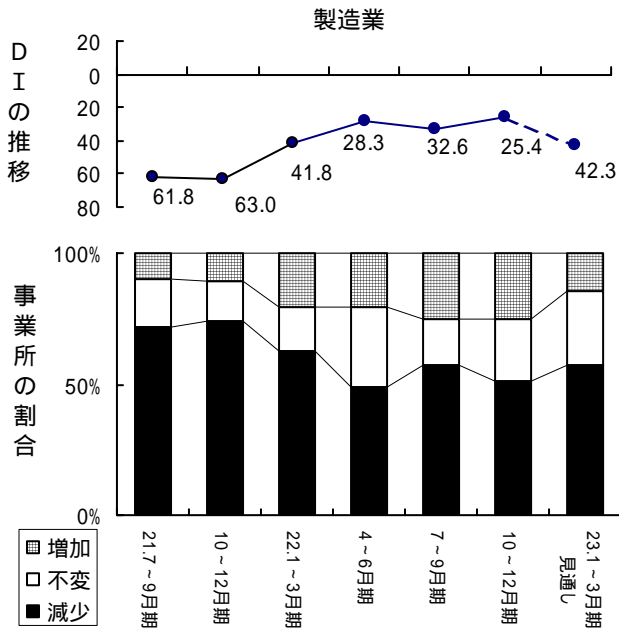


設問6 - 1 事業所の業況(業況の変化)

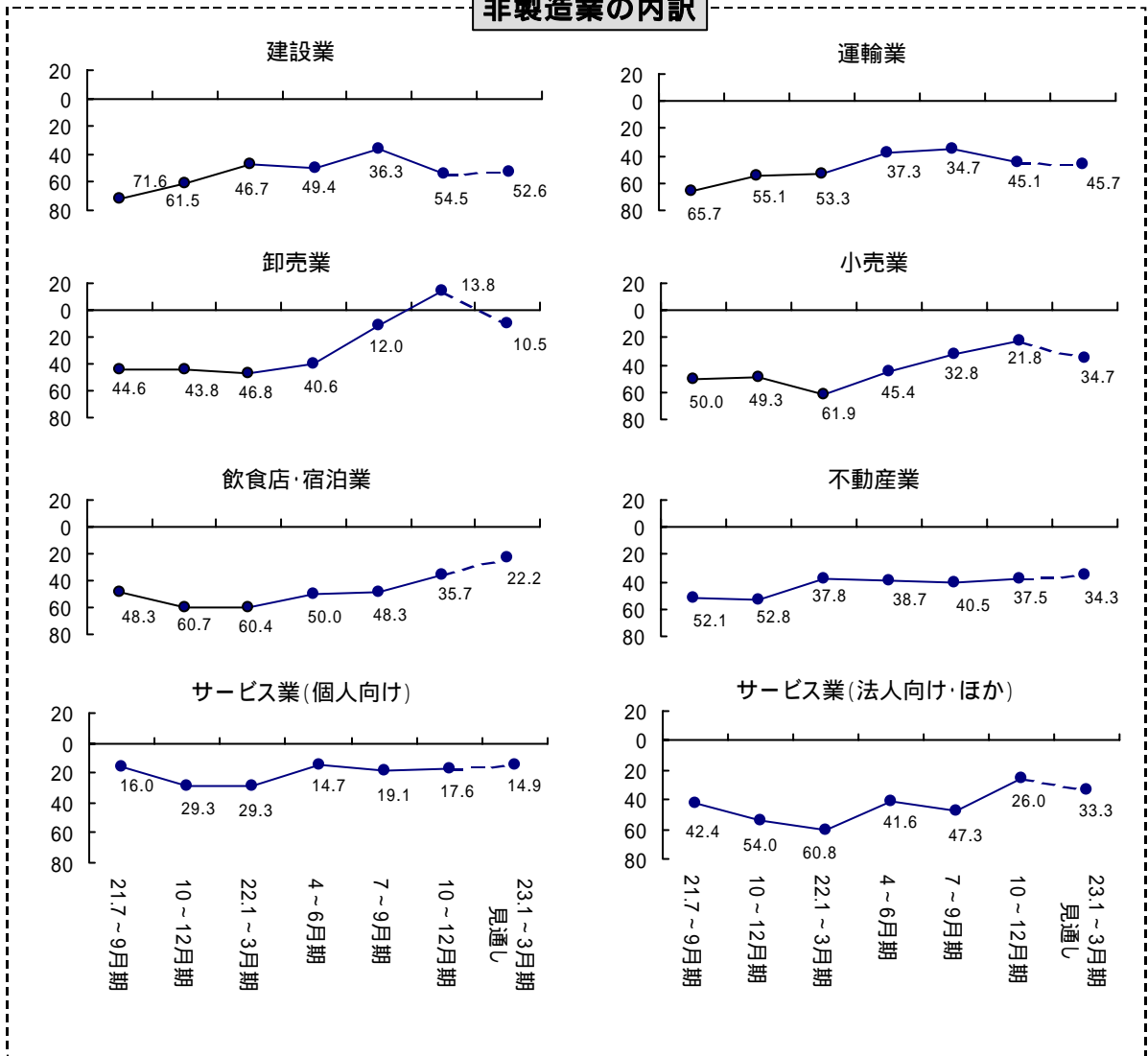


業種別D I

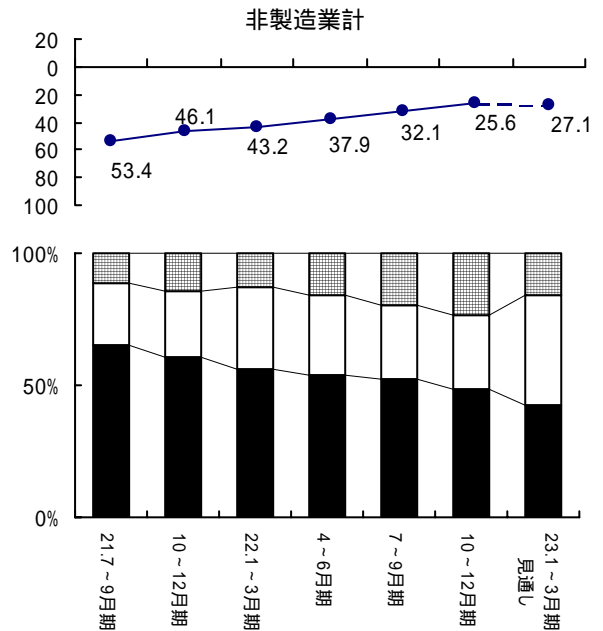
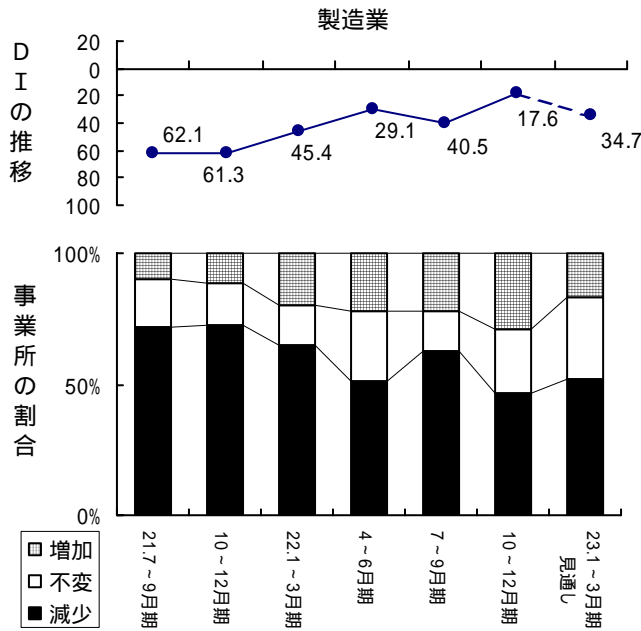
設問1-1 売上高



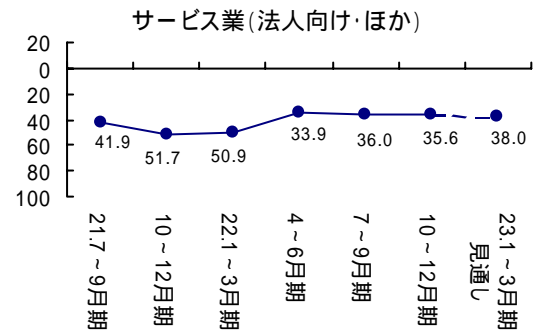
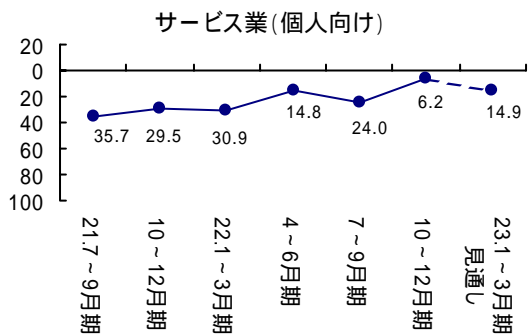
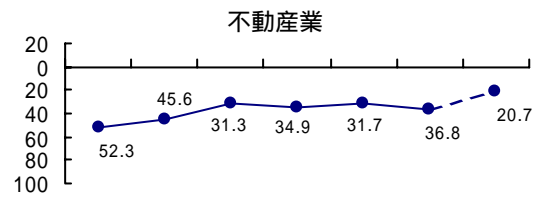
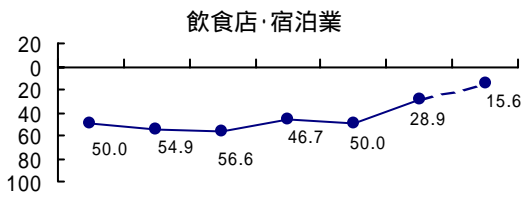
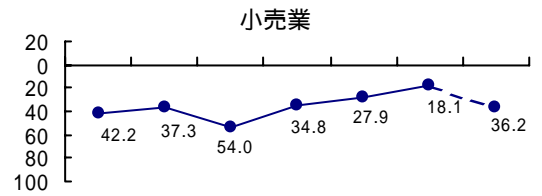
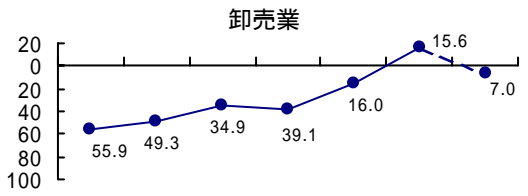
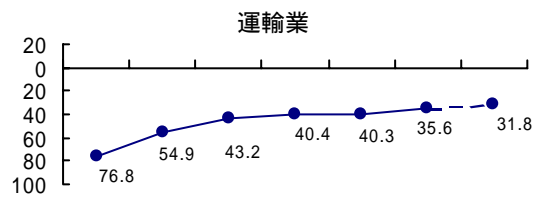
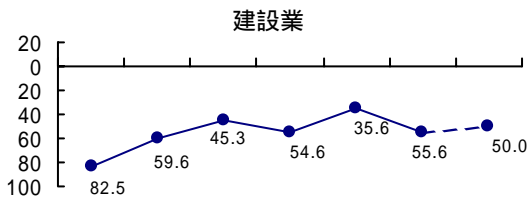
非製造業の内訳



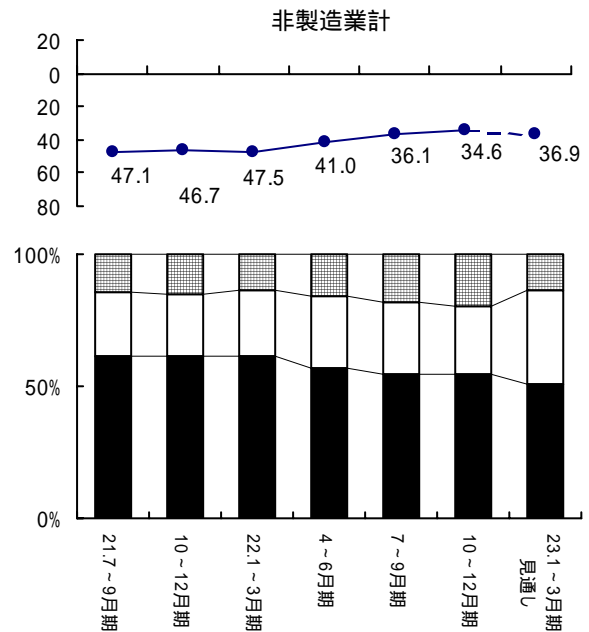
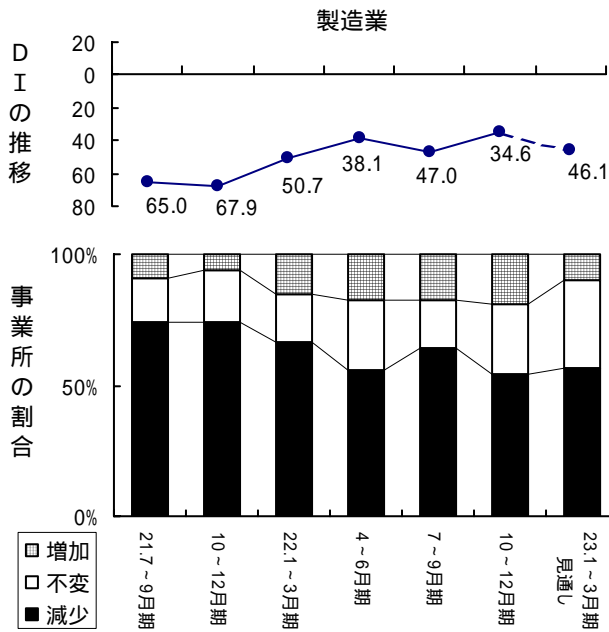
### 設問1-2 販売数量



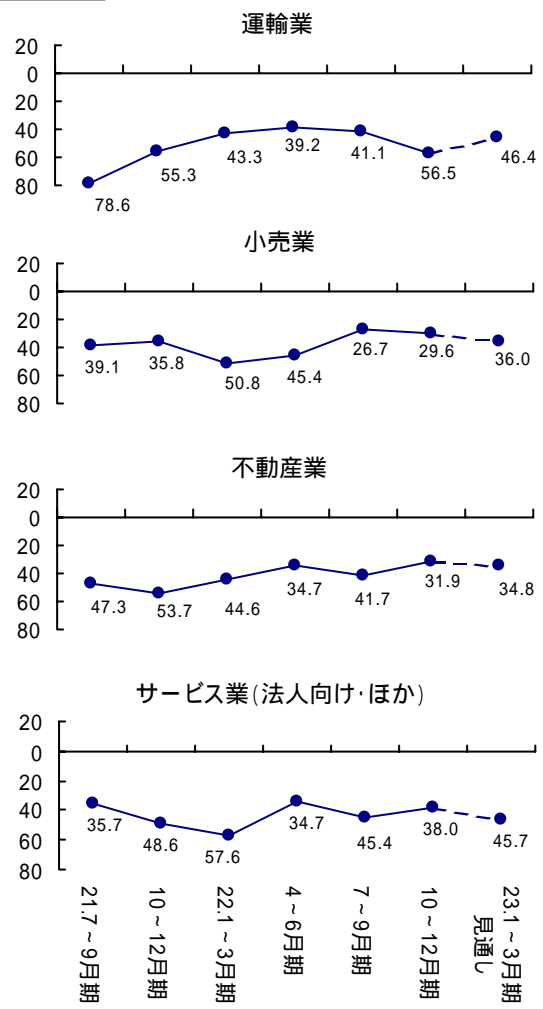
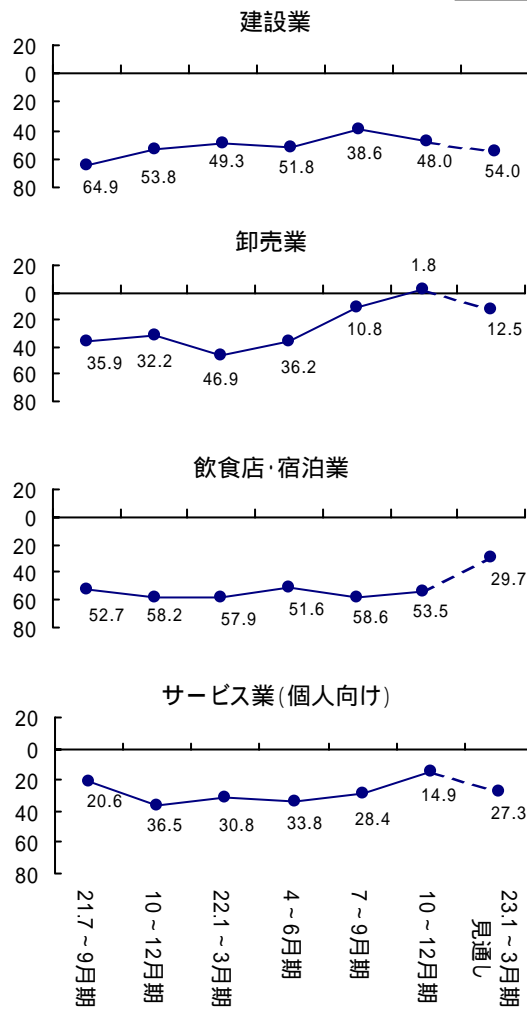
### 非製造業の内訳



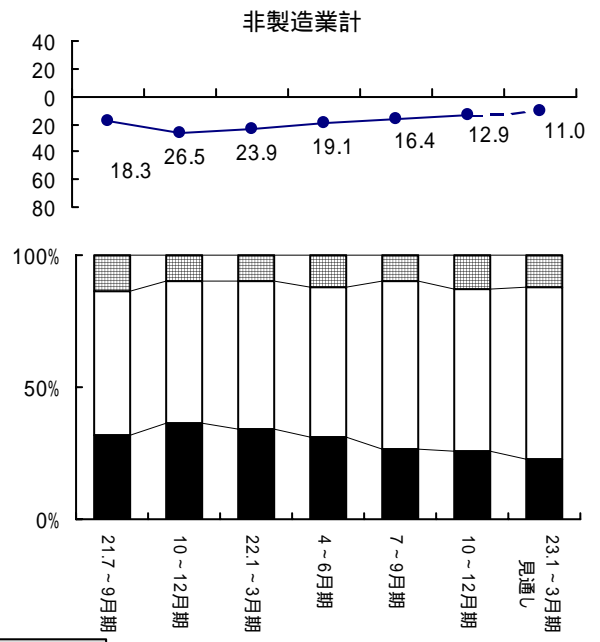
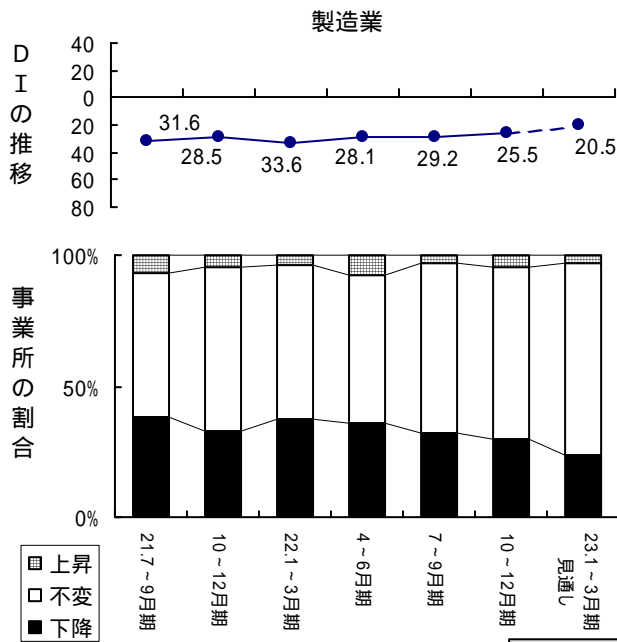
**設問1-3 経常利益**



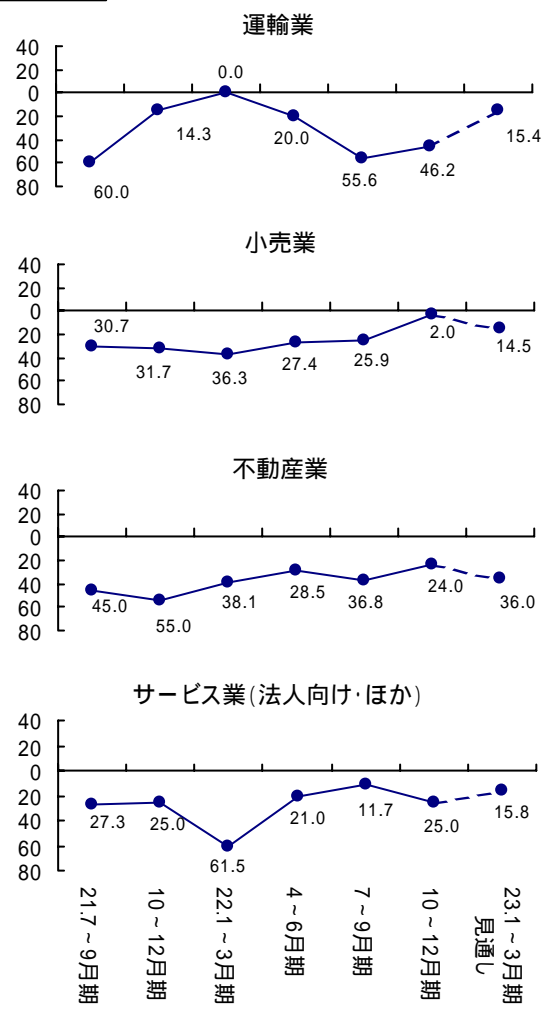
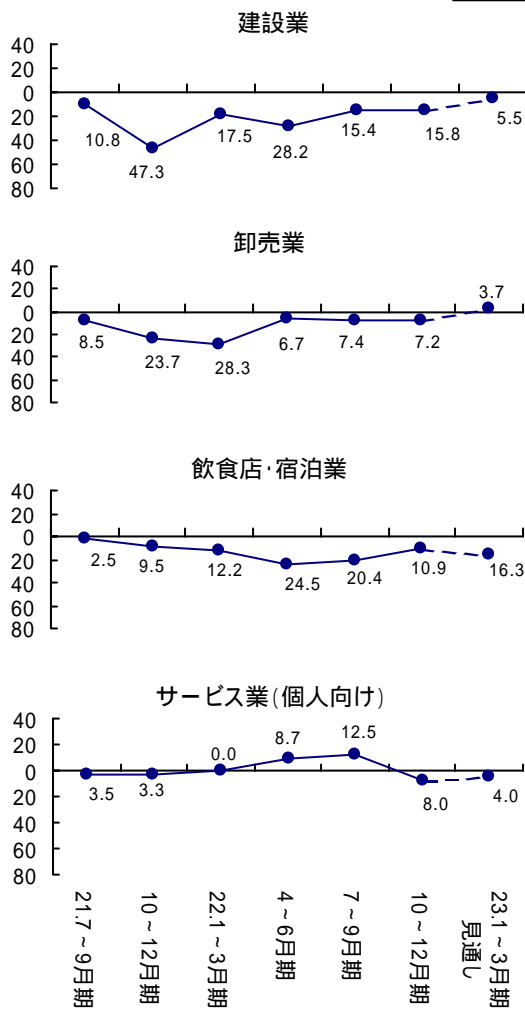
**非製造業の内訳**



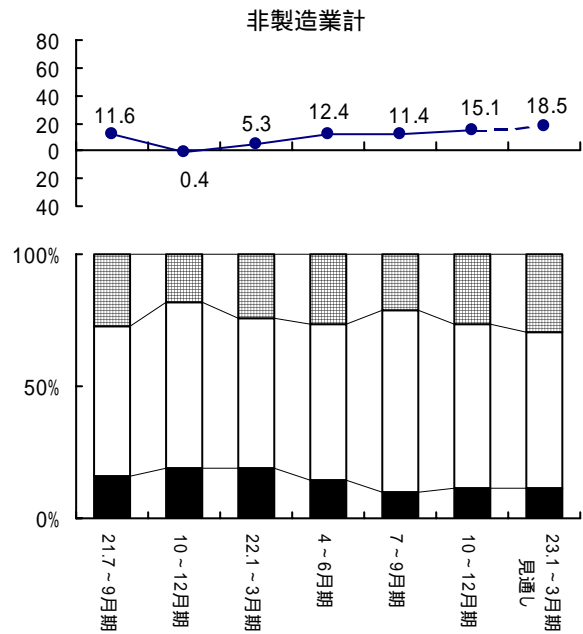
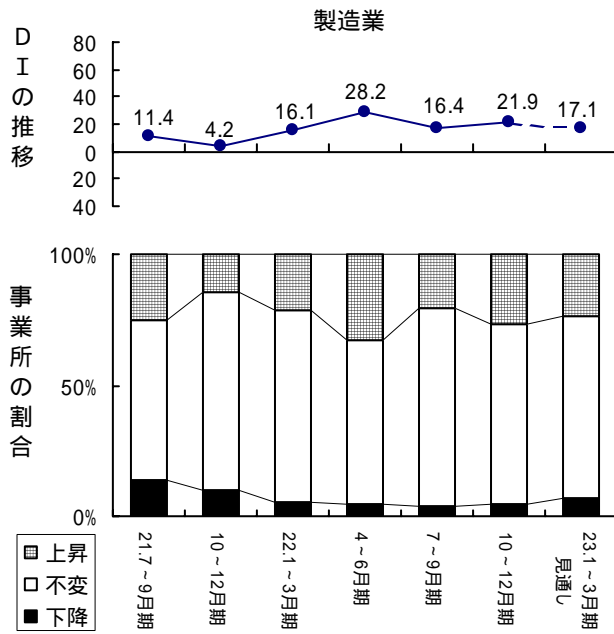
### 設問2 - 1 製(商)品単価



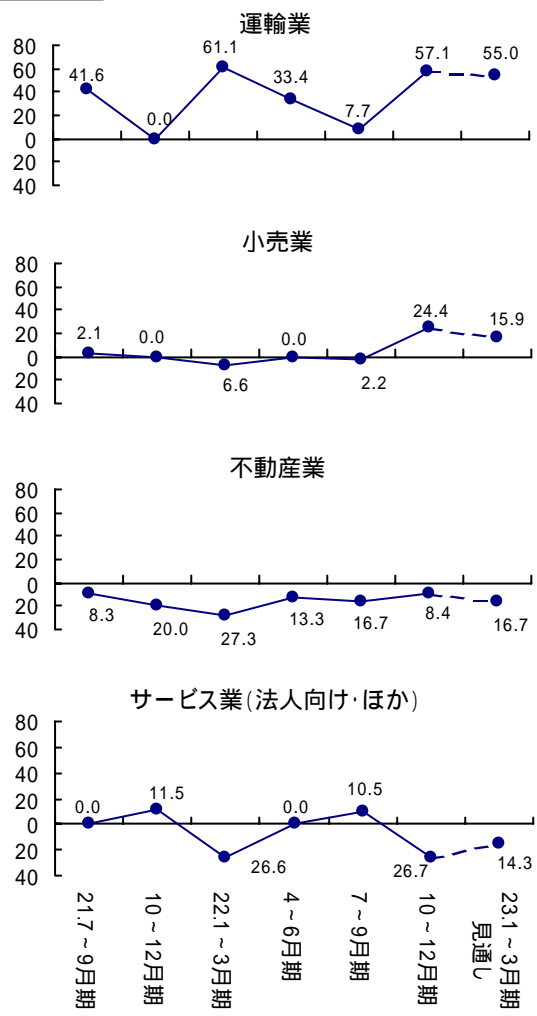
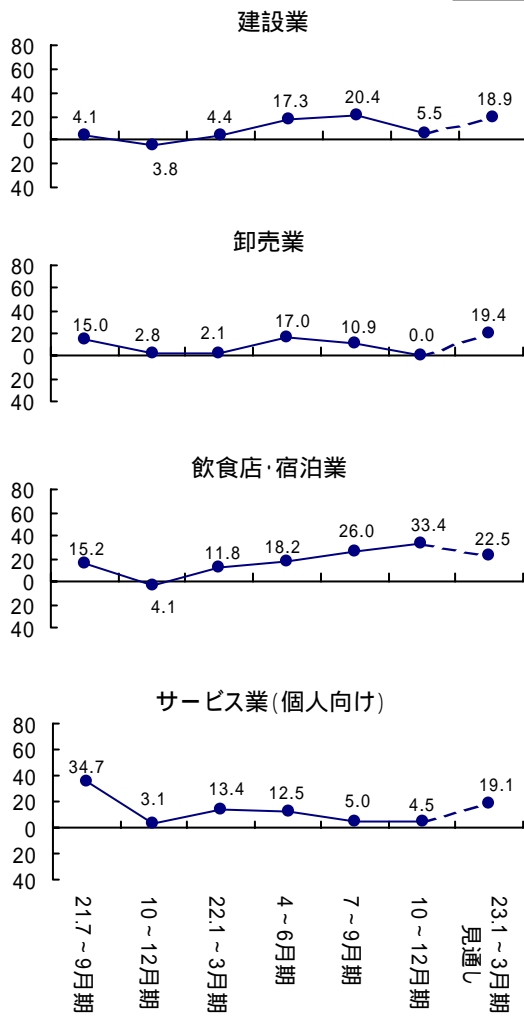
### 非製造業の内訳



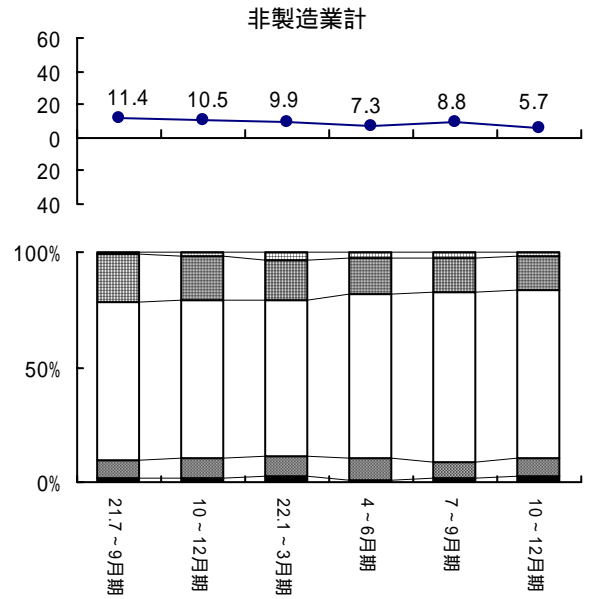
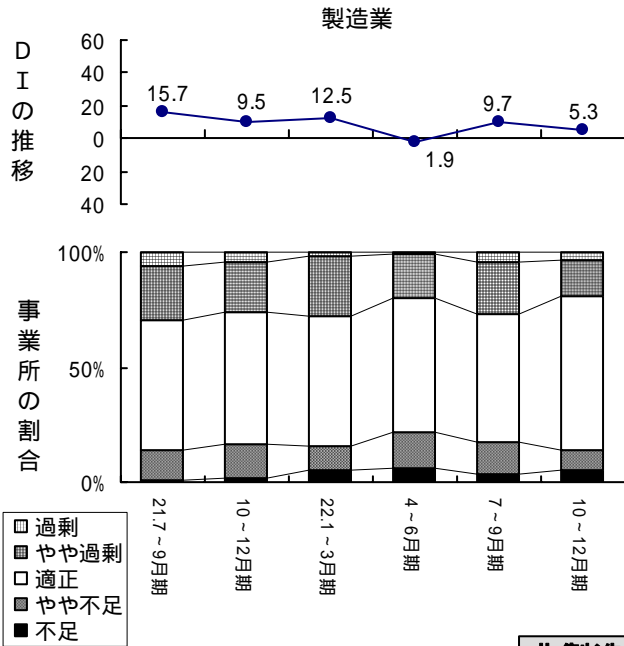
### 設問2-2 原材料(仕入)価格



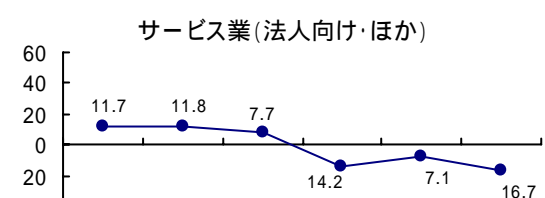
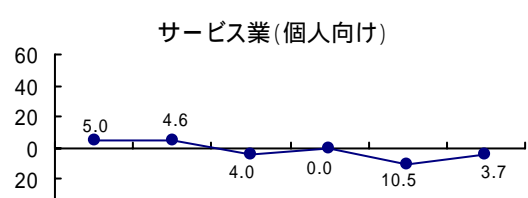
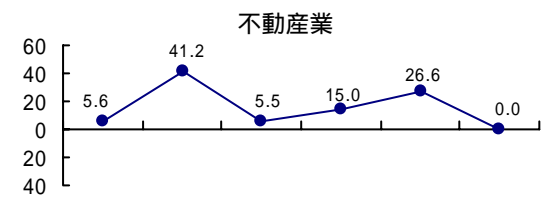
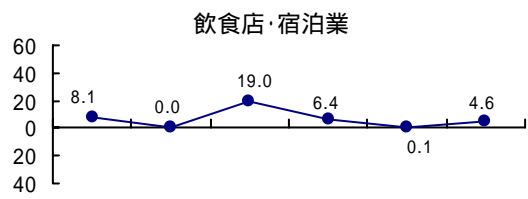
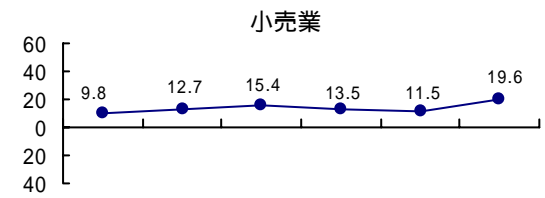
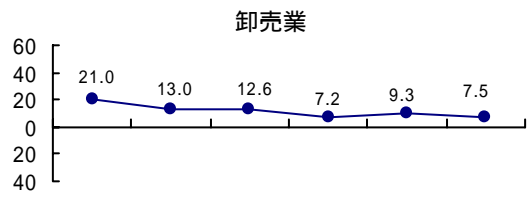
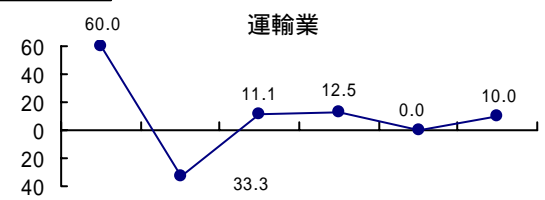
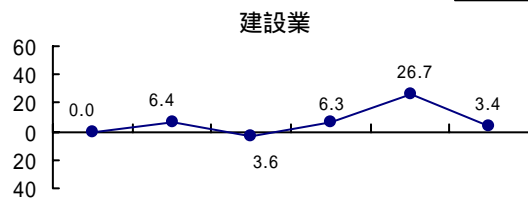
### 非製造業の内訳



**設問3 - 1 製(商)品在庫**

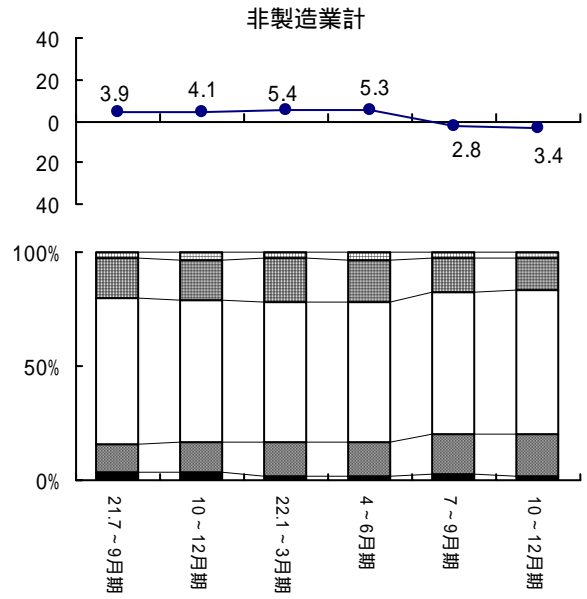
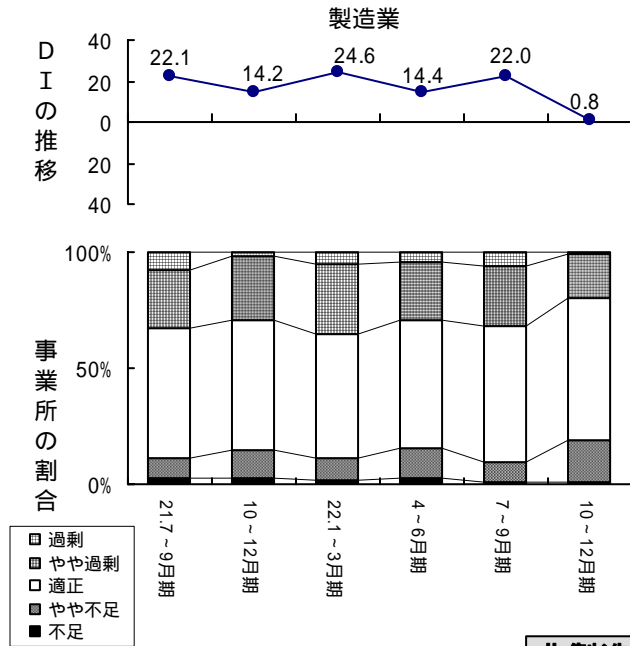


**非製造業の内訳**

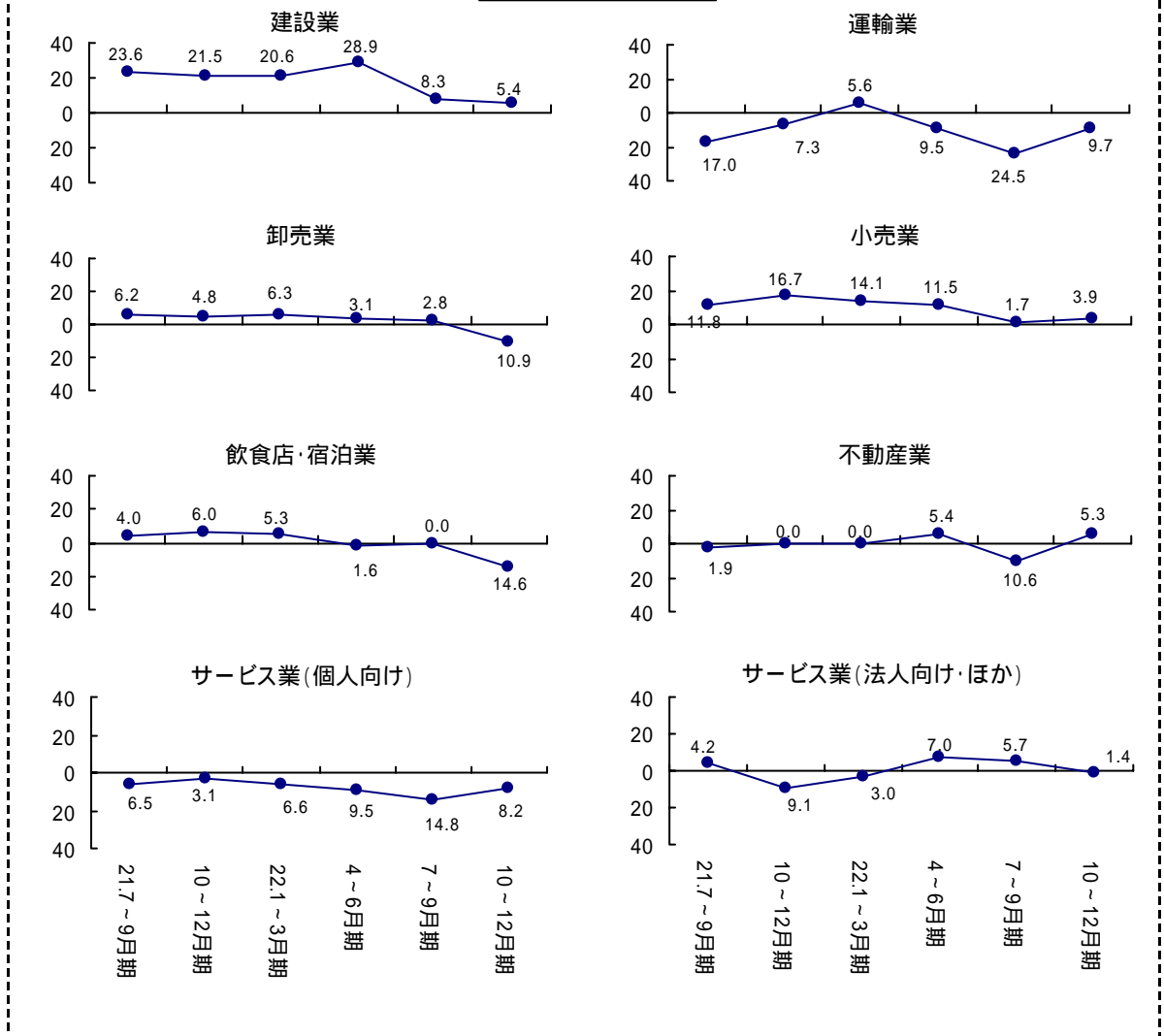




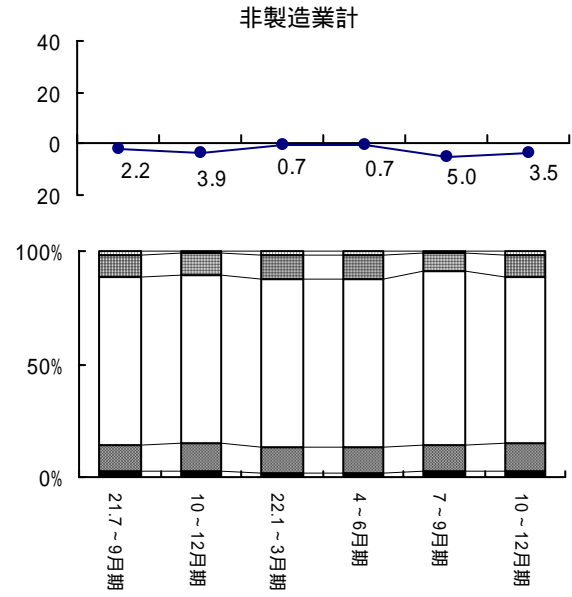
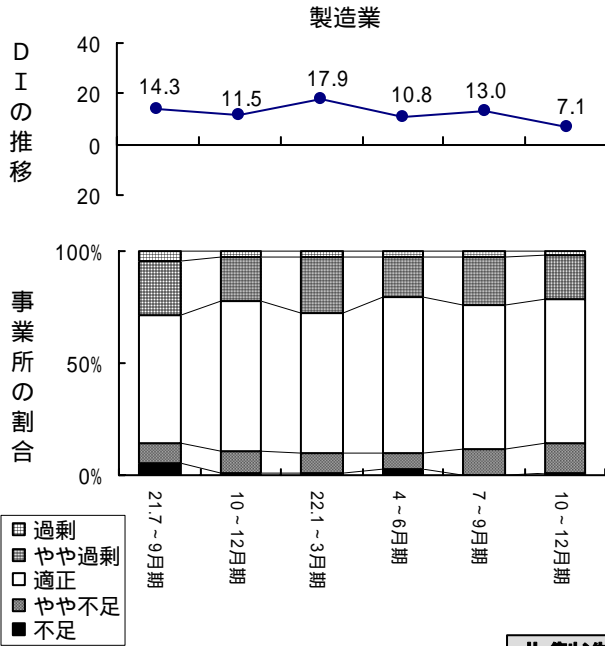
### 設問3 - 2 労働力



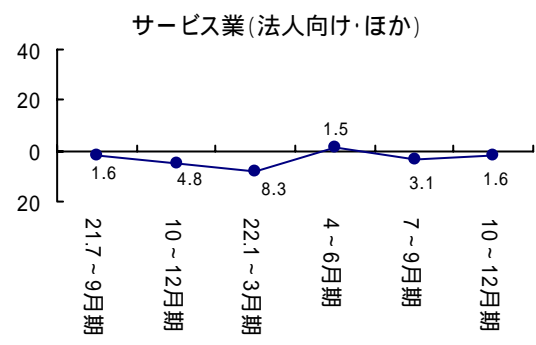
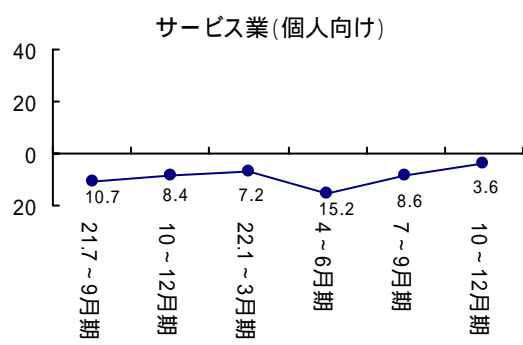
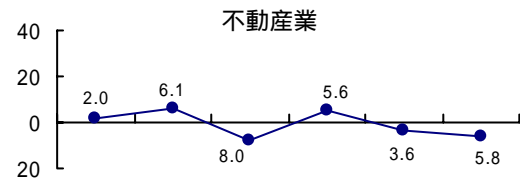
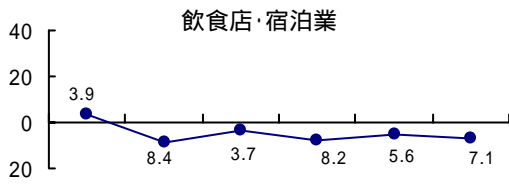
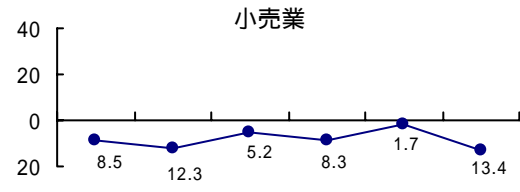
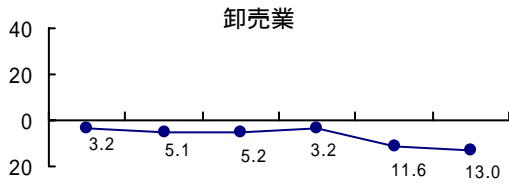
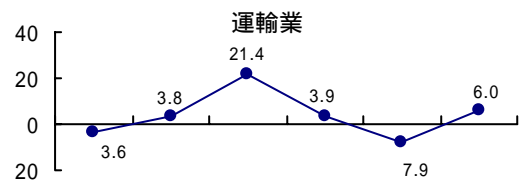
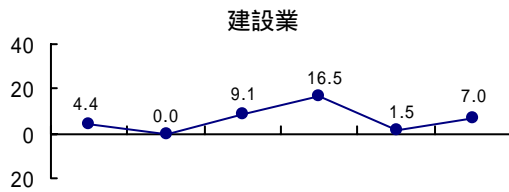
### 非製造業の内訳



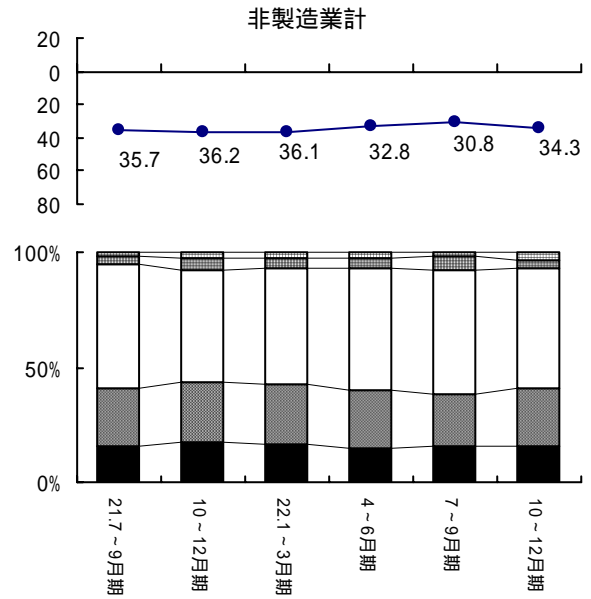
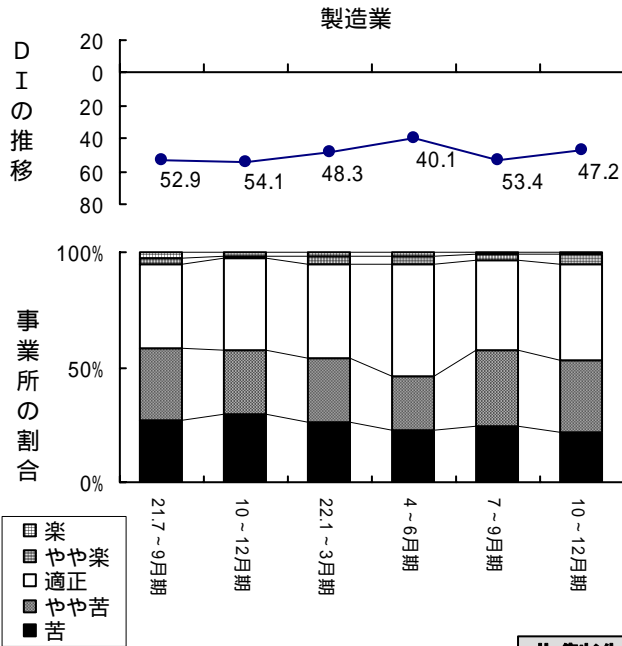
設問3-3 生産・営業用設備



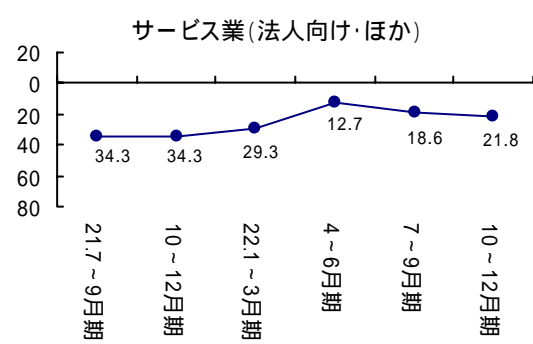
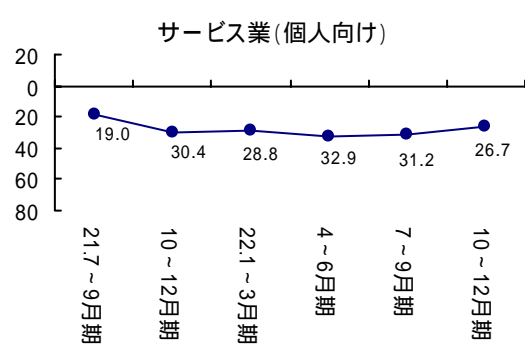
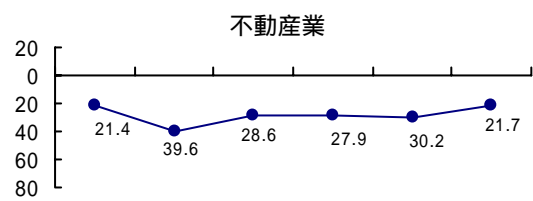
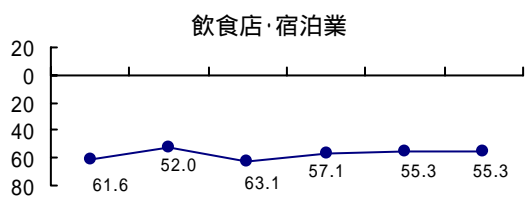
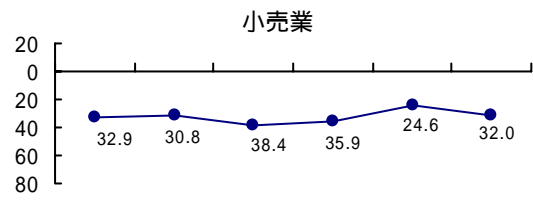
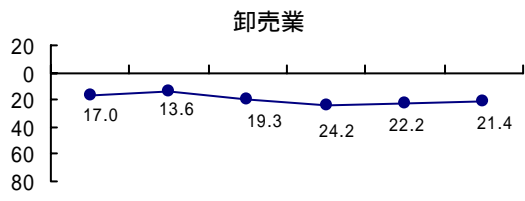
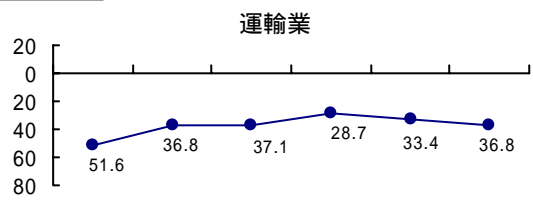
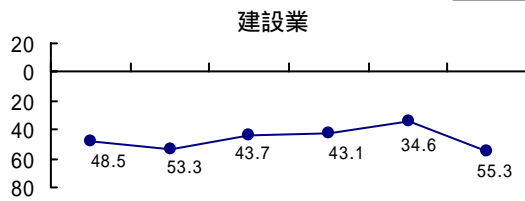
非製造業の内訳



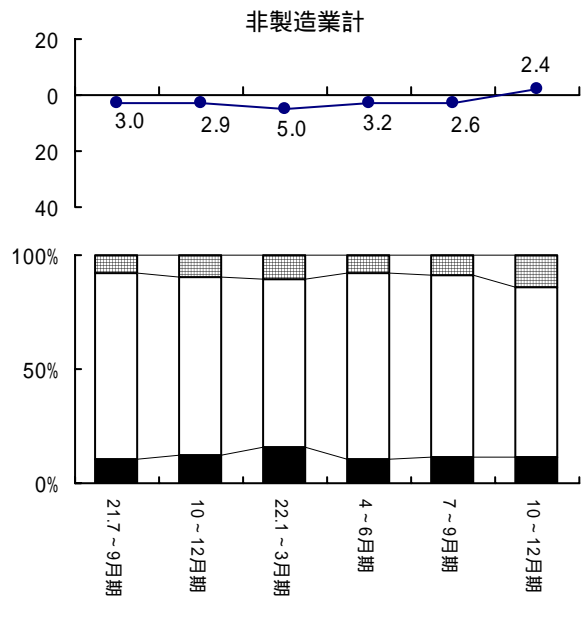
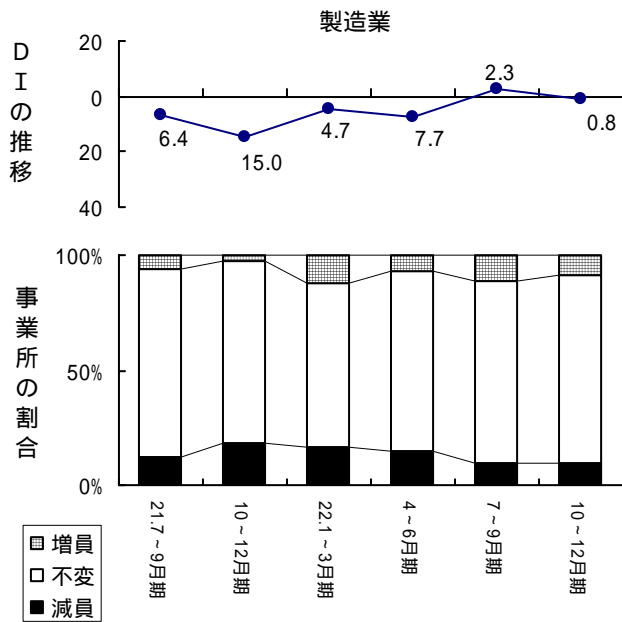
### 設問3 - 4 資金繰り



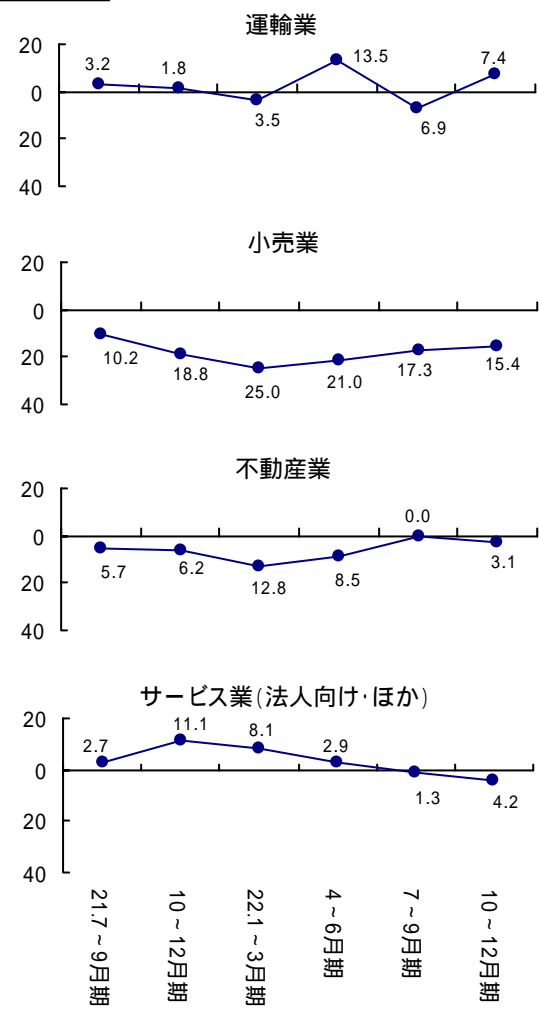
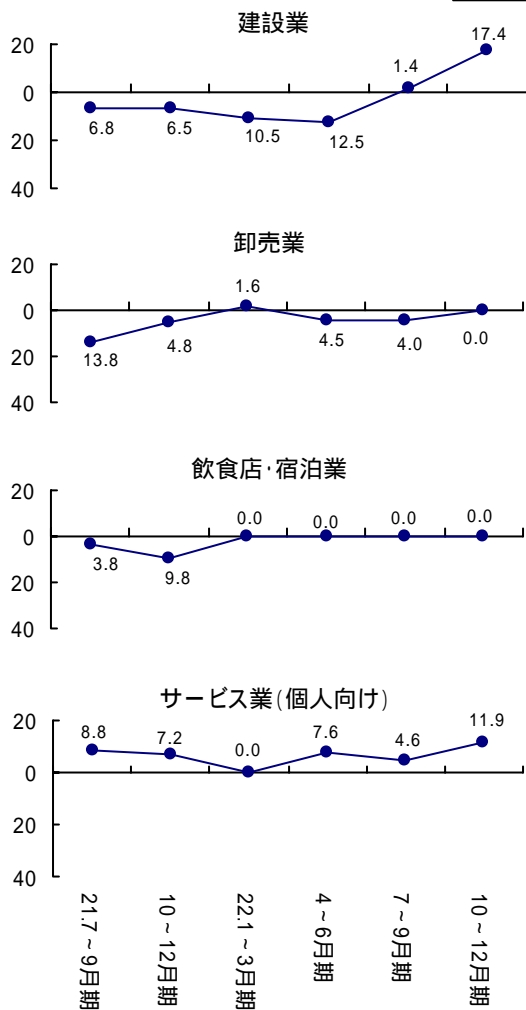
### 非製造業の内訳



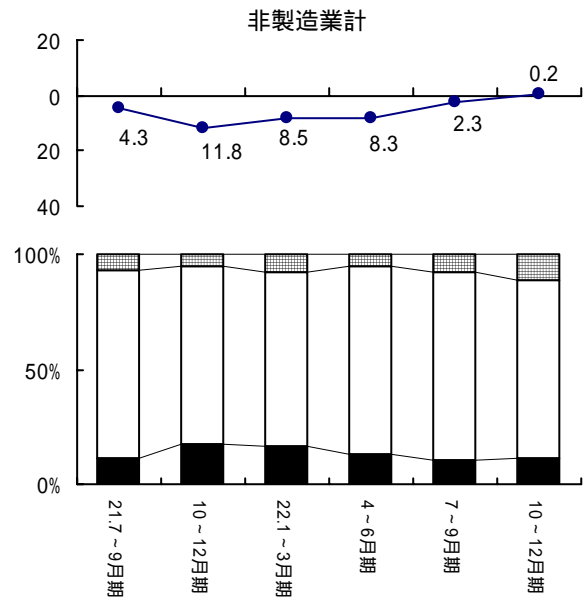
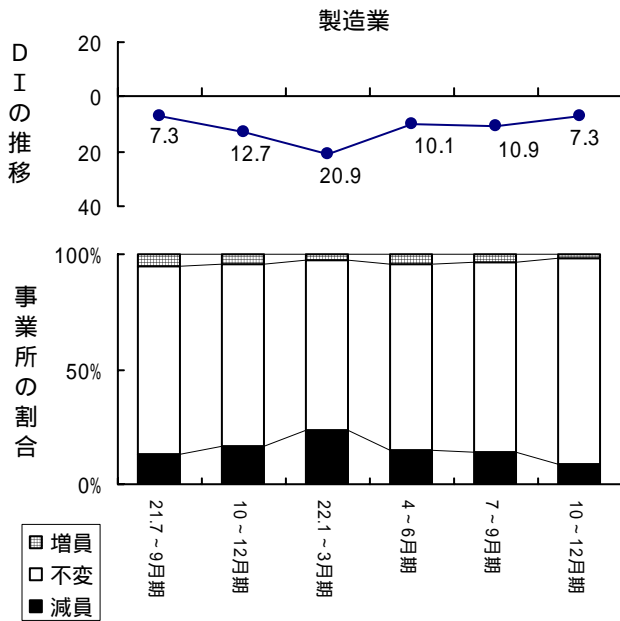
**設問4 - 1 正規従業員数**



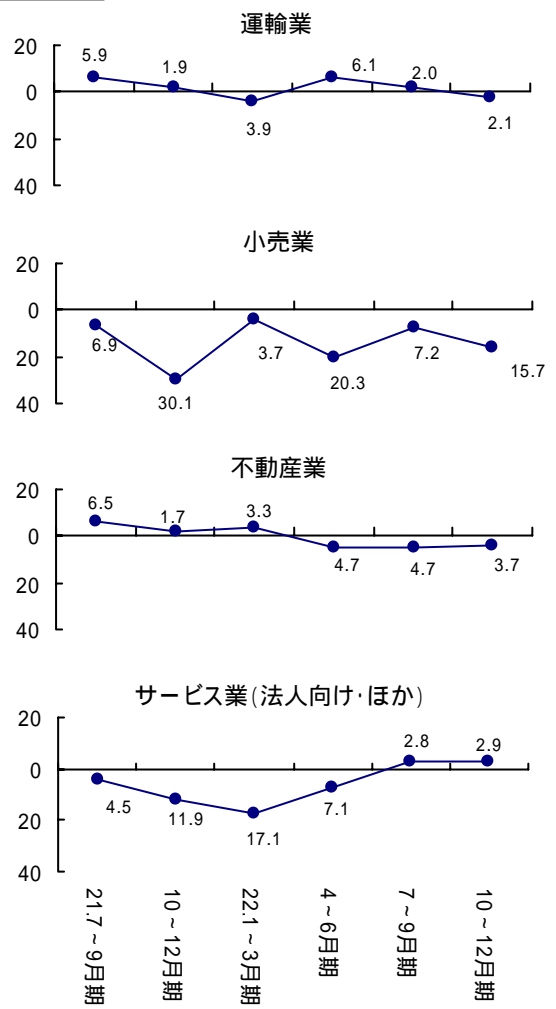
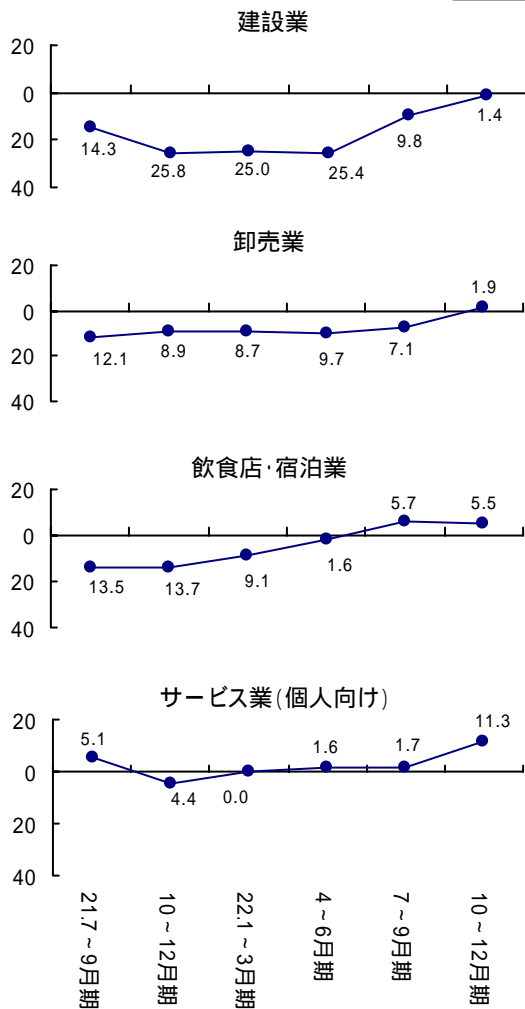
**非製造業の内訳**



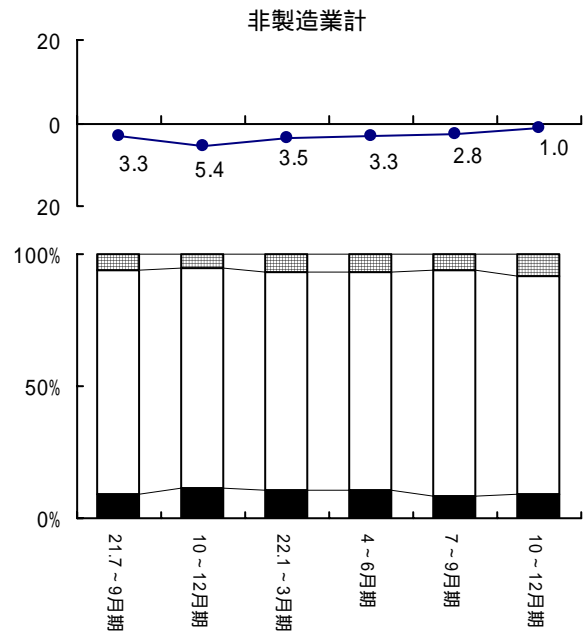
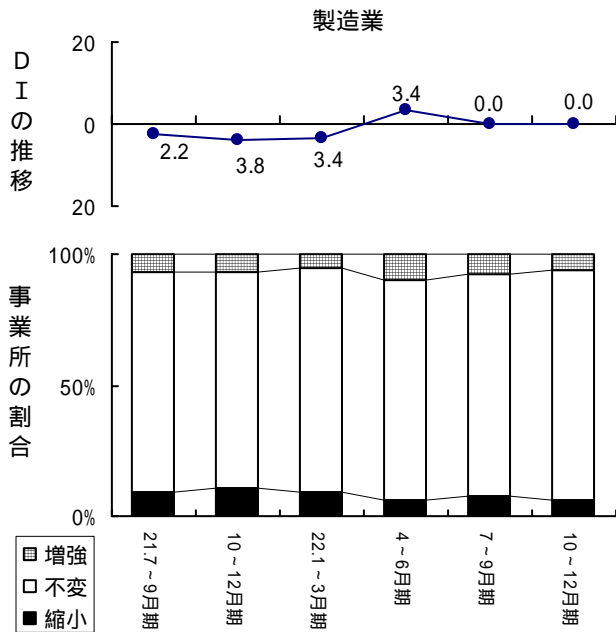
### 設問4 - 2 非正規従業員



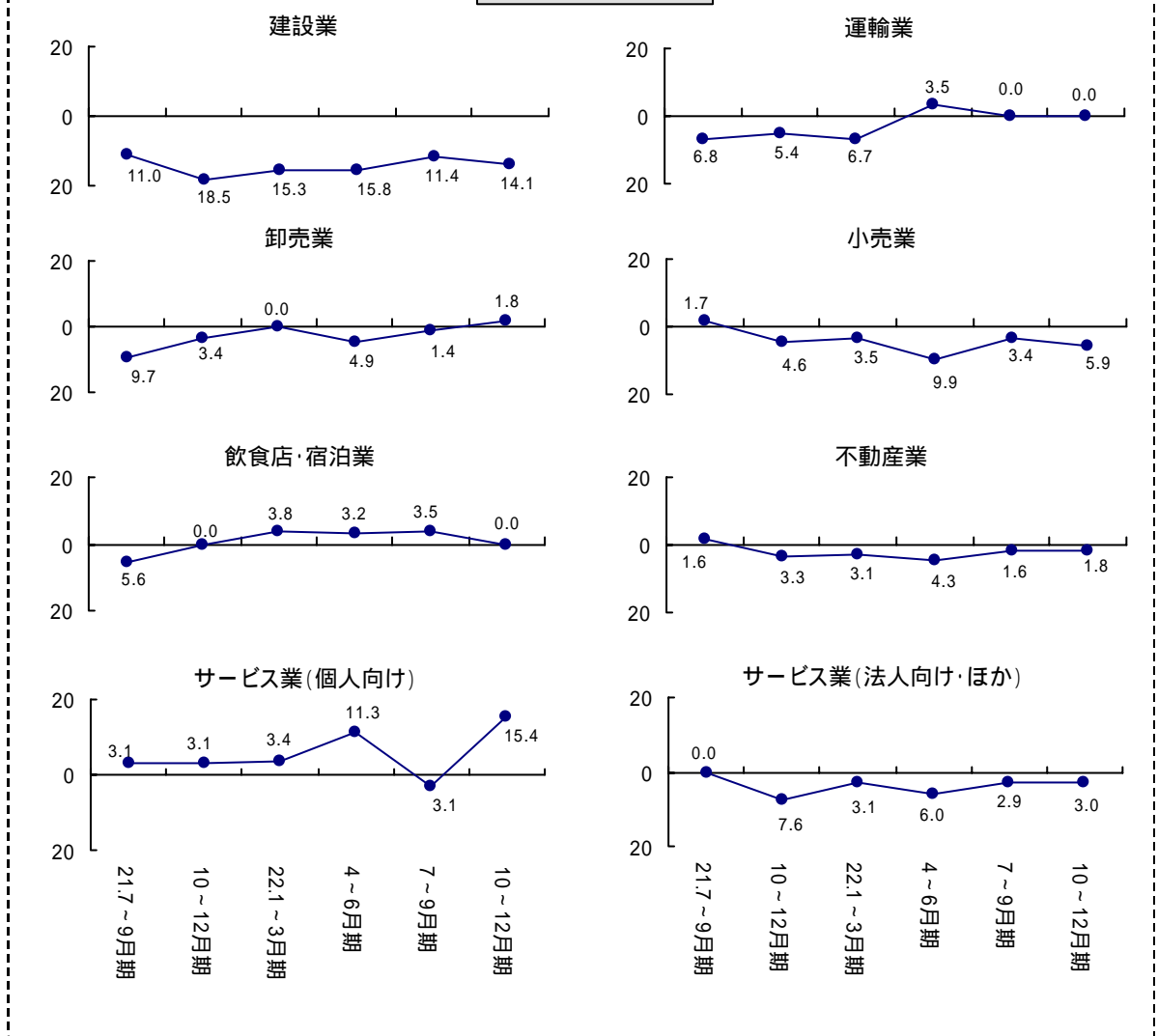
### 非製造業の内訳



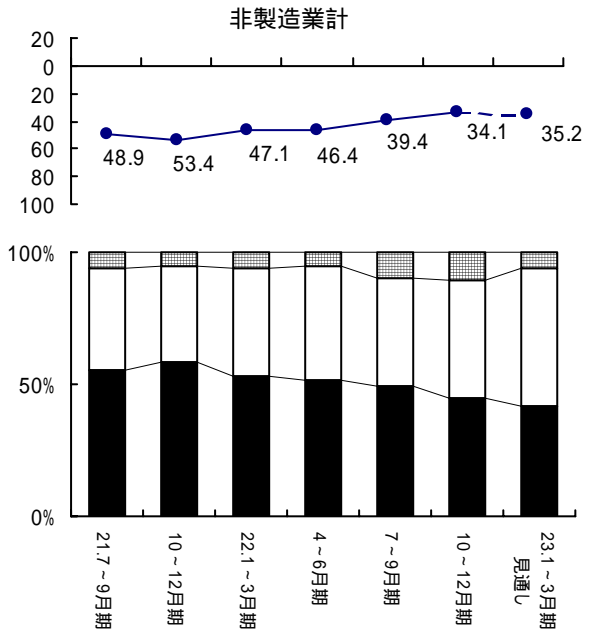
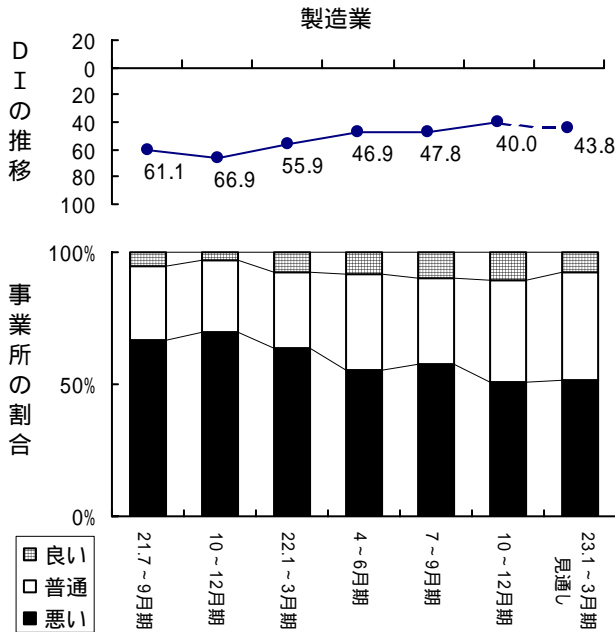
**設問4 - 3 生産・営業用設備(予定)**



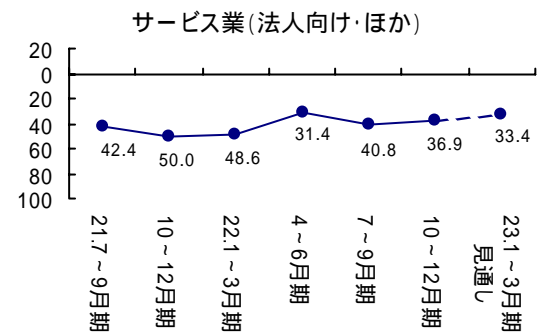
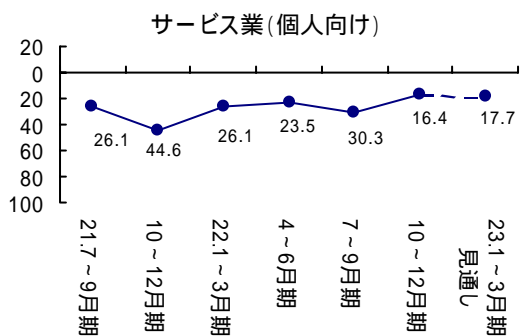
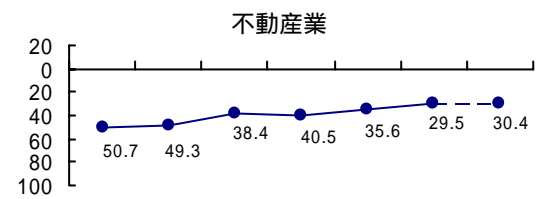
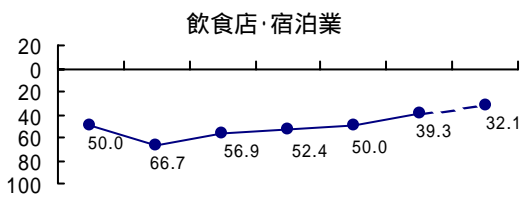
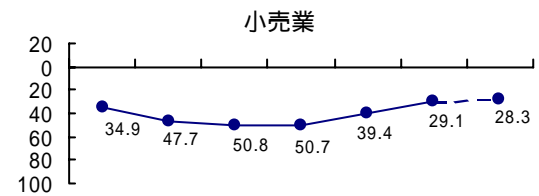
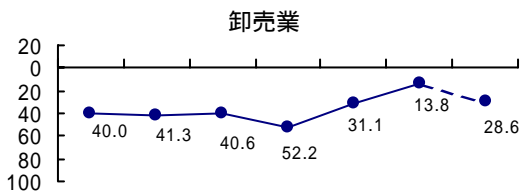
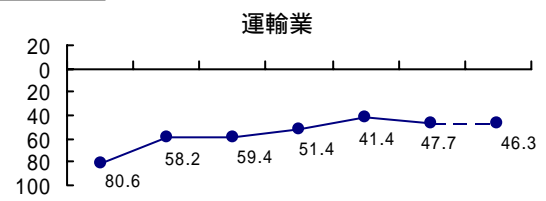
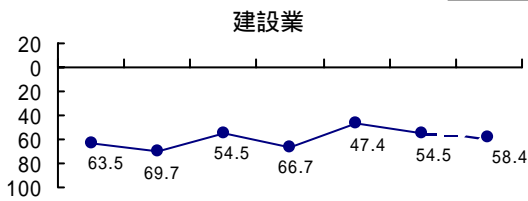
**非製造業の内訳**



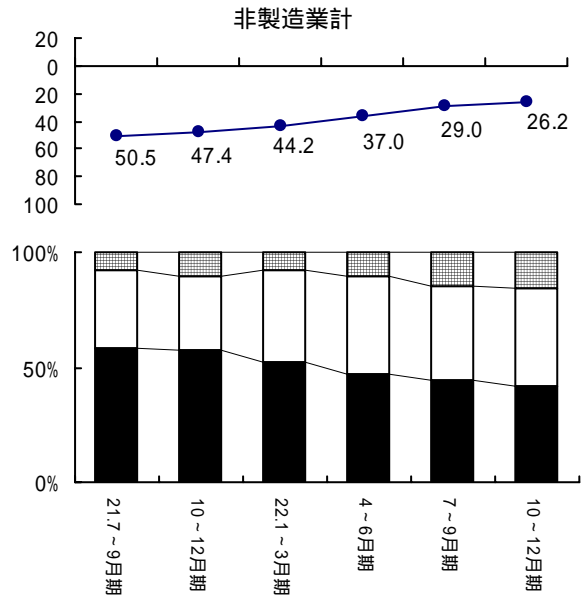
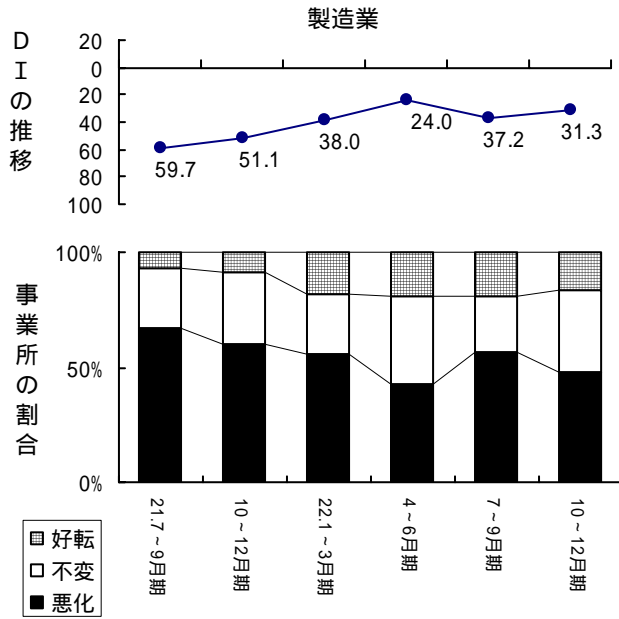
設問5 - 1 事業所の業況(業況の良し悪し)



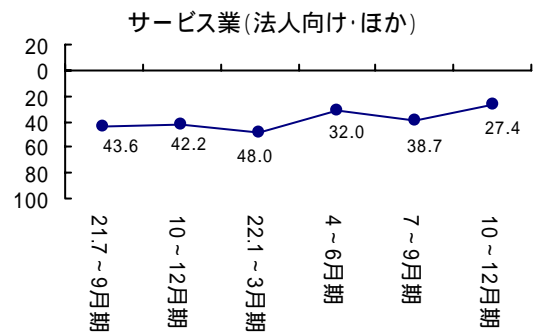
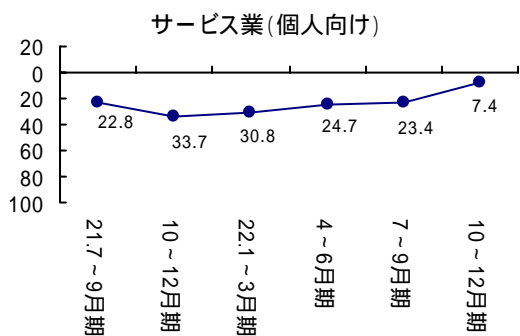
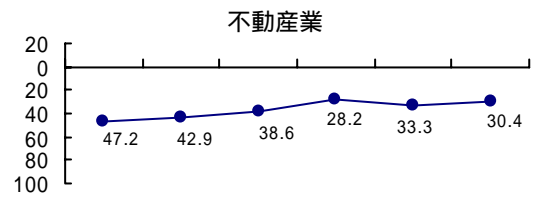
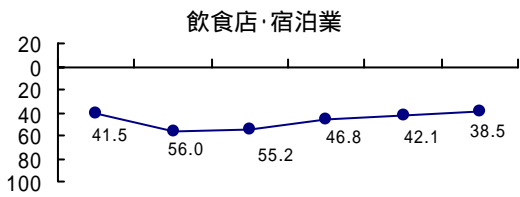
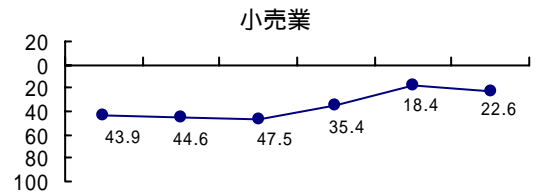
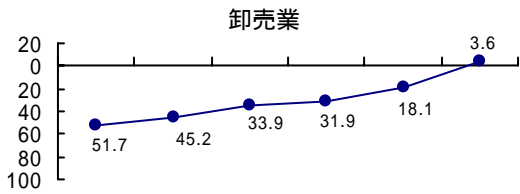
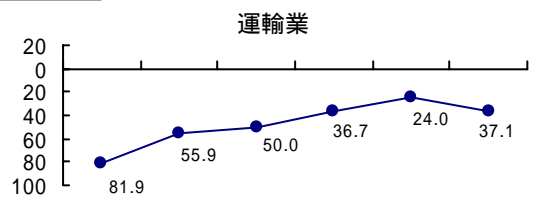
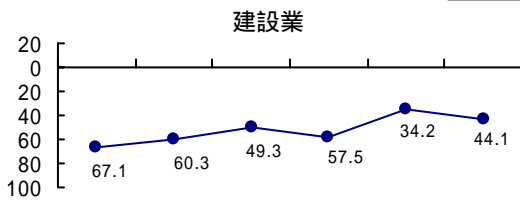
非製造業の内訳



設問6-1 事業所の業況(業況の変化)



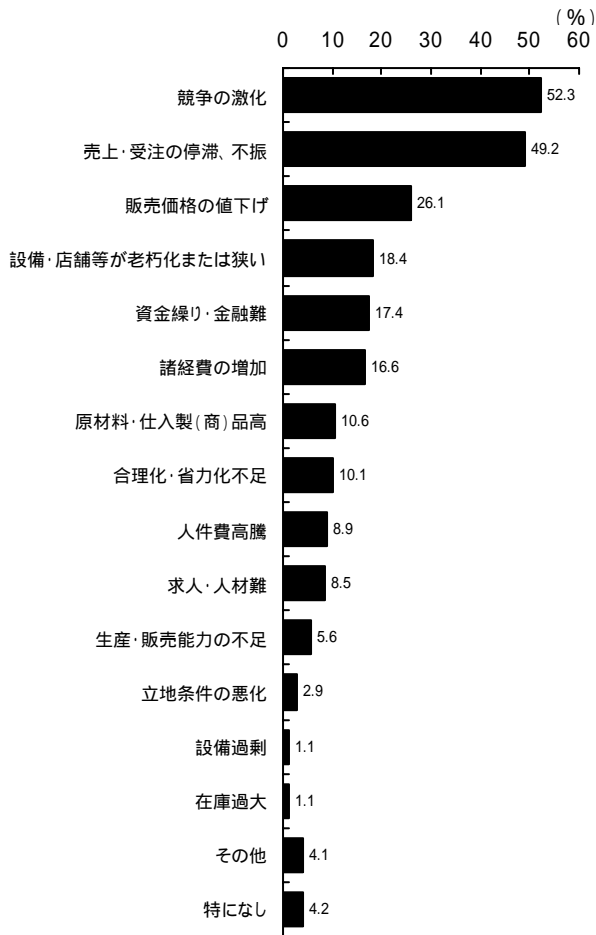
非製造業の内訳



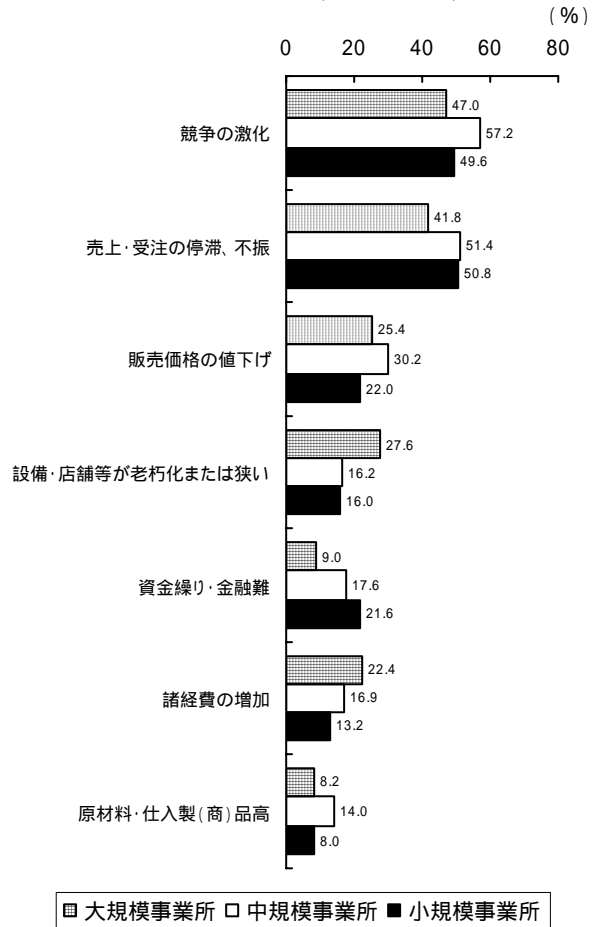


# 経営上の課題

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

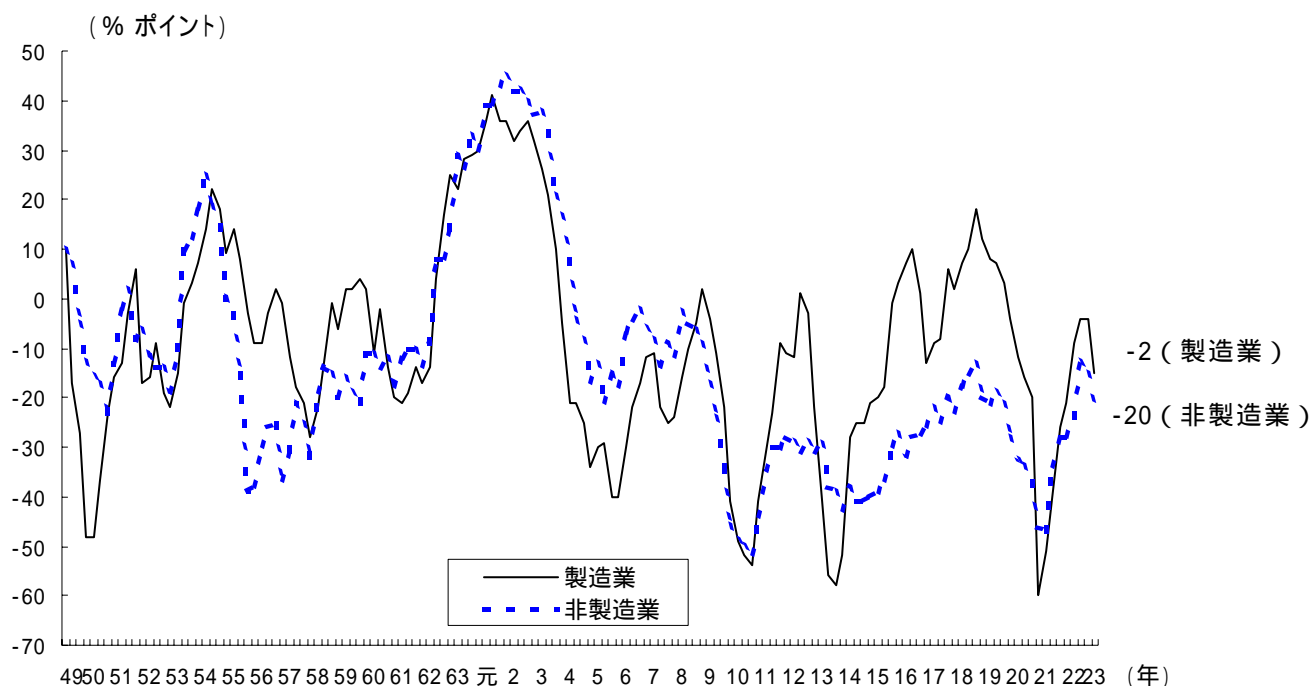
製造業	非製造業	
1 売上・受注の停滞、不振 (60.3%) 2 競争の激化 (50.4%) 3 販売価格の値下げ (38.2%)	1 競争の激化 (52.7%) 2 売上・受注の停滞、不振 (46.5%) 3 販売価格の値下げ (23.2%)	
建設業	運輸業	卸売業
1 競争の激化 (77.9%) 2 売上・受注の停滞、不振 (72.7%) 3 資金繰り・金融難 (26.0%)	1 競争の激化 (60.6%) 2 売上・受注の停滞、不振 (36.6%) 3 諸経費の増加 (28.2%)	1 競争の激化 (56.9%) 2 売上・受注の停滞、不振 (48.3%) 3 販売価格の値下げ (34.5%)
小売業	飲食店・宿泊業	不動産業
1 競争の激化 (43.6%) 1 売上・受注の停滞、不振 (43.6%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (40.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (55.4%) 2 競争の激化 (39.3%) 3 設備・店舗等が老朽化または狭い (25.0%)	1 競争の激化 (40.3%) 2 売上・受注の停滞、不振 (30.6%) 3 販売価格の値下げ (23.6%)
サービス業(個人向け)	サービス業(法人向け・ほか)	
1 競争の激化 (34.8%) 2 設備・店舗等が老朽化または狭い (33.3%) 3 売上・受注の停滞、不振 (27.5%)	1 競争の激化 (61.6%) 2 売上・受注の停滞、不振 (56.2%) 3 販売価格の値下げ (32.9%)	

## (2) 東北、全国の調査結果

### 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」(平成22年12月15日)

東北地区の業況判断D Iの推移(日銀仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北6県 - 」)



		前回 (H22.9) 調査		今回 (H22.12) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	14	4	0 ( 14) 1	7 ( 7) 2
	中堅・中小企業	2	12	3 ( 1)	19 ( 16)
	製造業計	1	12	2 ( 1)	17 ( 15)
非製造業	大企業	23	0	15 ( 8)	0 ( 15)
	中堅・中小企業	18	26	22 ( 4)	32 ( 10)
	非製造業計	16	25	20 ( 4)	30 ( 10)
全産業・全規模合計		10	19	13 ( 3)	25 ( 12)

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。  
2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成23年1月7日)

東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島)

## 概況

東北地域の景気は、製造業を中心に改善の動きに一服感がみられるものの、全体としては持ち直している。

最終需要の動向をみると、公共投資は前年を下回った。設備投資は減少しているものの、一部に動意がみられ始めている。個人消費は、各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている。また、住宅投資は、引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。この間、生産は、概ね横ばい圏内で推移している。こうした中、雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。消費者物価(除く生鮮食品)は、引き続き前年を下回って推移している。

### (1) 個人消費

各種政策の影響から区々の動きとなっているが、全体では緩やかな持ち直しの動きが続いている。

### (2) 住宅投資

引き続き低調に推移しているものの、持家を中心に持ち直しの動きがみられている。

### (3) 公共投資

公共投資は、前年を下回った。

公共工事請負金額は、県・独立行政法人からの発注が増加したものの、国・市町村からの発注が減少したことから、全体では前年を下回った。

### (4) 生産

生産(鉱工業生産)は、概ね横ばい圏内で推移している。

### (5) 雇用・所得

雇用情勢をみると、改善に向けた動きがみられている。

### (6) 金融情勢

預金動向は、法人預金の伸び率が縮小しているものの、個人預金が堅調なほか、公金預金も伸びを高めていることから、全体でも前年を上回って推移している。

貸出動向は、法人向けが減少しているほか、個人向けが伸び悩んでいるものの、地方公共団体向けが増加していることから、概ね前年並みとなっている。この間、貸出金利は、低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果 - 東北地区6県 - 」

についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のHP

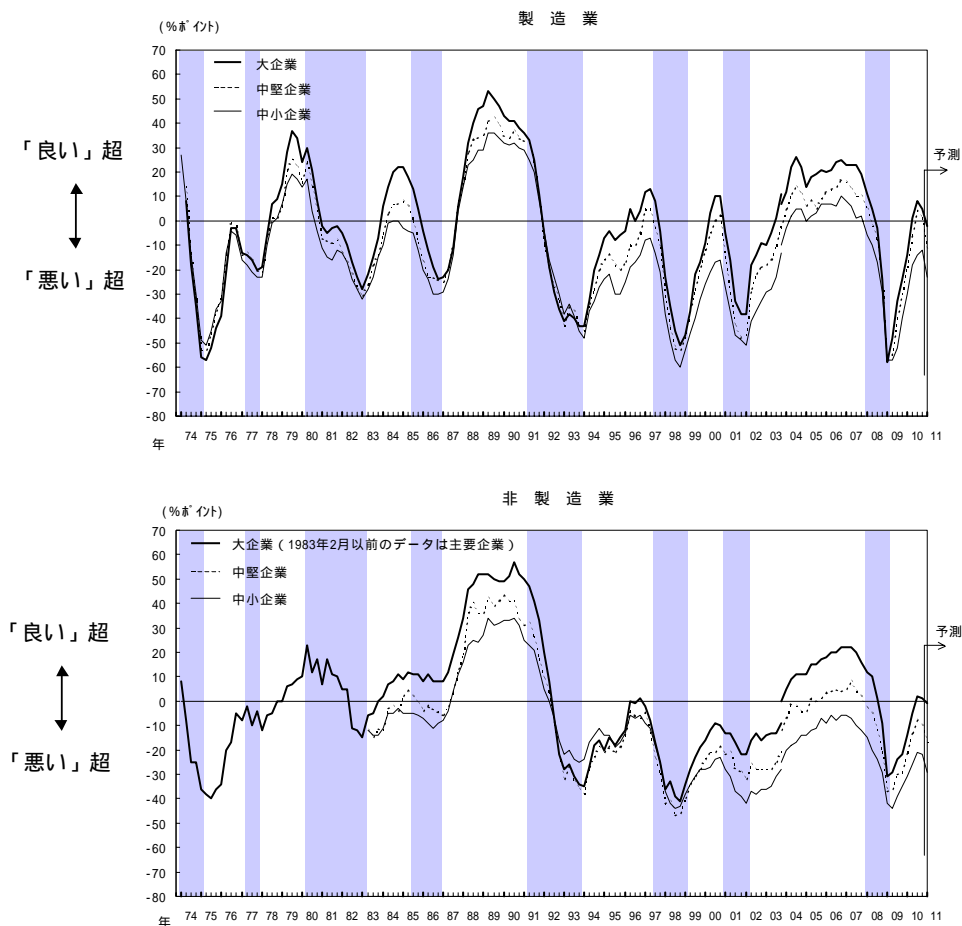
<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

を参照してください。

全国

日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成22年12月15日)

業況判断の推移(日銀短観 上:製造業 下:非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期(内閣府調べ)

		前回(H22.9)調査		今回(H22.12)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	8	1	5 ( 3 ) 1	2 ( 7 ) 2
	中堅企業	4	10	1 ( 3 )	12 ( 13 )
	中小企業	14	22	12 ( 2 )	23 ( 11 )
	製造業計	4	13	4 ( 0 )	15 ( 11 )
非製造業	大企業	2	2	1 ( 1 )	1 ( 2 )
	中堅企業	8	15	10 ( 2 )	17 ( 7 )
	中小企業	21	29	22 ( 1 )	29 ( 7 )
	非製造業計	13	21	15 ( 2 )	21 ( 6 )
全産業・全規模合計		10	17	11 ( 1 )	18 ( 7 )

DI値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

( )内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のHP

[http://www.boj.or.jp/type/stat/boj\\_stat/tk/](http://www.boj.or.jp/type/stat/boj_stat/tk/)

を参照してください。

### (3) 主要経済指標

#### 主要経済指標グラフ

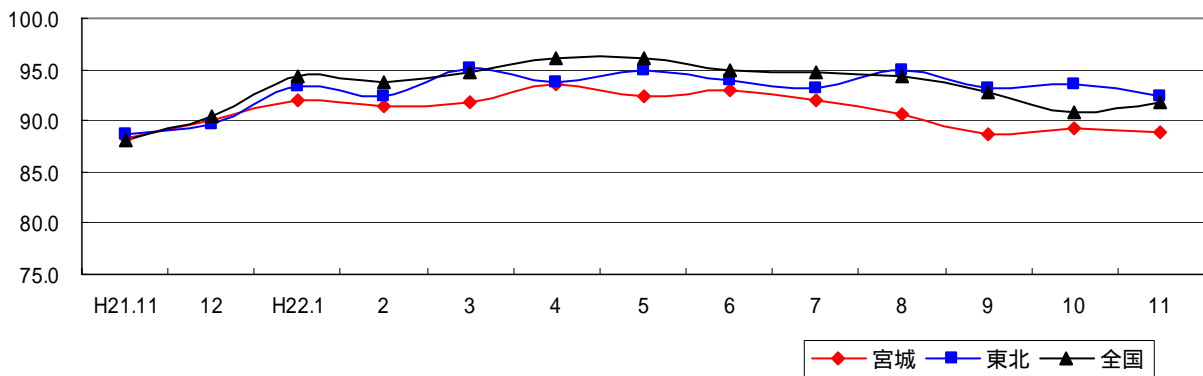
#### 鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

宮城県における11月の鉱工業生産指数は平成17年を100として88.8となり、前月比で0.4%と2ヶ月ぶりの低下となった。前年同月比では1.7%と、2ヵ月ぶりの上昇となった。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は「一般機械工業（上昇率32.9%）」「木材・木製品工業（同16.7%）」「輸送機械工業（同12.9%）」、低下した主な業種は「情報通信機械工業（低下率16.0%）」「パルプ・紙・紙加工品工業（同13.6%）」「金属製品工業（同4.2%）」となっている。

(平成17年 = 100.0)

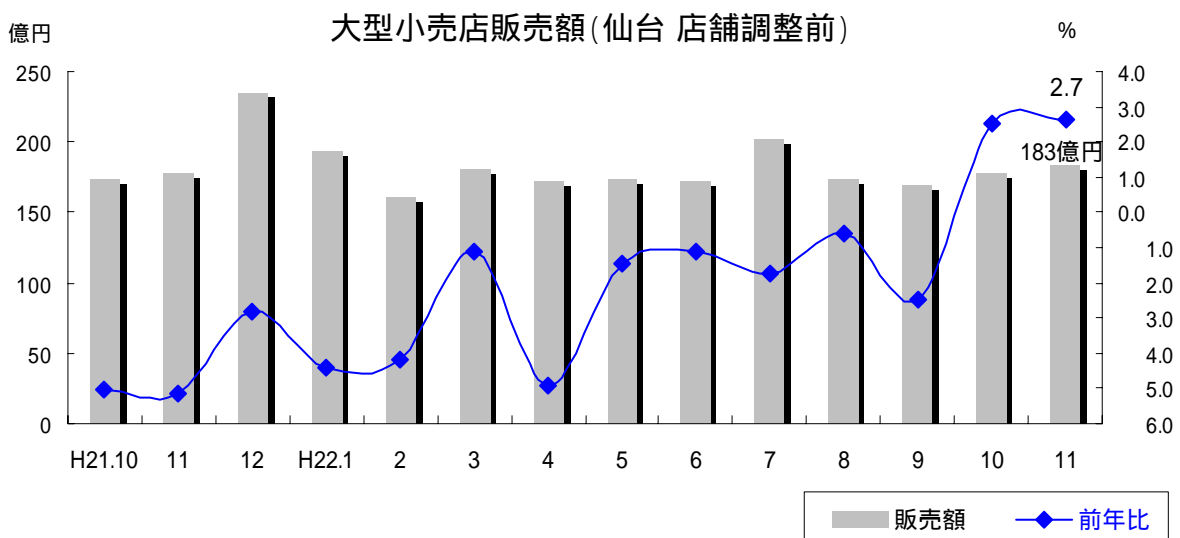
鉱工業生産指数(平成17年 = 100)季節調整値



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	22年10月	22年11月	前月比(%)	21年11月	22年11月	前年同月比(%)
宮城県	89.2	88.8	0.4	91.5	93.1	1.7
東北	93.5	92.4	1.2	92.1	97.3	5.6
全国	90.9	91.8	1.0	91.7	97.0	5.8

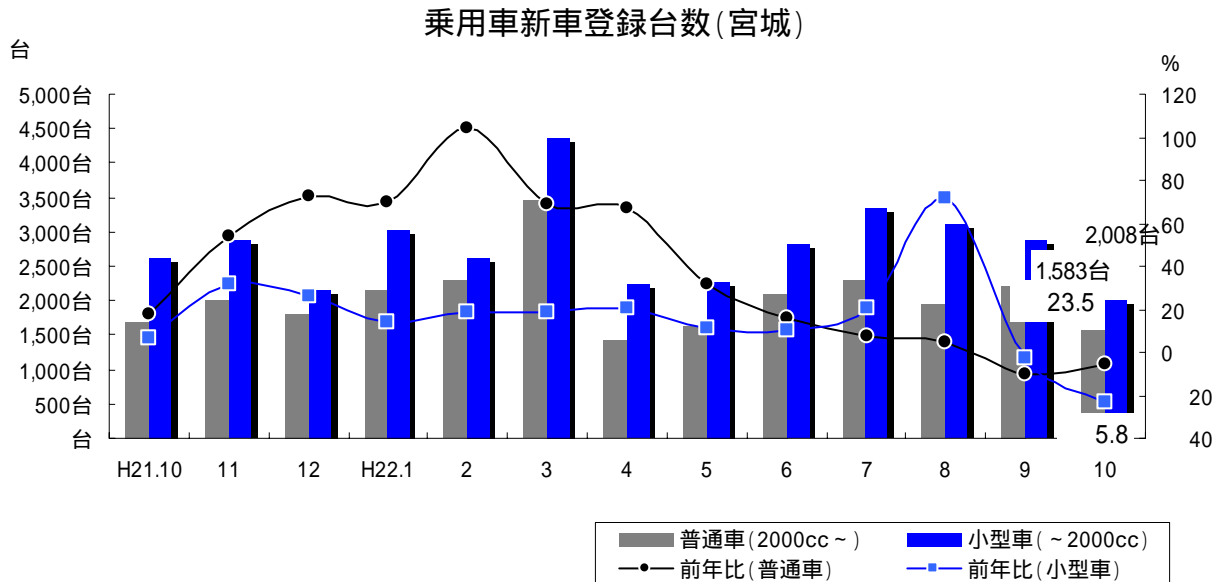
#### 大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 11月の、百貨店とスーパーの販売額の合計金額は183億円で、前年同月比で2.7%の増加となった。



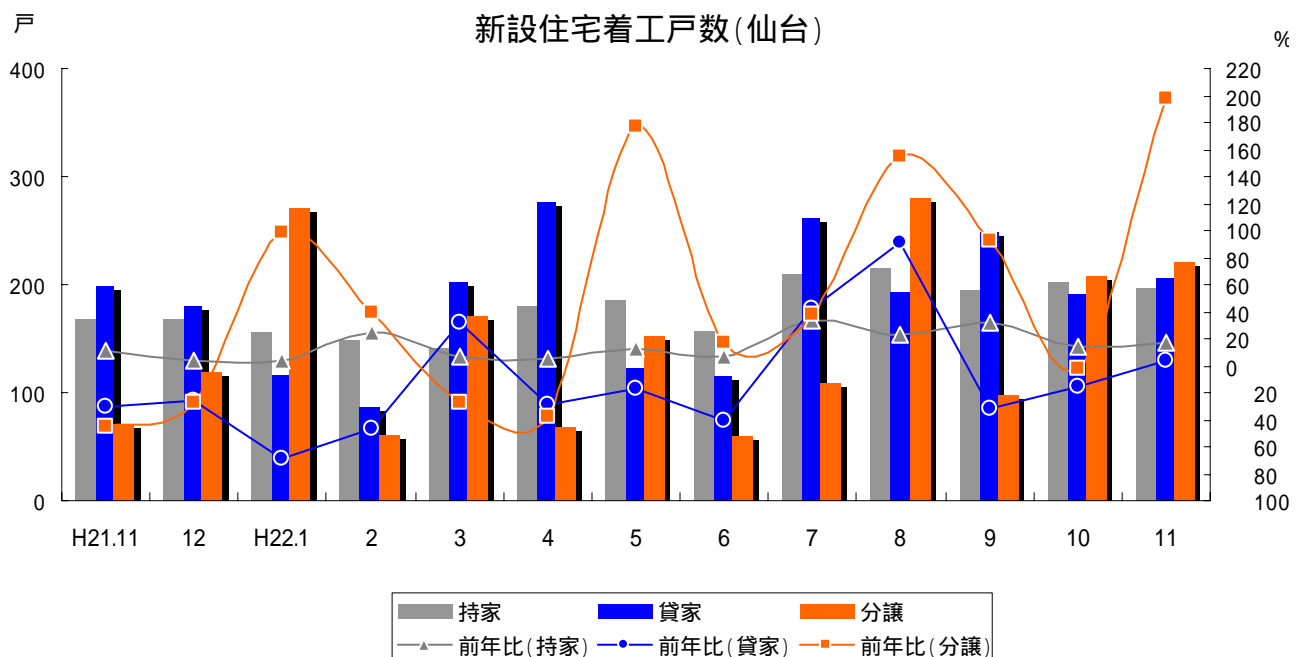
### 乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

10月の乗用車新車登録台数は3,591台で、前年同月比で16.6%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は1,583台で前年同月比5.8%の減少、2,000cc以下の小型車は2,008台で前年同月比23.5%の減少となっている。



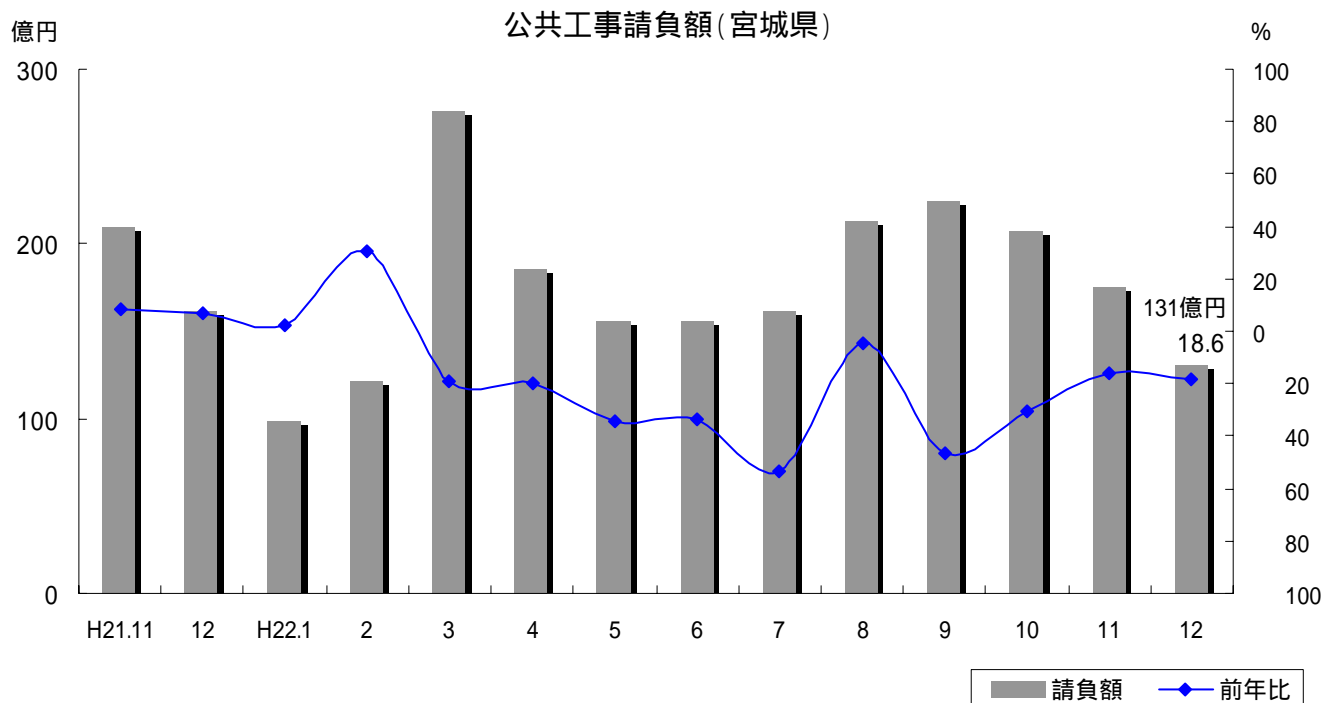
### 新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

11月の新設住宅着工戸数は621戸で、前年同月比で29.4%の増加となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が196戸で前年比16.7%の増加、「貸家」は205戸で前年比3.5%の増加、「分譲」は220戸で前年比197.3%の増加となった。



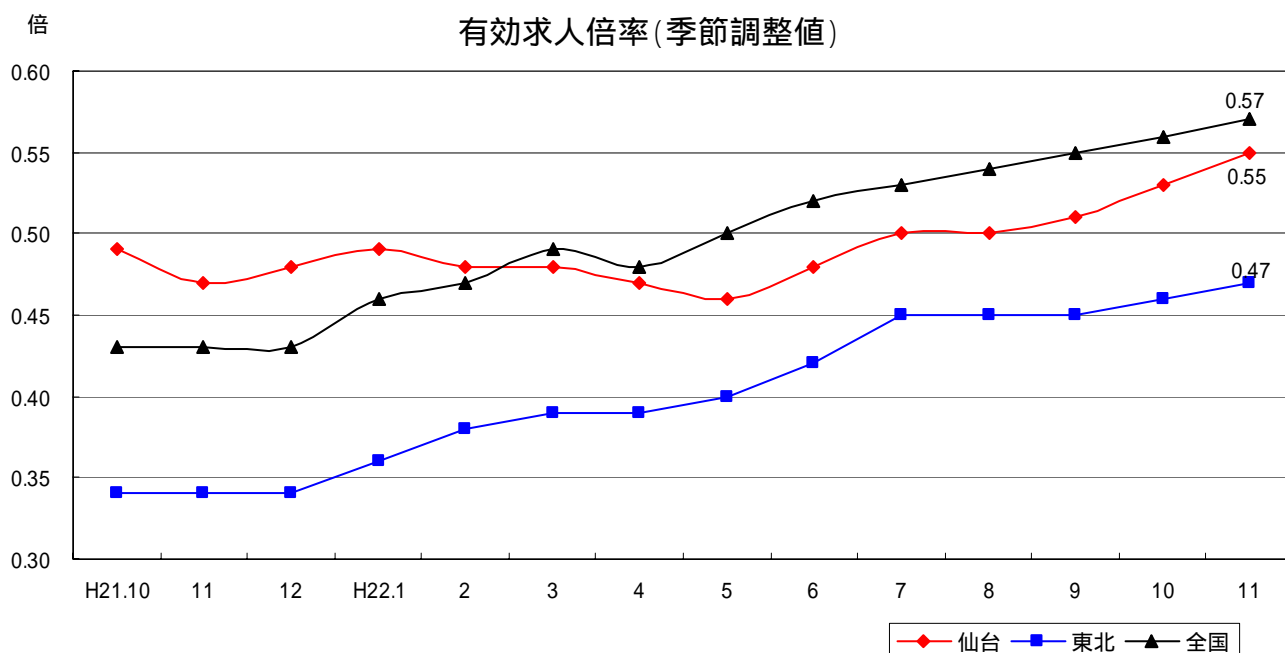
## 公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

12月の公共工事請負額（宮城県内）は131億円で、前年同月比で18.6%の減少となった。



## 有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

11月の仙台（ハローワークプラザ青葉および仙台学生職業センター取り扱い分）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.55倍で、前月比で0.02ポイントの増加となった。  
有効求人倍率の仙台については、平成20年3月分より、ハローワークプラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

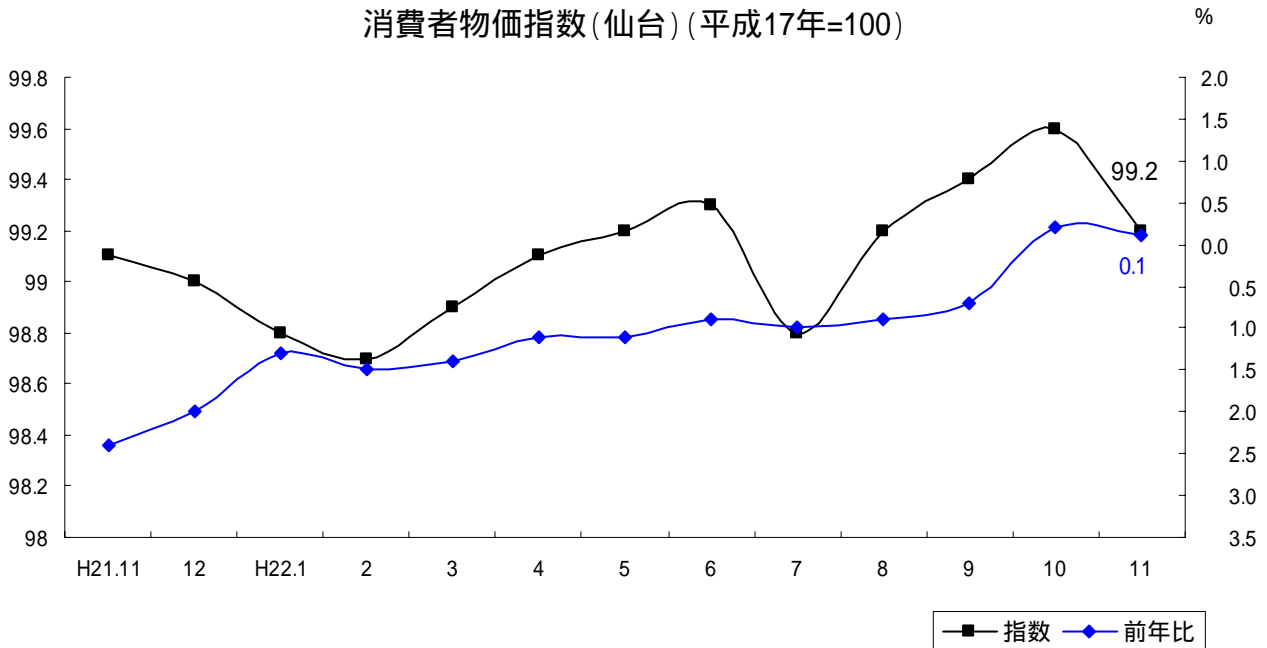


### 消費者物価指数（仙台）（資料：宮城県統計課）

11月の消費者物価総合指数は、平成17年を100として99.2となり、前月と比べ0.4%の下落となった。また、前年同月比では0.1%の上昇となった。

10大費目別に前年同月比をみると、諸雑費、光熱・水道、食料などが上昇し、教育、家具・家事用品、被服及び履物などが下落した。

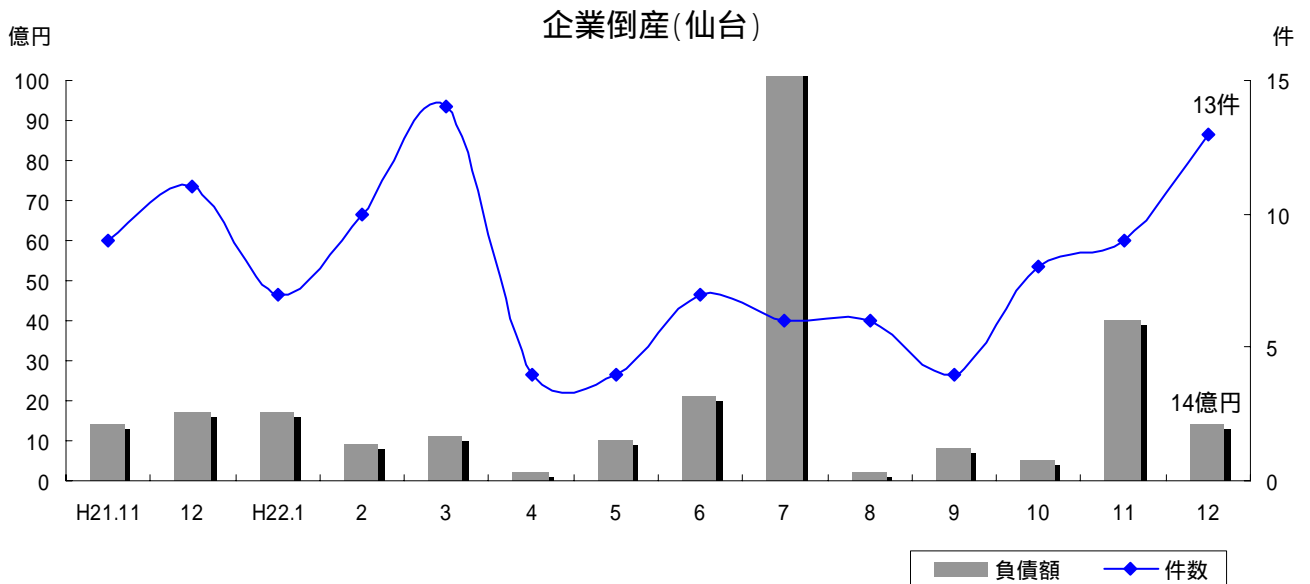
消費者物価指数(仙台)(平成17年=100)



### 企業倒産（仙台）（資料：(株)東京商工リサーチ）

12月の負債額1,000万円以上の倒産件数は13件、負債総額は約14億円となった。これは前年同月比で、件数は2件の増加、負債総額は約3億円の減少となっている。

企業倒産(仙台)





主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成17年=100) (季節調整済,前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成17年	100.0	-	1.3	100.0	-	1.3	100.0	-	2.0	87,629	1.0	320,221	2.9	120,432	2.0
平成18年	104.5	-	4.5	103.8	-	3.8	105.8	-	5.8	86,440	1.4	304,892	4.8	110,282	8.4
平成19年	107.4	-	2.8	108.6	-	4.6	106.3	-	0.5	84,652	2.1	281,266	7.7		-
平成20年	103.8	-	3.4	103.0	-	5.2	102.2	-	3.9	80,787	4.6	266,526	5.2		-
平成21年	81.1	-	21.9	81.3	-	21.1	82.6	-	19.2	71,772	11.2	235,591	11.6		-
21年4月～6月	79.0	6.5	27.4	79.0	6.8	26.5	80.5	8.2	24.7	16,992	11.6	54,556	12.9		-
7月～9月	83.2	5.3	19.4	83.4	5.6	18.0	86.1	7.0	16.8	16,913	11.0	55,621	11.0		-
10月～12月	88.1	5.9	4.3	88.4	6.0	3.6	89.0	3.4	1.5	19,753	10.6	63,897	10.1		-
22年1月～3月	94.3	7.0	27.5	93.6	5.9	26.9	91.7	3.0	23.5	16,887	6.8	57,090	7.2		-
4月～6月	95.7	1.5	21.0	94.2	0.6	19.2	93.0	1.4	15.3	15,998	5.8	51,274	6.0		-
7月～9月	94.0	1.8	13.5	93.8	0.4	12.7	90.4	2.8	5.0	16,115	4.7	52,601	5.4		-
平成21年7月	81.9	1.1	22.3	81.8	0.5	21.4	85.0	3.2	18.4	6,730	12.8	21,406	10.6		-
8月	83.1	1.5	18.3	83.5	2.1	16.6	87.8	3.3	15.6	4,995	10.3	17,183	12.8		-
9月	84.6	1.8	17.5	84.9	1.7	15.9	85.5	2.6	16.4	5,189	9.5	17,032	9.8		-
10月	85.9	1.5	14.4	86.8	2.2	12.5	88.7	3.7	11.7	5,585	12.3	18,299	13.2		-
11月	88.1	2.6	2.9	88.7	2.2	3.8	88.3	0.5	0.5	6,117	13.5	19,941	9.7		-
12月	90.4	2.6	6.4	89.6	1.0	7.9	90.0	1.9	8.8	8,053	7.0	25,656	8.1		-
平成22年1月	94.3	4.3	18.9	93.3	4.1	17.5	91.9	2.1	18.9	6,209	7.4	20,396	8.4		-
2月	93.7	0.6	31.3	92.4	1.0	31.0	91.5	0.4	22.8	4,763	7.4	15,985	8.5		-
3月	94.8	1.2	31.8	95.1	2.9	32.1	91.8	0.3	28.3	5,915	5.6	20,709	5.0		-
4月	96.0	1.3	25.9	93.8	1.4	22.6	93.6	2.0	18.6	5,276	6.0	17,119	6.4		-
5月	96.1	0.1	20.4	94.9	1.2	19.8	92.4	1.3	14.9	5,360	4.1	17,207	6.0		-
6月	95.0	1.1	17.3	94.0	0.9	15.5	92.9	0.5	12.7	5,363	7.4	16,947	5.6		-
7月	94.8	0.2	14.2	93.2	a	12.3	92.0	1.0	7.0	6,514	3.2	20,631	3.6		-
8月	94.3	0.5	15.1	95.0	1.9	15.4	90.6	1.5	4.4	4,743	5.0	16,121	6.2		-
9月	92.8	1.6	11.5	93.2	1.9	11.0	88.6	2.2	3.7	4,858	6.4	15,848	6.9		-
10月	90.9	2.0	4.3	93.5	0.3	6.2	89.2	0.7	0.6	5,556	0.5	18,397	0.5		-
11月	91.8	1.0	5.8	92.4	1.2	5.6	88.8	0.4	1.7	6,027	1.5	19,602	1.7		-
12月															
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

大型小売店販売額の仙台市の平成21年7月から平成22年11月までの数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載しています。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
125,654	0.4	898,239	1.5	124,673	1.7	3,353,586	0.7	229,038	2.7	61,471	2.7	20,013	11.1	41,458	2.0
125,010	0.5	905,903	0.9	131,540	5.5	3,126,236	6.8	213,513	6.8	57,930	5.8	19,498	2.6	38,432	7.3
127,336	1.9	921,266	1.7	234,370	3.1	2,945,665	5.8	198,114	7.2	54,143	6.5	20,477	5.0	33,666	12.4
128,724	1.1	934,565	1.4	230,881	1.5	2,793,625	5.2	188,661	4.8	51,411	5.0	19,738	3.6	31,673	5.9
125,986	2.1	926,428	0.9	221,918	3.9	2,634,058	5.7	186,368	1.2	50,409	1.9	20,242	2.6	30,167	4.8
31,183	0.8	228,460	0.3	53,070	-	525,145	17.1	37,416	12.5	10,312	7.3	3,874	9.5	6,438	6.0
31,077	2.2	232,184	0.6	55,242	-	739,097	5.3	53,513	15.1	14,016	11.1	6,454	33.1	7,562	2.7
32,766	3.6	234,106	2.4	58,590	-	737,495	35.1	50,320	37.5	13,115	29.4	5,470	45.2	7,645	20.0
30,114	2.8	226,051	2.4	53,332	-	889,020	40.6	63,883	41.6	17,885	37.9	7,906	77.9	9,979	17.1
30,756	1.3	225,446	1.3	51,725	-	672,557	28.1	49,052	31.1	12,435	20.6	5,111	31.9	7,324	13.8
31,352	0.9	234,464	1.0	54,351	-	852,443	15.3	58,320	9.0	15,813	12.8	6,467	0.2	9,346	23.6
10,627	2.9	76,498	1.1	20,466	-	265,811	0.5	19,824	12.1	4,926	5.4	2,149	18.4	2,777	2.8
10,709	2.3	83,816	1.2	17,410	-	179,581	8.4	13,072	18.6	3,665	21.3	1,853	72.4	1,812	6.9
9,751	1.1	71,869	0.7	17,367	-	293,705	9.2	20,617	15.8	5,425	10.2	2,452	25.2	2,973	0.2
10,025	2.7	72,120	1.7	17,325	-	240,169	18.8	17,497	22.0	4,305	10.3	1,680	17.5	2,625	6.2
10,098	6.1	71,967	4.8	17,840	-	267,706	44.0	18,572	45.3	4,863	39.7	1,998	54.2	2,865	31.2
12,639	2.3	90,018	1.0	23,424	-	229,620	45.4	14,251	50.4	3,947	43.3	1,792	72.1	2,155	25.7
10,938	3.7	83,770	3.1	19,278	-	218,775	42.7	16,126	44.9	5,162	31.6	2,152	69.6	3,010	13.5
9,260	1.2	69,526	0.9	15,959	-	268,720	38.9	17,566	43.0	4,904	47.5	2,288	103.9	2,616	18.8
9,916	3.2	72,755	3.1	18,096	-	401,525	40.6	30,191	39.1	7,819	36.7	3,466	68.8	4,353	18.7
10,187	1.5	75,498	1.2	17,206	-	200,252	36.9	14,930	37.4	3,655	35.0	1,413	66.6	2,242	20.6
10,297	2.8	75,135	3.4	17,365	-	206,933	29.8	14,715	23.7	3,886	19.1	1,616	31.5	2,270	11.6
10,272	0.4	74,813	0.8	17,155	-	265,372	20.9	19,407	32.4	4,894	12.7	2,082	15.9	2,812	10.5
10,676	0.5	76,463	0.0	20,107	-	307,015	15.5	21,552	8.7	5,653	14.8	2,309	7.4	3,344	20.4
10,757	0.4	84,633	1.0	17,307	-	267,426	48.9	18,052	38.1	5,059	38.0	1,946	5.0	3,113	71.8
9,919	1.7	73,368	2.1	16,937	-	278,002	5.3	18,716	9.2	5,101	6.0	2,212	9.8	2,889	2.8
10,253	2.3	73,888	2.5	17,763	-	171,374	28.6	12,535	28.4	3,591	16.6	1,583	5.8	2,008	23.5
10,298	2.0	73,298	1.8	18,313	-										
経済産業省						(社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成17年	300,531	0.8	286,825	2.2	319,309	5.3	1,236,175	4.0	64,617	0.2	12,904	18.4	2,293	5.3
平成18年	294,943	1.9	274,927	4.1	289,537	9.3	1,290,391	4.4	67,005	3.7	14,937	15.8	2,353	2.6
平成19年	297,782	1.0	289,345	5.2	306,736	5.9	1,060,741	17.8	56,511	15.7	12,502	16.3	2,087	11.3
平成20年	296,932	0.3	285,636	1.3	292,660	4.6	1,093,485	3.1	52,096	7.8	8,804	29.6	1,914	8.3
平成21年	291,737	1.7	278,708	2.4	288,513	1.4	788,410	27.9	40,271	22.7	5,870	33.3	1,877	1.9
21年4月～6月	289,702	1.3	279,214	3.2	317,887	2.5	197,271	31.9	10,760	21.5	1,429	30.7	483	11.3
7月～9月	284,387	2.1	261,245	1.3	275,849	5.7	186,904	35.8	10,098	28.5	1,377	35.2	480	19.2
10月～12月	303,472	0.3	294,833	3.8	296,442	11.1	204,616	20.9	10,258	23.7	1,559	36.2	513	1.0
22年1月～3月	291,024	0.4	293,698	5.1	283,473	7.4	186,486	6.6	7,954	13.1	1,352	10.2	444	10.7
4月～6月	285,735	1.4	273,176	2.2	291,247	8.4	195,167	1.1	10,097	6.2	1,322	7.5	523	8.3
7月～9月	284,667	0.1	280,093	7.2	287,819	4.3	212,728	13.8	10,906	8.0	1,843	33.8	619	29.0
平成21年7月	285,078	4.7	275,779	3.8	268,275	1.9	65,974	32.1	3,436	26.0	420	26.7	157	23.8
8月	290,972	0.1	262,654	5.2	291,177	10.5	59,749	38.3	3,337	23.6	386	44.5	175	13.4
9月	277,110	1.5	245,316	2.8	268,096	9.2	61,181	37.0	3,325	35.0	571	33.4	148	20.4
10月	287,789	1.3	265,505	1.1	273,026	4.8	67,120	27.1	3,314	37.1	613	52.9	176	9.3
11月	284,740	0.0	275,191	6.5	298,789	20.6	68,198	19.1	3,441	12.8	480	16.1	168	10.5
12月	337,887	0.3	343,803	5.7	317,512	8.7	69,298	15.7	3,503	17.1	466	18.0	169	4.3
平成22年1月	291,918	0.2	279,816	3.3	287,288	3.6	64,951	8.1	2,838	13.0	543	17.6	156	4.0
2月	261,163	1.8	278,032	11.1	258,044	6.1	56,527	9.3	2,336	11.2	296	9.2	148	24.4
3月	319,991	3.0	323,247	1.8	305,087	12.5	65,008	2.4	2,780	14.8	513	1.3	140	6.1
4月	299,996	2.1	290,353	4.0	321,955	3.6	66,568	0.6	3,088	14.5	525	21.5	179	5.9
5月	280,714	1.7	272,975	0.8	291,312	8.8	59,911	4.6	3,475	1.6	465	26.0	186	12.0
6月	276,494	0.3	256,200	1.5	260,473	13.3	68,688	0.6	3,534	2.3	332	15.1	158	6.8
7月	285,274	0.1	286,544	3.9	285,564	6.4	68,809	4.3	3,703	7.8	580	38.1	209	33.1
8月	293,361	0.8	282,175	7.4	291,569	0.1	71,921	20.4	3,816	14.4	721	86.8	215	22.9
9月	275,367	0.6	271,559	10.7	286,325	6.8	71,998	17.7	3,387	1.9	542	5.1	195	31.8
10月	287,433	0.1	271,895	2.4	276,715	1.4	71,390	6.4	3,507	5.8	601	2.0	202	14.8
11月	284,212	0.2	283,758	3.1	283,213	5.2	72,838	6.8	4,086	18.7	621	29.4	196	16.7
12月														
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用								
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)		
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城	
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(季節調整値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)													
7,429	34.6	3,102	9.8	5.6	7.3	249,963	14.7	10.3	113,225	6.6	0.95	0.68	1.26	0.4	16.0	-
9,367	26.1	3,184	2.6	5.2	7.3	231,201	7.5	4.3	124,894	10.3	1.06	0.77	1.37	3.5	17.3	7.7
6,750	27.9	3,557	11.7	4.1	5.0	201,324	12.9	6.4	116,964	6.3	1.04	0.76	1.40	0.9	16.7	6.0
3,882	42.5	2,879	19.1	0.1	2.1	207,201	2.9	15.8	87,561	25.1	0.88	0.60	0.78	6.3	15.3	2.7
2,672	31.2	1,271	55.9	4.9	13.8	289,457	39.7	23.0	73,697	15.5	0.47	0.35	0.49	32.6	12.4	26.4
730	24.7	216	60.9	13.0	20.1	70,265	67.5	27.8	17,139	24.6	0.46	0.33	0.48	43.2	10.9	33.5
650	9.7	241	69.5	11.2	23.2	99,246	51.1	22.8	18,077	17.4	0.43	0.33	0.45	29.2	13.2	21.7
602	43.4	400	54.1	6.3	8.2	66,868	16.3	16.8	17,689	6.2	0.43	0.34	0.45	6.5	15.0	11.4
406	41.2	502	21.3	11.8	4.7	49,613	6.5	3.3	20,189	2.9	0.47	0.38	0.48	50.5	13.7	33.8
513	29.7	280	29.6	3.5	9.1	49,616	29.4	10.1	18,282	6.7	0.50	0.40	0.47	47.6	14.7	34.7
703	8.2	488	102.5	12.6	21.4	59,883	39.7	15.1	20,454	13.1	0.54	0.45	0.50	28.2	15.6	18.2
183	5.4	80	50.9	2.5	23.1	34,774	49.0	23.4	6,479	14.6	0.43	0.33	0.45	34.6	12.9	26.2
101	62.9	110	45.0	8.7	8.4	22,348	12.2	24.2	5,239	20.9	0.42	0.33	0.44	28.5	13.3	17.4
366	50.0	51	88.1	22.1	36.2	42,124	87.7	20.8	6,359	17.3	0.43	0.34	0.47	24.3	13.5	21.0
225	58.1	212	62.9	8.3	13.2	29,904	29.1	18.8	7,027	2.0	0.43	0.34	0.49	19.7	14.1	20.1
198	30.3	74	45.6	0.0	15.6	20,900	8.2	13.8	5,206	3.8	0.43	0.34	0.47	7.8	15.1	15.9
179	26.0	118	28.0	10.3	7.3	16,064	7.0	17.4	5,456	16.8	0.43	0.34	0.48	12.5	15.7	4.0
117	68.6	270	98.5	3.8	9.1	9,931	2.3	13.4	7,108	0.5	0.46	0.36	0.49	33.3	13.6	29.6
87	46.6	61	38.6	8.8	1.4	12,069	30.3	2.1	6,068	3.5	0.47	0.38	0.48	57.9	13.5	28.6
202	31.2	171	26.9	16.0	10.9	27,613	19.0	7.3	7,013	5.6	0.49	0.39	0.48	61.6	14.1	43.9
276	29.2	68	38.2	0.1	2.9	18,487	20.1	5.7	6,256	12.9	0.48	0.39	0.47	55.6	15.5	50.4
123	16.9	152	176.4	5.9	10.1	15,567	34.1	12.3	5,264	8.9	0.50	0.40	0.46	44.0	14.2	35.3
114	40.6	60	17.6	5.8	16.8	15,562	33.8	12.8	6,762	0.0	0.52	0.42	0.48	43.3	14.5	20.8
261	42.6	110	37.5	8.8	26.5	16,180	53.5	9.3	6,911	6.7	0.53	0.45	0.50	35.6	16.1	24.8
193	91.1	280	154.5	8.4	4.0	21,319	4.6	19.0	6,233	19.0	0.54	0.45	0.50	28.8	15.4	15.8
249	32.0	98	92.2	18.8	28.7	22,384	46.9	17.3	7,310	15.0	0.55	0.45	0.51	21.2	15.4	14.1
191	15.1	207	2.4	18.1	20.5	20,718	30.7	13.9	7,520	7.0	0.56	0.46	0.53	13.5	16.1	14.1
205	3.5	220	197.3	6.3	2.9	17,533	16.1	22.6	7,453	43.2	0.57	0.47	0.55	10.9		
						13,073	18.6									
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県		

有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分より、ハローワークプ  
ラザ青葉取り扱い分と仙台学生職業センター取り扱い分を含めています。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成17年 = 100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)		残高 (億円)	前年 (度)比 (%)
平成17年	100.0	-	0.3	100.0	-	0.6	1.5	0.2	68,741	0.5	1.1	0.5	44,618	0.9
平成18年	100.3	-	0.3	100.3	-	0.3	0.7	0.1	69,231	0.7	1.4	0.3	45,220	1.3
平成19年	100.3	-	0.0	100.5	-	0.2	3.0	1.5	72,142	4.2	0.1	1.3	44,876	0.8
平成20年	101.6	-	1.5	101.6	-	1.1	2.0	1.5	72,086	0.1	4.3	1.9	45,985	2.5
平成21年	100.3	-	1.3	99.9	-	1.7	2.1	3.1	75,048	4.1	1.7	0.3	46,088	0.2
21年4月～6月	100.6	0.0	1.0	100.2	0.0	1.3	2.3	2.4	73,147	1.1	2.7	1.6	46,335	1.1
7月～9月	100.3	0.3	2.2	100.0	0.2	2.4	2.4	2.8	73,374	1.8	1.8	1.6	46,148	0.3
10月～12月	99.8	0.5	2.1	99.2	0.8	2.5	2.1	3.1	74,102	2.7	1.7	0.3	45,974	1.9
22年1月～3月	99.4	0.4	1.2	98.8	0.4	1.4	2.2	3.5	73,918	2.9	2.0	0.2	46,187	0.0
4月～6月	99.7	0.3	0.9	99.2	0.4	1.0	1.9	2.4	75,690	3.5	1.9	0.4	45,622	1.5
7月～9月	99.5	0.2	0.8	99.1	0.1	0.9		2.8	75,654	3.1		0.3	45,605	1.2
平成21年7月	100.1	0.3	2.3	99.8	0.4	2.4	2.2	2.2	73,048	1.3	2.2	1.6	45,885	0.3
8月	100.4	0.3	2.3	100.1	0.3	2.5	2.3	2.1	73,390	1.1	1.6	1.6	45,884	0.1
9月	100.4	0.0	2.2	100.1	0.0	2.3	2.4	2.8	73,684	3.0	1.8	1.6	46,674	0.6
10月	100.0	0.4	2.5	99.4	0.7	3.0	2.4	3.7	73,487	2.6	0.7	0.9	45,928	2.3
11月	99.8	0.2	1.9	99.1	0.3	2.4	2.1	2.7	73,771	2.3	0.5	0.1	45,906	3.6
12月	99.6	0.2	1.7	99.0	0.1	2.0	2.1	3.1	75,048	3.2	1.7	0.3	46,088	0.4
平成22年1月	99.4	0.2	1.3	98.8	0.2	1.3	2.2	3.3	74,207	3.6	1.6	0.1	46,283	0.2
2月	99.3	0.1	1.1	98.7	0.1	1.5	1.9	2.8	74,670	2.7	1.9	0.2	46,320	0.3
3月	99.6	0.3	1.1	98.9	0.2	1.4	2.2	3.5	72,877	2.5	2.0	0.2	45,958	0.6
4月	99.6	0.0	1.2	99.1	0.2	1.1	2.0	2.4	75,251	2.7	2.4	0.5	45,914	1.4
5月	99.7	0.1	0.9	99.2	0.1	1.1	2.5	2.5	75,321	3.9	2.6	0.7	45,531	1.9
6月	99.7	0.0	0.7	99.3	0.1	0.9	1.9	2.4	76,499	3.8	1.9	0.4	45,420	1.3
7月	99.2	0.5	0.9	98.8	0.5	1.0	1.9	3.0	75,655	3.6	1.7	0.1	45,526	0.8
8月	99.5	0.3	0.9	99.2	0.4	0.9	2.1	2.6	75,930	3.5	1.5	0.3	45,352	1.2
9月	99.8	0.3	0.6	99.4	0.2	0.7		2.8	75,378	2.3		0.3	45,936	1.6
10月	100.2	0.4	0.2	99.6	0.2	0.2								
11月	99.9	0.3	0.1	99.2	0.4	0.1								
12月														
資 料	総務省			宮城県			日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北 財務局	宮城県銀行協会	

金融機関預金・貸出残高の全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。

倒産（負債総額1千万円以上）											
倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (億円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
12,998	5.0	810	2.5	125	5.9	67,035	14.3	2,731	15.7	3,095,900	50.3
13,245	1.9	793	2.1	96	23.2	55,006	17.9	2,407	11.9	2,636,600	14.8
14,091	6.4	781	1.5	93	3.1	57,279	4.1	2,756	14.5	2,591,600	1.7
15,646	11.0	912	16.8	98	5.4	122,920	114.6	3,114	13.0	3,054,400	17.9
15,480	1.1	731	19.8	87	11.2	69,300	43.6	1,907	38.8	1,818,300	40.5
3,954	3.3	193	18.2	23	11.5	15,389	12.6	684	22.8	915,400	49.0
3,782	6.2	173	27.6	19	20.8	9,640	86.0	243	73.9	169,600	79.4
3,529	13.2	164	25.5	30	42.9	12,807	42.2	348	43.9	461,600	37.4
3,467	17.7	158	21.4	31	106.7	33,530	6.5	341	45.9	366,600	34.9
3,323	16.0	142	26.4	15	34.8	8,851	42.5	278	59.4	332,400	63.7
3,232	14.5	144	16.8	16	15.8	18,822	95.2	417	71.6	1,154,200	580.5
1,386	1.0	69	15.9	9	10.0	3,710	44.2	119	64.3	90,700	60.3
1,241	1.0	53	32.9	4	50.0	2,842	67.2	73	71.5	19,000	93.8
1,155	18.0	51	34.6	6	0.0	3,088	94.2	52	85.0	59,900	79.1
1,261	11.8	59	37.9	10	42.9	2,903	71.2	143	43.3	147,900	72.9
1,132	11.4	51	6.3	9	66.7	6,948	20.6	67	57.7	144,900	381.4
1,136	16.5	54	29.9	11	0.0	2,956	53.2	138	34.3	168,800	5.0
1,063	21.8	42	40.8	7	75.0	26,032	210.2	97	67.7	170,400	654.0
1,090	17.2	45	28.6	10	42.9	4,388	64.2	106	23.8	90,900	49.5
1,314	14.5	71	6.0	14	250.0	3,109	71.1	138	27.7	105,300	52.6
1,154	13.1	46	27.0	4	66.7	2,700	48.2	63	73.7	20,000	96.6
1,021	15.1	47	24.2	4	33.3	3,313	38.6	132	52.9	98,600	29.8
1,148	19.2	49	27.9	7	40.0	2,838	40.5	82	49.7	213,800	16.7
1,066	23.0	58	15.9	6	33.3	2,753	25.7	244	105.6	1,052,900	1060.9
1,064	14.2	47	11.3	6	50.0	1,889	33.5	57	22.3	24,900	31.1
1,102	4.6	39	23.5	4	33.3	14,180	359.2	116	123.1	76,400	27.5
1,136	9.9	46	22.0	8	20.0	5,200	79.1	78	45.5	51,300	65.3
1,061	6.2	53	3.9	9	0.0	2,738	60.5	219	226.9	397,800	174.5
1,102	2.9	62	14.8	13	18.2	2,465	16.6	218	58.0	139,900	17.1

(株)東京商工リサーチ



お手数ですが、最初に「ご記入者」「電話番号」欄をご記入ください。  
 なお、貴事業所の「名称」「所在地」に誤りがございましたら、恐縮ですが、訂正願います。

名称		所在地	
ご記入者	部課名	役職	ご芳名
		事業所	小分類
		記号	

貴事業所が本店・本社の場合は仙台市内全事業所を通じての判断を、支店・支社の場合は貴事業所関係分のみでの判断を記入してください。  
 今期（平成22年7月～9月）の実績および状況は、ご回答いただく時点での判断で記入してください。

**設問1 貴事業所の、売上、収益等の状況について、おたずねします。**

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成22年 10月～12月期)の実績	➡	前年同期(平成21年 10月～12月期)と比べて。
来期(平成23年 1月～3月期)の見通し	➡	前年同期(平成22年 1月～3月期)と比べて。

**設問1-1 売上高**

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

**設問1-2 販売数量**

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

**設問1-3 経常利益**

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

**設問2 貴事業所の、製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。**

それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期(平成22年10月～12月期)の実績	➡	前期(平成22年 7月～9月期)と比べて。
来期(平成23年 1月～3月期)の見通し	➡	今期(平成22年10月～12月期)と比べて。

**設問2-1 製(商)品単価** 製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

**設問2-2 原材料(仕入)価格** 原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

**設問3** 貴事業所の、今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

今期（平成22年10月～12月期）の状況

**設問3-1 製（商）品在庫** 製（商）品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問3-2 労働力** パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問3-3 生産・営業用設備**

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

**設問3-4 資金繰り**

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

**設問4** 貴事業所の、今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期以降の方向について、それぞれ該当する番号を1つ選び、 をつけてください。

**設問4-1 正規従業員数**

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問4-2 非正規従業員数** 季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

**設問4-3 生産・営業用設備**

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

**設問5** 貴事業所の業況について、おたずねします。

それぞれ、該当する番号を1つ選び、 をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

今期（平成22年10月～12月期）の実績

**設問5-1 今期の事業所の業況（業況の良し悪し）**

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

<「1.良い」とお答えの方へ>「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上があったため。

<「3.悪い」とお答えの方へ>「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加したため。



それぞれ、該当する番号を1つ選び、をつけてください。季節的な要因を除いてご回答ください。

来期（平成23年 1月～ 3月期）の見通し

### 設問5 - 2 来期の事業所の業況（業況の良し悪し）

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

<「1.良い」とお答えの方へ>「良い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「良い」理由	例.)新製品の売上が伸び、販売目標を超える売上有ると予想されるため。

<「3.悪い」とお答えの方へ>「悪い」とお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

「悪い」理由	例.)需要の減少により、製品在庫量が適正量より増加すると予想されるため。

### 設問6 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期（平成22年10月～12月期）の実績 ➡ 前年同期（平成21年10月～12月期）と比べて。

#### 設問6 - 1 事業所の業況（業況の変化）

該当する番号を1つ選び、をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

### 設問7 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

#### 設問7 - 1 経営上の課題

該当する番号を3つまで選び、をつけてください。

1. 合理化・省力化不足	2. 設備・店舗等の老朽化又は狭い	3. 原材料・仕入製（商）品高
4. 設備過剰	5. 売上・受注の停滞、不振	6. 資金繰り・金融難
7. 求人・人材難	8. 人件費高騰	9. 在庫過大
10. 販売価格の値下げ	11. 競争の激化	12. 生産・販売能力の不足
13. 諸経費の増加	14. 立地条件の悪化	15. その他（ ）
16. 特になし		

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望等がございましたら、以下にご記入ください。


ご協力、誠にありがとうございました。

お問い合わせ先

仙台市 経済局 産業政策部 経済企画課

電話:022-214-8275 FAX:022-267-6292 E-mail:kei008010@city.sendai.jp

発行

仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-8671 仙台市青葉区国分町3 - 7 - 1

電話 022-214-8275

FAX 022-267-6292

E-mail kei008010@city.sendai.jp

URL <http://www.city.sendai.jp/keizai/kikaku/>